

昭島市地域防災計画（令和7年修正案）新旧対照表

※下線は、改正部分を示しています（市組織名称等の変更、住居表示（代官山関連）のみの変更、軽微な語句等の変更については含まれておりません。）。

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																													
1-3-2	2 市の各部の業務	市の各部の業務																													
	<table><tr><th>部(局) 名</th><th>業 務</th></tr><tr><td rowspan="9">市民部</td><td>1 遺体の安置及び埋葬に関すること。</td></tr><tr><td>2 被害状況の収集に関すること。</td></tr><tr><td>3 罹災証明に関すること。</td></tr><tr><td>4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。</td></tr><tr><td>5 応急食料・労務に関すること。</td></tr><tr><td>6 地域コミュニティの連携に関すること。</td></tr><tr><td>7 事業所との連携に関すること。</td></tr><tr><td>8 帰宅困難者対策に関すること。</td></tr><tr><td>9 避難所（<u>イーストテラス</u>、松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。</td></tr></table>	部(局) 名	業 務	市民部	1 遺体の安置及び埋葬に関すること。	2 被害状況の収集に関すること。	3 罹災証明に関すること。	4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。	5 応急食料・労務に関すること。	6 地域コミュニティの連携に関すること。	7 事業所との連携に関すること。	8 帰宅困難者対策に関すること。	9 避難所（ <u>イーストテラス</u> 、松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。	<table><tr><th>部(局) 名</th><th>業 務</th></tr><tr><td rowspan="9">市民部</td><td>1 遺体の安置及び埋葬に関すること。</td></tr><tr><td>2 被害状況の収集に関すること。</td></tr><tr><td>3 罹災証明に関すること。</td></tr><tr><td>4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。</td></tr><tr><td>5 応急食料・労務に関すること。</td></tr><tr><td>6 地域コミュニティの連携に関すること。</td></tr><tr><td>7 事業所との連携に関すること。</td></tr><tr><td>8 帰宅困難者対策に関すること。</td></tr><tr><td>9 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。</td></tr></table>	部(局) 名	業 務	市民部	1 遺体の安置及び埋葬に関すること。	2 被害状況の収集に関すること。	3 罹災証明に関すること。	4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。	5 応急食料・労務に関すること。	6 地域コミュニティの連携に関すること。	7 事業所との連携に関すること。	8 帰宅困難者対策に関すること。	9 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。					
	部(局) 名	業 務																													
	市民部	1 遺体の安置及び埋葬に関すること。																													
2 被害状況の収集に関すること。																															
3 罹災証明に関すること。																															
4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。																															
5 応急食料・労務に関すること。																															
6 地域コミュニティの連携に関すること。																															
7 事業所との連携に関すること。																															
8 帰宅困難者対策に関すること。																															
9 避難所（ <u>イーストテラス</u> 、松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。																															
部(局) 名	業 務																														
市民部	1 遺体の安置及び埋葬に関すること。																														
	2 被害状況の収集に関すること。																														
	3 罹災証明に関すること。																														
	4 災害時の税の減免及び徴収に関すること。																														
	5 応急食料・労務に関すること。																														
	6 地域コミュニティの連携に関すること。																														
	7 事業所との連携に関すること。																														
	8 帰宅困難者対策に関すること。																														
	9 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター）に関すること。																														
<table><tr><th>部(局) 名</th><th>業 務</th></tr><tr><td rowspan="12">保健福祉部 子ども家庭 部</td><td>1 救援・救護対策に関すること。</td></tr><tr><td>2 応急医療体制に関すること。</td></tr><tr><td>3 保健衛生に関すること。</td></tr><tr><td>4 要配慮者対策に関すること。</td></tr><tr><td>5 ボランティアに関すること。</td></tr><tr><td>6 園児の安全確保に関すること。</td></tr><tr><td>7 <u>福祉避難所</u>に関すること。</td></tr><tr><td>8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。</td></tr><tr><td>9 被災者の相談に関すること。</td></tr><tr><td>10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。</td></tr><tr><td>11 日本赤十字社に関すること。</td></tr><tr><td>12 避難所（児童センター）に関すること。</td></tr></table>	部(局) 名	業 務	保健福祉部 子ども家庭 部	1 救援・救護対策に関すること。	2 応急医療体制に関すること。	3 保健衛生に関すること。	4 要配慮者対策に関すること。	5 ボランティアに関すること。	6 園児の安全確保に関すること。	7 <u>福祉避難所</u> に関すること。	8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。	9 被災者の相談に関すること。	10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。	11 日本赤十字社に関すること。	12 避難所（児童センター）に関すること。	<table><tr><th>部(局) 名</th><th>業 務</th></tr><tr><td rowspan="12">保健福祉部 子ども家庭 部</td><td>1 救援・救護対策に関すること。</td></tr><tr><td>2 応急医療体制に関すること。</td></tr><tr><td>3 保健衛生に関すること。</td></tr><tr><td>4 要配慮者対策に関すること。</td></tr><tr><td>5 ボランティアに関すること。</td></tr><tr><td>6 園児の安全確保に関すること。</td></tr><tr><td>7 <u>二次避難所（福祉避難所）</u>に関すること。</td></tr><tr><td>8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。</td></tr><tr><td>9 被災者の相談に関すること。</td></tr><tr><td>10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。</td></tr><tr><td>11 日本赤十字社に関すること。</td></tr><tr><td>12 避難所（児童センター）に関すること。</td></tr></table>	部(局) 名	業 務	保健福祉部 子ども家庭 部	1 救援・救護対策に関すること。	2 応急医療体制に関すること。	3 保健衛生に関すること。	4 要配慮者対策に関すること。	5 ボランティアに関すること。	6 園児の安全確保に関すること。	7 <u>二次避難所（福祉避難所）</u> に関すること。	8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。	9 被災者の相談に関すること。	10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。	11 日本赤十字社に関すること。	12 避難所（児童センター）に関すること。
部(局) 名	業 務																														
保健福祉部 子ども家庭 部	1 救援・救護対策に関すること。																														
	2 応急医療体制に関すること。																														
	3 保健衛生に関すること。																														
	4 要配慮者対策に関すること。																														
	5 ボランティアに関すること。																														
	6 園児の安全確保に関すること。																														
	7 <u>福祉避難所</u> に関すること。																														
	8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。																														
	9 被災者の相談に関すること。																														
	10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。																														
	11 日本赤十字社に関すること。																														
	12 避難所（児童センター）に関すること。																														
部(局) 名	業 務																														
保健福祉部 子ども家庭 部	1 救援・救護対策に関すること。																														
	2 応急医療体制に関すること。																														
	3 保健衛生に関すること。																														
	4 要配慮者対策に関すること。																														
	5 ボランティアに関すること。																														
	6 園児の安全確保に関すること。																														
	7 <u>二次避難所（福祉避難所）</u> に関すること。																														
	8 義援金品、災害弔慰金、災害救助資金等に関すること。																														
	9 被災者の相談に関すること。																														
	10 昭島市社会福祉協議会との連携に関すること。																														
	11 日本赤十字社に関すること。																														
	12 避難所（児童センター）に関すること。																														

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																
1-3-11	第8節 市と災害時の協定を締結している機関の業務																	
	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場</td><td rowspan="2">災害時における食料調達等に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none"><u>一般財団法人公園財団</u></td><td>災害時における自転車の提供に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none"><u>株式会社東洋食品</u><u>株式会社ジーエスエフ</u><u>ハーベストネクスト株式会社</u></td><td><ul style="list-style-type: none"><u>災害時の炊出し活動等に関すること。</u></td></tr></table>	機関の名称	業 務	<ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場	災害時における食料調達等に関すること。	<ul style="list-style-type: none">シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社	<ul style="list-style-type: none"><u>一般財団法人公園財団</u>	災害時における自転車の提供に関すること。	<ul style="list-style-type: none"><u>株式会社東洋食品</u><u>株式会社ジーエスエフ</u><u>ハーベストネクスト株式会社</u>	<ul style="list-style-type: none"><u>災害時の炊出し活動等に関すること。</u>	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場<u>三多摩綜合食品卸売市場協同組合</u>シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社</td><td rowspan="2">災害時における食料調達等に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none"><u>公園財団昭和管理センター</u></td></tr></table>	機関の名称	業 務	<ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場<u>三多摩綜合食品卸売市場協同組合</u>シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社	災害時における食料調達等に関すること。	<ul style="list-style-type: none"><u>公園財団昭和管理センター</u>		
	機関の名称	業 務																
	<ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場	災害時における食料調達等に関すること。																
	<ul style="list-style-type: none">シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社																	
<ul style="list-style-type: none"><u>一般財団法人公園財団</u>	災害時における自転車の提供に関すること。																	
<ul style="list-style-type: none"><u>株式会社東洋食品</u><u>株式会社ジーエスエフ</u><u>ハーベストネクスト株式会社</u>	<ul style="list-style-type: none"><u>災害時の炊出し活動等に関すること。</u>																	
機関の名称	業 務																	
<ul style="list-style-type: none">江崎グリコ株式会社グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場<u>三多摩綜合食品卸売市場協同組合</u>シマダヤ関東株式会社ガーデンベーカリー株式会社	災害時における食料調達等に関すること。																	
<ul style="list-style-type: none"><u>公園財団昭和管理センター</u>																		
1-3-12	第8節 市と災害時の協定を締結している機関の業務																	
	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク</td><td>市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック<u>社会福祉法人恩賜財団同胞援護会昭島病院</u></td><td>災害時の医療救護活動に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会</td><td>災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。</td></tr></table>	機関の名称	業 務	<ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク	市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。	<ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック<u>社会福祉法人恩賜財団同胞援護会昭島病院</u>	災害時の医療救護活動に関すること。	<ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク</td><td>市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック</td><td>災害時の医療救護活動に関すること。</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会</td><td>災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。</td></tr></table>	機関の名称	業 務	<ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク	市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。	<ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック	災害時の医療救護活動に関すること。	<ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。
	機関の名称	業 務																
	<ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク	市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。																
	<ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック<u>社会福祉法人恩賜財団同胞援護会昭島病院</u>	災害時の医療救護活動に関すること。																
<ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。																	
機関の名称	業 務																	
<ul style="list-style-type: none">あきしま地域福祉ネットワーク	市内の居宅介護事業所で介護サービスを利用している方の安否確認及び居宅介護サービスの提供に関すること。																	
<ul style="list-style-type: none">医療法人徳洲会東京西徳洲会病院医療法人社団晨明会植ビルクリニック	災害時の医療救護活動に関すること。																	
<ul style="list-style-type: none">東京都助産師会北多摩第一分会	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児のケアに関すること。																	

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧														
1-3-12	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><div>・株式会社貴藤</div><div>・オリックス資源循環株式会社</div><div>・株式会社市川環境エンジニアリング</div><div>・有限会社原島組</div><div>・株式会社サンペイ多摩営業所</div><div>・前田道路株式会社</div></td><td><div>災害廃棄物の処理等に関すること。</div></td></tr><tr><td><div>・株式会社ジェイコム多摩</div><div>・ヤフー株式会社</div></td><td>災害時における情報提供等に関すること。</td></tr><tr><td><div>・都市環境標識協会</div><div>・東電タウンプランニング株式会社</div></td><td><div>避難誘導標識等の設置に関すること。</div></td></tr></table>	機関の名称	業 務	<div>・株式会社貴藤</div> <div>・オリックス資源循環株式会社</div> <div>・株式会社市川環境エンジニアリング</div> <div>・有限会社原島組</div> <div>・株式会社サンペイ多摩営業所</div> <div>・前田道路株式会社</div>	<div>災害廃棄物の処理等に関すること。</div>	<div>・株式会社ジェイコム多摩</div> <div>・ヤフー株式会社</div>	災害時における情報提供等に関すること。	<div>・都市環境標識協会</div> <div>・東電タウンプランニング株式会社</div>	<div>避難誘導標識等の設置に関すること。</div>	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td><div>・株式会社ジェイコム多摩</div><div>・ヤフー株式会社</div></td><td>災害時における情報提供等に関すること。</td></tr></table>	機関の名称	業 務			<div>・株式会社ジェイコム多摩</div> <div>・ヤフー株式会社</div>	災害時における情報提供等に関すること。
機関の名称	業 務															
<div>・株式会社貴藤</div> <div>・オリックス資源循環株式会社</div> <div>・株式会社市川環境エンジニアリング</div> <div>・有限会社原島組</div> <div>・株式会社サンペイ多摩営業所</div> <div>・前田道路株式会社</div>	<div>災害廃棄物の処理等に関すること。</div>															
<div>・株式会社ジェイコム多摩</div> <div>・ヤフー株式会社</div>	災害時における情報提供等に関すること。															
<div>・都市環境標識協会</div> <div>・東電タウンプランニング株式会社</div>	<div>避難誘導標識等の設置に関すること。</div>															
機関の名称	業 務															
<div>・株式会社ジェイコム多摩</div> <div>・ヤフー株式会社</div>	災害時における情報提供等に関すること。															
1-3-13	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><div>・都立拝島高校</div><div>・都立昭和高校</div><div>・学校法人啓明学園</div><div>・国営昭和記念公園</div><div>・ハピネス昭和の森</div><div>・ニューフジホーム</div><div>・フジホーム</div><div>・愛全園</div><div>・もくせいの苑</div><div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div><div>・発達プラザホエール</div><div>・矯正研修所</div><div>・東日本成人矯正医療センター</div><div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div><div>・東京西法務少年支援センター</div></td><td><div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div></td></tr></table>	機関の名称	業 務	<div>・都立拝島高校</div> <div>・都立昭和高校</div> <div>・学校法人啓明学園</div> <div>・国営昭和記念公園</div> <div>・ハピネス昭和の森</div> <div>・ニューフジホーム</div> <div>・フジホーム</div> <div>・愛全園</div> <div>・もくせいの苑</div> <div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div> <div>・発達プラザホエール</div> <div>・矯正研修所</div> <div>・東日本成人矯正医療センター</div> <div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div> <div>・東京西法務少年支援センター</div>	<div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div>	<table><tr><th>機関の名称</th><th>業 務</th></tr><tr><td><div>・都立拝島高校</div><div>・都立昭和高校</div><div>・学校法人啓明学園</div><div>・国営昭和記念公園</div><div>・ハピネス昭和の森</div><div>・ニューフジホーム</div><div>・フジホーム</div><div>・愛全園</div><div>・もくせいの苑</div><div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div><div>・発達プラザホエール</div><div>・矯正研修所</div><div>・東日本成人矯正医療センター</div><div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div><div>・東京西法務少年支援センター</div></td><td><div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div></td></tr></table>	機関の名称	業 務	<div>・都立拝島高校</div> <div>・都立昭和高校</div> <div>・学校法人啓明学園</div> <div>・国営昭和記念公園</div> <div>・ハピネス昭和の森</div> <div>・ニューフジホーム</div> <div>・フジホーム</div> <div>・愛全園</div> <div>・もくせいの苑</div> <div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div> <div>・発達プラザホエール</div> <div>・矯正研修所</div> <div>・東日本成人矯正医療センター</div> <div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div> <div>・東京西法務少年支援センター</div>	<div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div>						
機関の名称	業 務															
<div>・都立拝島高校</div> <div>・都立昭和高校</div> <div>・学校法人啓明学園</div> <div>・国営昭和記念公園</div> <div>・ハピネス昭和の森</div> <div>・ニューフジホーム</div> <div>・フジホーム</div> <div>・愛全園</div> <div>・もくせいの苑</div> <div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div> <div>・発達プラザホエール</div> <div>・矯正研修所</div> <div>・東日本成人矯正医療センター</div> <div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div> <div>・東京西法務少年支援センター</div>	<div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div>															
機関の名称	業 務															
<div>・都立拝島高校</div> <div>・都立昭和高校</div> <div>・学校法人啓明学園</div> <div>・国営昭和記念公園</div> <div>・ハピネス昭和の森</div> <div>・ニューフジホーム</div> <div>・フジホーム</div> <div>・愛全園</div> <div>・もくせいの苑</div> <div>・社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会</div> <div>・発達プラザホエール</div> <div>・矯正研修所</div> <div>・東日本成人矯正医療センター</div> <div>・東日本少年矯正医療・教育センター</div> <div>・東京西法務少年支援センター</div>	<div>災害時における避難所施設の提供、運営等に関すること。</div>															

頁 (項数は現 行の計画)	新							旧								
	・ TRC・野村不動産パートナーズ共同事業体 ・ <u>合人社・八千代グループ共同事業体</u>							・ TRC・野村不動産パートナーズ共同事業体								
	・ <u>株式会社スパサンフジ</u>			<u>災害時における入浴支援に 関すること。</u>												
	・ <u>三井住友海上火災保険株式会社</u>			<u>水害等における損害調査結 果に関すること</u>												
1-4-2	3 気 象 市の気候は、温暖気候で夏は高温多湿、冬は寒冷少雨である。気温は、年平均16℃前後で降雨量は梅雨期や秋雨期、台風時に多い。近年の状況は次のとおりである。							3 気 象 市の気候は、温暖気候で夏は高温多湿、冬は寒冷少雨である。気温は、年平均16℃前後で降雨量は梅雨期や秋雨期、台風時に多い。近年の状況は次のとおりである。								
	年	降 水 量 (mm)			気 温 (℃)			年	降 水 量 (mm)			気 温 (℃)				
		年 間	月最大	月最小	最高	最低	年平均		年 間	月最大	月最小	最高	最低	年平均		
	R 3	1449.0	257.5(8月)	50.5(1月)	38.0	-4.4	15.7	R 2	1591.5	317.0(7月)	1.5(12月)	38.3	-0.9	15.7		
	R 4	1434.5	315.5(9月)	15.0(1月)	38.8	-5.1	15.6	R 3	1449.0	257.5(8月)	50.5(1月)	38.0	-4.4	15.7		
	<u>R 5</u>	<u>1243.5</u>	<u>380.5(6月)</u>	<u>7.5(1月)</u>	<u>38.7</u>	<u>-6.0</u>	<u>16.8</u>	R 4	1434.5	315.5(9月)	15.0(1月)	38.8	-5.1	15.6		
1-4-4	第2節 社会的条件							第2節 社会的条件								
	1 人 口							1 人 口								
	(1) 人口と世帯							(1) 人口と世帯								
	市の人口は、昭和63年に10万人を超え、その後は微増を繰り返し、 <u>令和7年1月1日</u> 現在で、 <u>115,632</u> 人となっている。(各年1月1日現在)							市の人口は、昭和63年に10万人を超え、その後は微増を繰り返し、 <u>令和5年1月1日</u> 現在で、 <u>114,259</u> 人となっている。(各年1月1日現在)								
	年	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			人口密度	一世帯 あたり 人員	年	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			人口密度	一世帯 あたり 人員		
			男	女	総 数	増減	(人/ km ²)	男	女	総 数	増減	(人/ km ²)	男			
	R 3	55,010	56,417	57,135	113,552	155	6,549	2.06	H31	53,827	56,384	56,831	113,215	△29	6,529	2.10
	R 4	55,690	56,574	57,255	113,829	277	6,565	2.04	R 2	54,324	56,435	56,962	113,397	182	6,540	2.09
	R 5	56,276	56,769	57,490	114,259	430	6,589	2.03	R 3	55,010	56,417	57,135	113,552	155	6,549	2.06
	<u>R 6</u>	<u>56,875</u>	<u>56,910</u>	<u>57,606</u>	<u>114,516</u>	<u>257</u>	<u>6,604</u>	<u>2.01</u>	R 4	55,690	56,574	57,255	113,829	277	6,565	2.04
	<u>R 7</u>	<u>58,040</u>	<u>57,486</u>	<u>58,146</u>	<u>115,632</u>	<u>1,116</u>	<u>6,669</u>	<u>1.99</u>	R 5	56,276	56,769	57,490	114,259	430	6,589	2.03
	グラフの更新															

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																																																																										
1-4-4	(2) 年齢別人口 年齢別の人口は次のとおりである。(令和7年1月1日現在) グラフの更新	(2) 年齢別人口 年齢別の人口は次のとおりである。(令和5年1月1日現在)																																																																																										
1-4-5	(2) 外国人の状況 外国人の人口は次のとおりである。(令和7年1月1日現在) <table><tr><td>国名</td><td>人口(人)</td><td>国名</td><td>人口(人)</td></tr><tr><td>中国</td><td>852</td><td>インド</td><td>61</td></tr><tr><td>韓国</td><td>456</td><td>ペルー</td><td>61</td></tr><tr><td>ベトナム</td><td>453</td><td>ブラジル</td><td>52</td></tr><tr><td>ネパール</td><td>433</td><td>台湾</td><td>48</td></tr><tr><td>フィリピン</td><td>423</td><td>バングラデシュ</td><td>42</td></tr><tr><td>インドネシア</td><td>119</td><td>その他</td><td>368</td></tr><tr><td>ミャンマー</td><td>105</td><td>合計</td><td>3,555</td></tr><tr><td>米国</td><td>82</td><td></td><td></td></tr></table> グラフの更新	国名	人口(人)	国名	人口(人)	中国	852	インド	61	韓国	456	ペルー	61	ベトナム	453	ブラジル	52	ネパール	433	台湾	48	フィリピン	423	バングラデシュ	42	インドネシア	119	その他	368	ミャンマー	105	合計	3,555	米国	82			(2) 外国人の状況 外国人の人口は次のとおりである。(令和5年1月1日現在) <table><tr><td>国名</td><td>人口(人)</td><td>国名</td><td>人口(人)</td></tr><tr><td>中国</td><td>760</td><td>インドネシア</td><td>53</td></tr><tr><td>韓国</td><td>456</td><td>ペルー</td><td>48</td></tr><tr><td>フィリピン</td><td>392</td><td>台湾</td><td>47</td></tr><tr><td>ネパール</td><td>315</td><td>インド</td><td>44</td></tr><tr><td>ベトナム</td><td>296</td><td>朝鮮</td><td>39</td></tr><tr><td>米国</td><td>64</td><td>その他</td><td>288</td></tr><tr><td>ミャンマー</td><td>56</td><td>合計</td><td>2,913</td></tr><tr><td>ブラジル</td><td>55</td><td></td><td></td></tr></table>	国名	人口(人)	国名	人口(人)	中国	760	インドネシア	53	韓国	456	ペルー	48	フィリピン	392	台湾	47	ネパール	315	インド	44	ベトナム	296	朝鮮	39	米国	64	その他	288	ミャンマー	56	合計	2,913	ブラジル	55																				
国名	人口(人)	国名	人口(人)																																																																																									
中国	852	インド	61																																																																																									
韓国	456	ペルー	61																																																																																									
ベトナム	453	ブラジル	52																																																																																									
ネパール	433	台湾	48																																																																																									
フィリピン	423	バングラデシュ	42																																																																																									
インドネシア	119	その他	368																																																																																									
ミャンマー	105	合計	3,555																																																																																									
米国	82																																																																																											
国名	人口(人)	国名	人口(人)																																																																																									
中国	760	インドネシア	53																																																																																									
韓国	456	ペルー	48																																																																																									
フィリピン	392	台湾	47																																																																																									
ネパール	315	インド	44																																																																																									
ベトナム	296	朝鮮	39																																																																																									
米国	64	その他	288																																																																																									
ミャンマー	56	合計	2,913																																																																																									
ブラジル	55																																																																																											
1-4-6	3 交通 (2) 鉄道 鉄道は、東西にJR青梅線が走り、南北には市域西側の拝島駅を通るJR八高線が走っている。また、西武拝島線が拝島駅を始点として市域の北部を東西に走っている。市域には、東から「西立川駅」、「東中神駅」、「中神駅」、「昭島駅」、「拝島駅」の5つの駅があり、そのうちJR青梅線、JR五日市線、JR八高線、西武線が接続する拝島駅は、一日の乗降者数は約9万人である。 【駅別乗降者数の状況】(一日平均) (単位：人) <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>R元年</td><td>R2年</td><td>R3年</td><td>R4年</td><td>R5年</td></tr><tr><td rowspan="5">J R</td><td>西立川駅</td><td>13,322</td><td>9,464</td><td>10,196</td><td>11,858</td><td>12,630</td></tr><tr><td>東中神駅</td><td>14,372</td><td>11,164</td><td>12,064</td><td>12,954</td><td>13,714</td></tr><tr><td>中神駅</td><td>22,894</td><td>18,210</td><td>19,512</td><td>21,206</td><td>22,422</td></tr><tr><td>昭島駅</td><td>52,032</td><td>39,142</td><td>40,504</td><td>43,414</td><td>45,270</td></tr><tr><td>拝島駅</td><td>59,892</td><td>45,748</td><td>49,150</td><td>52,628</td><td>55,242</td></tr><tr><td>西武鉄道</td><td>拝島駅</td><td>36,317</td><td>27,526</td><td>29,774</td><td>32,065</td><td>33,114</td></tr></table>	区 分		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	J R	西立川駅	13,322	9,464	10,196	11,858	12,630	東中神駅	14,372	11,164	12,064	12,954	13,714	中神駅	22,894	18,210	19,512	21,206	22,422	昭島駅	52,032	39,142	40,504	43,414	45,270	拝島駅	59,892	45,748	49,150	52,628	55,242	西武鉄道	拝島駅	36,317	27,526	29,774	32,065	33,114	3 交通 (2) 鉄道 鉄道は、東西にJR青梅線が走り、南北には市域西側の拝島駅を通るJR八高線が走っている。また、西武拝島線が拝島駅を始点として市域の北部を東西に走っている。市域には、東から「西立川駅」、「東中神駅」、「中神駅」、「昭島駅」、「拝島駅」の5つの駅があり、そのうちJR青梅線、JR五日市線、JR八高線、西武線が接続する拝島駅は、一日の乗降者数は7万人を超えている。 【駅別乗降者数の状況】(一日平均) (単位：人) <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>H29年</td><td>H30年</td><td>R元年</td><td>R2年</td><td>R3年</td></tr><tr><td rowspan="5">J R</td><td>西立川駅</td><td>13,606</td><td>13,656</td><td>13,322</td><td>9,464</td><td>10,196</td></tr><tr><td>東中神駅</td><td>13,900</td><td>14,378</td><td>14,372</td><td>11,164</td><td>12,064</td></tr><tr><td>中神駅</td><td>22,746</td><td>22,816</td><td>22,894</td><td>18,210</td><td>19,512</td></tr><tr><td>昭島駅</td><td>52,622</td><td>52,516</td><td>52,032</td><td>39,142</td><td>40,504</td></tr><tr><td>拝島駅</td><td>60,446</td><td>60,860</td><td>59,892</td><td>45,748</td><td>49,150</td></tr><tr><td>西武鉄道</td><td>拝島駅</td><td>36,057</td><td>36,770</td><td>36,317</td><td>27,526</td><td>29,774</td></tr></table>	区 分		H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	J R	西立川駅	13,606	13,656	13,322	9,464	10,196	東中神駅	13,900	14,378	14,372	11,164	12,064	中神駅	22,746	22,816	22,894	18,210	19,512	昭島駅	52,622	52,516	52,032	39,142	40,504	拝島駅	60,446	60,860	59,892	45,748	49,150	西武鉄道	拝島駅	36,057	36,770	36,317	27,526	29,774
区 分		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年																																																																																						
J R	西立川駅	13,322	9,464	10,196	11,858	12,630																																																																																						
	東中神駅	14,372	11,164	12,064	12,954	13,714																																																																																						
	中神駅	22,894	18,210	19,512	21,206	22,422																																																																																						
	昭島駅	52,032	39,142	40,504	43,414	45,270																																																																																						
	拝島駅	59,892	45,748	49,150	52,628	55,242																																																																																						
西武鉄道	拝島駅	36,317	27,526	29,774	32,065	33,114																																																																																						
区 分		H29年	H30年	R元年	R2年	R3年																																																																																						
J R	西立川駅	13,606	13,656	13,322	9,464	10,196																																																																																						
	東中神駅	13,900	14,378	14,372	11,164	12,064																																																																																						
	中神駅	22,746	22,816	22,894	18,210	19,512																																																																																						
	昭島駅	52,622	52,516	52,032	39,142	40,504																																																																																						
	拝島駅	60,446	60,860	59,892	45,748	49,150																																																																																						
西武鉄道	拝島駅	36,057	36,770	36,317	27,526	29,774																																																																																						
1-4-7	2 土砂災害(特別)警戒区域	2 急傾斜地崩壊危険箇所及び土砂災害(特別)警戒区域																																																																																										

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
	市内の土砂災害（特別）警戒区域 <u>(いずれも急傾斜地の崩壊)</u> は、 <u>44か所</u> 点在している（資料34参照）。	市内の <u>急傾斜地崩壊危険箇所</u> は、 <u>河岸段丘の周辺に9か所</u> 点在している（資料33参照）。 <u>また</u> 、土砂災害（特別）警戒区域は、 <u>同様に37か所</u> 点在している（資料34参照）。
1-6-2	<p>◆ 視点3 「市民の安全を守る体制づくり」</p> <p>地域コミュニティ活動の推進</p> <p>地域コミュニティ活動連携推進計画<u>に基づき地域防災力を向上させる。</u></p> <p>防災拠点としての機能を有する施設の<u>活用</u></p> <p><u>イーストテラスを活用した防災イベントを実施する。</u></p>	<p>◆ 視点3 「市民の安全を守る体制づくり」</p> <p>地域コミュニティ活動の推進</p> <p>地域コミュニティ活動連携推進計画<u>を策定する。(令和6年度までに作成)</u></p> <p>防災拠点としての機能を有する施設の<u>整備</u></p> <p><u>市民総合交流拠点施設を整備する。(令和7年度)</u></p>
2-1-1	<p>第1章 地域防災力の向上</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>自助による市民の防災力向上を図るため、市では、ハザードマップの配布、防災講演などを通じて意識啓発を図っている。また、令和3年度には、防災ガイドブックを配布している。</p> <p>地域による共助への取組としては、市内には<u>97</u>の自主防災組織（<u>令和7年4月</u>現在）があり、自主防災組織や自治会が行う防災訓練指導などを通じて共助の推進を図っている。</p>	<p>第1章 地域防災力の向上</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>自助による市民の防災力向上を図るため、市では、ハザードマップの配布、防災講演などを通じて意識啓発を図っている。また、令和3年度には、防災ガイドブックを配布している。</p> <p>地域による共助への取組としては、市内には、<u>102</u>の自主防災組織（<u>令和5年4月</u>現在）があり、自主防災組織や自治会が行う防災訓練指導などを通じて共助の推進を図っている。</p>
2-1-2	<p>(2) 地域における共助</p> <p>大きな被害が発生した場合に、一人でも多くの命を救うためには、発災直後の近隣住民同士の助け合いが大きな効果を発揮する。特に高齢者などの要配慮者の死者数の割合が高いことから、適切な支援が行われることが重要である。市内の自主防災組織は<u>97</u>組織あるが、これらのほとんどは各自治会を母体として結成されており、自治会の加入率は<u>26.8%</u>（<u>令和7年4月現在</u>）と低いものとなっている。また、地域による活動にも温度差があり、市民一人ひとりの共助の取組への参画や自主防災組織の活動の活性化を一層推進していく必要がある。</p>	<p>(2) 地域における共助</p> <p>大きな被害が発生した場合に、一人でも多くの命を救うためには、発災直後の近隣住民同士の助け合いが大きな効果を発揮する。特に高齢者などの要配慮者の死者数の割合が高いことから、適切な支援が行われることが重要である。市内の自主防災組織は<u>102</u>組織あるが、これらのほとんどは各自治会を母体として結成されており、自治会の加入率は<u>31.2%台（令和5年4月現在）</u>と低いものとなっている。また、地域による活動にも温度差があり、市民一人ひとりの共助の取組への参画や自主防災組織の活動の活性化を一層推進していく必要がある。</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
2-1-11	<p>4 外国人支援対策</p> <p>市内には、<u>3,555人(令和7年1月現在)</u>の外国人の住民登録があり、<u>ここ数年では</u>増加傾向にある。市は、在住外国人及び外国人旅行者が言語等で不都合を感じないよう、効果的な情報提供を推進する。また、平常時から、防災知識の普及や地域行事を利用した防災訓練の実施等を推進していく。</p>	<p>4 外国人支援対策</p> <p>市内には、<u>2,913人(令和5年1月現在)</u>の外国人がおり、増加傾向にある。市は、在住外国人及び外国人旅行者が言語等で不都合を感じないよう、効果的な情報提供を推進する。また、平常時から、防災知識の普及や地域行事を利用した防災訓練の実施等を推進していく。</p>
2-1-12	<p>2 自主防災組織</p> <p>(1) 自主防災組織の現状</p> <p>自主防災組織は、自治会を主体として市内で<u>97</u>の組織が結成されている。市内の自主防災組織の状況は次のとおりである。(資料4「自主防災組織(部)規約[例]」参照)</p>	<p>2 自主防災組織</p> <p>(1) 自主防災組織の現状</p> <p>自主防災組織は、自治会を主体として市内で<u>102</u>の組織が結成されている。市内の自主防災組織の状況は次のとおりである。(資料4「自主防災組織(部)規約[例]」参照)</p>
2-1-13	<p>【自主防災組織の結成状況】 <u>表の更新</u> (令和7年4月現在)</p>	<p>【自主防災組織の結成状況】 (令和5年4月現在)</p>
2-2-1	<p>第2章 災害に強く安全に暮らせるまちづくり</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>市では、災害に強いまちづくりとして、安全な市街地の整備やオープンスペースの確保など「昭島市都市計画マスタープラン」に基づき都市計画を推進してきた。災害時における市民の安全を確保するスペースとして、国営昭和記念公園など<u>3か所</u>の広域避難場所と<u>36か所</u>の一時避難場所を確保している。</p> <p>また、地震災害から建物を守るため、<u>平成31年3月に策定した</u>「昭島市耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進しており、<u>令和7年1月</u>現在の耐震化率は、一般住宅約<u>78.2%</u>、民間特定建築物約<u>99.2%</u>、防災上重要な市有建築物約<u>100%</u>となっている。建物内部の安全対策としては、市が指定した事業者と協定を結び、家具転倒防止金具の取付けあっせんを行っている。</p> <p>出火、延焼等の防止対策として防火水槽の整備を図り、市の震災時における消防水利の充足率は、<u>令和7年6月末で95.8%</u>となっている。</p>	<p>第2章 災害に強く安全に暮らせるまちづくり</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>市では、災害に強いまちづくりとして、安全な市街地の整備やオープンスペースの確保など「昭島市都市計画マスタープラン」に基づき都市計画を推進してきた。災害時における市民の安全を確保するスペースとして、国営昭和記念公園など<u>4か所</u>の広域避難場所と<u>35か所</u>の一時避難場所を確保している。</p> <p>また、地震災害から建物を守るため、<u>平成21年5月に</u>「昭島市耐震改修促進計画」<u>を策定し、この計画</u>に基づき耐震化を推進しており、<u>令和5年1月</u>現在の耐震化率は、一般住宅約<u>77.1%</u>、民間特定建築物約<u>98.8%</u>、防災上重要な市有建築物約<u>98.2%</u>となっている。建物内部の安全対策としては、市が指定した事業者と協定を結び、家具転倒防止金具の取付けあっせんを行っている。</p> <p>出火、延焼等の防止対策として防火水槽の整備を図り、市の震災時における消防水利の充足率は、<u>令和5年8月末で95.5%</u>となっている。</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																		
2-2-2	【事業終了のため削除】	<p><u>2 拝島駅前地区</u> <u>拝島駅前地区については、拝島駅南口地区地区計画を中心として、市民との協働によるまちづくりの推進や商業の活性化を図る。</u></p> <table> <tr> <th>事業名</th><th>規模</th><th>事業期間</th></tr> <tr> <td>拝島駅南口地区地区計画</td><td>建築物等の用途の制限、 壁面後退等</td><td>平成23年4月～</td></tr> </table>	事業名	規模	事業期間	拝島駅南口地区地区計画	建築物等の用途の制限、 壁面後退等	平成23年4月～												
事業名	規模	事業期間																		
拝島駅南口地区地区計画	建築物等の用途の制限、 壁面後退等	平成23年4月～																		
2-2-2	<p><u>2 中神土地区画整理事業及び中神駅北側地域整備事業</u> <u>中神駅北側地域については、中神駅を中心とした土地区画整理事業によるまちづくりを推進しているが、令和5年2月に区域を縮小し事業の早期完了を見据える一方、土地区画整理事業から除外した地域は中神駅北側地域整備事業として、中神駅北側地域整備計画に基づき道路や公園を整備し、安全・安心で快適なまちづくりを推進する。</u></p>	<p><u>3 土地区画整理事業</u> <u>道路、公園、駅前広場等公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図ることにより、良好な市街地を形成し、安全で住みよいまちづくりを進めるため、現在、市が行っている中神土地区画整理事業の概要は次のとおりである。</u></p> <table> <tr> <th>事業名</th><th>施行面積</th><th>事業計画</th></tr> <tr> <td>中神土地区画整理事業第二工区</td><td>16.6ha</td><td>平成7年度～令和12年度</td></tr> </table> <p><u>なお、令和5年2月より中神土地区画整理事業区域の対象外となったエリアについて、地区計画を策定し中神駅北側地域整備事業として道路・公園等を整備し安全・安心なまちづくりを進める。</u></p>	事業名	施行面積	事業計画	中神土地区画整理事業第二工区	16.6ha	平成7年度～令和12年度												
事業名	施行面積	事業計画																		
中神土地区画整理事業第二工区	16.6ha	平成7年度～令和12年度																		
2-2-2	【事業終了のため削除】	<p><u>4 立川基地跡地昭島地区</u> <u>立川基地跡地昭島地区(約66.1ha)は、土地区画整理事業により市街地整備を行う。本地区内を縦横断する都市計画道路を整備することにより、多摩地域の防災活動の拠点である立川地域防災センターへのアクセス強化を図る。</u></p>																		
2-2-3	<p>【都市計画公園・緑地の現況】 (令和7年4月現在)</p> <table> <tr> <th>公園・緑地面積</th><th>開設済面積</th><th>未開設面積</th></tr> <tr> <td>都市計画公園 25園 (99.1ha)</td><td>23園 (85.9ha)</td><td>2園 (13.2ha) ※面積は一部未開園の園を含む</td></tr> <tr> <td>都市計画緑地 3緑地 (64.7ha)</td><td>1緑地 (17.1ha)</td><td>2緑地 (47.6ha)</td></tr> </table>	公園・緑地面積	開設済面積	未開設面積	都市計画公園 25園 (99.1ha)	23園 (85.9ha)	2園 (13.2ha) ※面積は一部未開園の園を含む	都市計画緑地 3緑地 (64.7ha)	1緑地 (17.1ha)	2緑地 (47.6ha)	<p>【都市計画公園・緑地の現況】 (令和5年4月現在)</p> <table> <tr> <th>公園・緑地面積</th><th>開設済面積</th><th>未開設面積</th></tr> <tr> <td>都市計画公園 25園 (95.7ha)</td><td>22園 (83.4ha)</td><td>3園 (12.3ha)</td></tr> <tr> <td>都市計画緑地 2緑地 (64.6ha)</td><td>1緑地 (17.1ha)</td><td>1緑地 (47.5ha)</td></tr> </table>	公園・緑地面積	開設済面積	未開設面積	都市計画公園 25園 (95.7ha)	22園 (83.4ha)	3園 (12.3ha)	都市計画緑地 2緑地 (64.6ha)	1緑地 (17.1ha)	1緑地 (47.5ha)
公園・緑地面積	開設済面積	未開設面積																		
都市計画公園 25園 (99.1ha)	23園 (85.9ha)	2園 (13.2ha) ※面積は一部未開園の園を含む																		
都市計画緑地 3緑地 (64.7ha)	1緑地 (17.1ha)	2緑地 (47.6ha)																		
公園・緑地面積	開設済面積	未開設面積																		
都市計画公園 25園 (95.7ha)	22園 (83.4ha)	3園 (12.3ha)																		
都市計画緑地 2緑地 (64.6ha)	1緑地 (17.1ha)	1緑地 (47.5ha)																		

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧								
2-2-4	都市計画生産緑地地区の現況】（ <u>令和7年1月</u> 現在） <table><tr><th>生産緑地地区</th><th>面 積</th></tr><tr><td><u>206地区</u></td><td>約<u>41.93ha</u></td></tr></table>	生産緑地地区	面 積	<u>206地区</u>	約 <u>41.93ha</u>	【都市計画生産緑地地区の現況】（ <u>令和5年4月</u> 現在） <table><tr><th>生産緑地地区</th><th>面 積</th></tr><tr><td><u>215地区</u></td><td>約<u>44.97ha</u></td></tr></table>	生産緑地地区	面 積	<u>215地区</u>	約 <u>44.97ha</u>
生産緑地地区	面 積									
<u>206地区</u>	約 <u>41.93ha</u>									
生産緑地地区	面 積									
<u>215地区</u>	約 <u>44.97ha</u>									
2-2-4	8 <u>急傾斜地崩壊危険区域の指定等</u> 都では、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、 <u>土砂災害の恐れがある斜面において所有者等による対策が困難な場合に、急傾斜地崩壊危険区域を指定し、斜面の崩壊を助長・誘発するおそれのある行為を制限するとともに急傾斜地崩壊対策工事を行う。</u> また、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づく土砂災害特別警戒区域（急傾斜地）に指定された保全地域の都有地において、近隣に民家等の保全対象施設がある箇所について急傾斜地崩壊対策工事を行う。	8 <u>急傾斜地崩壊危険箇所（資料33参照）</u> 都では、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、 <u>急傾斜地崩壊危険箇所のうち危険度の高いものから順次、急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止工事を行っている。</u> また、 <u>都では、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土砂災害防止法」という。）に基づく土砂災害特別警戒区域（急傾斜地）に指定された保全地域の都有地において、近隣に民家等の保全対象施設がある箇所について急傾斜地崩壊対策工事を行う。</u> <u>市内には、急傾斜地崩壊危険箇所が河岸段丘の周辺に9か所点在しており、ハザードマップ等により情報提供しているが、警戒避難時の避難方法について周知徹底を図る。</u>								
2-2-4	9 土砂災害（特別）警戒区域（資料34参照） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止法に基づく都の調査により、市内の <u>44か所</u> が、急傾斜地の崩壊のおそれがある区域として土砂災害警戒区域に指定され、そのうち <u>38か所</u> が土砂災害特別警戒区域に指定されている。これらの区域は、今後、ハザードマップの整備等による情報提供を行うとともに、警戒避難時の避難方法について周知徹底を図る。	9 土砂災害（特別）警戒区域（資料34参照） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止法に基づく都の調査により、市内の <u>37か所</u> が、急傾斜地の崩壊のおそれがある区域として土砂災害警戒区域に指定され、そのうち <u>32か所</u> が土砂災害特別警戒区域に指定されている。これらの区域は、今後、ハザードマップの整備等による情報提供を行うとともに、警戒避難時の避難方法について周知徹底を図る。								

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																										
2-2-5	<p>第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進</p> <p>(1) 耐震改修促進計画の策定</p> <p>都は、昭和56年に施行された現行の耐震基準以前に建てられた建築物（以下「既存建築物」という。）について、耐震診断・耐震改修を計画的かつ総合的に推進するために、「東京都耐震改修促進計画」を策定し、これに基づき事業展開を図ることとし、市においても、「昭島市耐震改修促進計画」を策定し、都と連携を図りながら耐震化を推進している。</p> <p>耐震化の現状と目標については、以下のとおりである。</p> <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">建築物の種類</th><th colspan="2">耐震化率</th></tr><tr><th>現 状 (令和7年1月時点)</th><th>目 標 (令和7年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">住 宅</td><td>一般住宅</td><td>78.2%</td><td>耐震性が不十分な住宅をおおむね解消</td></tr><tr><td>市営住宅等</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td colspan="2">民間特定建築物</td><td>99.2%</td><td>耐震性が不十分な住宅をおおむね解消</td></tr><tr><td colspan="2">防災上重要な市有建築物</td><td>100%</td><td>100%</td></tr></table>	建築物の種類		耐震化率		現 状 (令和7年1月時点)	目 標 (令和7年度)	住 宅	一般住宅	78.2%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	市営住宅等	100%	100%	民間特定建築物		99.2%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	防災上重要な市有建築物		100%	100%	<p>第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進</p> <p>(1) 耐震改修促進計画の策定</p> <p>都は、昭和56年に施行された現行の耐震基準以前に建てられた建築物（以下「既存建築物」という。）について、耐震診断・耐震改修を計画的かつ総合的に推進するために、「東京都耐震改修促進計画」を策定し、これに基づき事業展開を図ることとし、市においても、「昭島市耐震改修促進計画」を策定し、都と連携を図りながら耐震化を推進している。</p> <p>耐震化の現状と目標については、以下のとおりである。</p> <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">建築物の種類</th><th colspan="2">耐震化率</th></tr><tr><th>現 状 (令和5年1月時点)</th><th>目 標 (令和7年度)</th></tr><tr><td rowspan="2">住 宅</td><td>一般住宅</td><td>77.1%</td><td>耐震性が不十分な住宅をおおむね解消</td></tr><tr><td>市営住宅等</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td colspan="2">民間特定建築物</td><td>98.8%</td><td>耐震性が不十分な住宅をおおむね解消</td></tr><tr><td colspan="2">防災上重要な市有建築物</td><td>98.2%</td><td>100%</td></tr></table>	建築物の種類		耐震化率		現 状 (令和5年1月時点)	目 標 (令和7年度)	住 宅	一般住宅	77.1%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	市営住宅等	100%	100%	民間特定建築物		98.8%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	防災上重要な市有建築物		98.2%	100%
建築物の種類				耐震化率																																								
		現 状 (令和7年1月時点)	目 標 (令和7年度)																																									
住 宅	一般住宅	78.2%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消																																									
	市営住宅等	100%	100%																																									
民間特定建築物		99.2%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消																																									
防災上重要な市有建築物		100%	100%																																									
建築物の種類		耐震化率																																										
		現 状 (令和5年1月時点)	目 標 (令和7年度)																																									
住 宅	一般住宅	77.1%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消																																									
	市営住宅等	100%	100%																																									
民間特定建築物		98.8%	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消																																									
防災上重要な市有建築物		98.2%	100%																																									
2-2-5	<p>第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進</p> <p>1 建築物の耐震化の促進</p> <p>(3) 住宅等民間建築物の耐震診断・耐震改修等</p> <p>建築基準法（昭和25年法律第201号）が改正される前の昭和56年以前に建築された市内の木造住宅は、令和7年1月でおおよそ5,536戸となっている。これらの住宅は大地震に対しては十分な耐震強度が保たれていない可能性があり、早急に耐震診断を実施する必要がある。しかし、住宅等民間建築物の耐震診断は、所有者又は管理者が行うことが原則であるため、広報やパンフレット等を活用した啓発を行うとともに、現在実施している木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修等の助成制度を引き続き実施し、令和7年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標に、耐震化の促進を図る。</p>	<p>第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進</p> <p>1 建築物の耐震化の促進</p> <p>(3) 住宅等民間建築物の耐震診断・耐震改修等</p> <p>建築基準法（昭和25年法律第201号）が改正される前の昭和56年以前に建築された市内の木造住宅は、令和5年1月でおおよそ6,435戸となっている。これらの住宅は大地震に対しては十分な耐震強度が保たれていない可能性があり、早急に耐震診断を実施する必要がある。しかし、住宅等民間建築物の耐震診断は、所有者又は管理者が行うことが原則であるため、広報やパンフレット等を活用した啓発を行うとともに、現在実施している木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修等の助成制度を引き続き実施し、令和7年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標に、耐震化の促進を図る。</p>																																										

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
2-2-7	<p>3 落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止対策</p> <p>(5) 家具転倒防止対策</p> <p>近年発生した地震でけがをした原因を調べると、約30%から50%の人が、家具類の転倒・落下・移動によるものであった。</p> <p>家具類の転倒・落下・移動防止対策に関するアンケートによると防止策の実施率は、消防に関する世論調査（令和7年2月）によると都全体では、<u>63.4%</u>の実施率となっているが、本市においては、昭島市市民意識調査報告書（令和6年1月）によると、<u>41.2%</u>にとどまっており、啓発と実施に向けた支援が必要である。</p>	<p>3 落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止対策</p> <p>(5) 家具転倒防止対策</p> <p>近年発生した地震でけがをした原因を調べると、約30%から50%の人が、家具類の転倒・落下・移動によるものであった。</p> <p>家具類の転倒・落下・移動防止策に関するアンケートによると防止策の実施率は、消防に関する世論調査（令和4年9月）によると都全体では、<u>62.6%</u>の実施率となっているが、本市においては、昭島市市民意識調査報告書（令和2年2月）によると、<u>38.7%</u>にとどまっており、啓発と実施に向けた支援が必要である。</p>
2-3-1	<p>第3章 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>(1) 道路等の整備状況</p> <p>市内には、広域幹線道路として国道1路線と都道7路線があり、1,270路線の市道がこれらと連携しネットワークを形成している。都市計画道路は、21路線、総延長36,210mが計画決定されており、都市計画道路の整備率は、74.8%（令和7年4月現在）となっている。</p>	<p>第3章 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保</p> <p>第1節 基本的考え方</p> <p>1 現状</p> <p>(1) 道路等の整備状況</p> <p>市内には、広域幹線道路として国道1路線と都道7路線があり、1,270路線の市道がこれらと連携しネットワークを形成している。都市計画道路は、21路線、総延長36,210mが計画決定されており、都市計画道路の整備率は、74.8%（令和5年4月現在）となっている。</p>
2-3-1	<p>(2) ライフライン施設状況</p> <p>上水道については、計画的に耐震化を進めており、令和7年3月末で管の耐震適合管率は、<u>59.3%</u>となっている。</p> <p>下水道については、計画的な耐震化に努め、重要施設における耐震化を優先的に進めている。昭島市下水道総合地震対策計画に基づく污水管の重要な幹線等の耐震化率は、令和7年3月末で<u>78.5%</u>であり、污水中継ポンプ場（郷地ポンプ場）の耐震化は完了している。</p>	<p>(2) ライフライン施設状況</p> <p>上水道については、計画的に耐震化を進めており、令和5年3月末で管の耐震適合管率は、<u>58.2%</u>となっている。</p> <p>下水道については、計画的な耐震化に努め、重要施設における耐震化を優先的に進めている。昭島市下水道総合地震対策計画に基づく污水管の重要な幹線等の耐震化率は、令和4年3月現在<u>36.8kmのうち67.4%</u>であり、污水中継ポンプ場（郷地ポンプ場）の耐震化は完了している。</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																								
2-3-1	<div>2 課題</div> <div>(2) ライフライン施設状況</div> <div><u>上水道</u>については、<u>配水管路</u>の耐震化の取組を進めてきているが、耐震化率<u>を更に高める</u>ため、布設替えを進めていく必要がある。また、下水道については、避難所や防災拠点の排水を受け入れている管きよの耐震化を推進し流下機能の確保を図る必要がある。雨水管についても、緊急輸送路等に埋設された管路の対策が必要である。</div> <div>電気、ガス、通信については、これまでも耐震設計基準に基づいた施設整備等が進められているが、引き続き、こうした事業者による取組を着実に進める必要がある。</div>	<div>2 課題</div> <div>(2) ライフライン施設状況</div> <div><u>水道</u>については、耐震化の取組を進めてきているが、耐震化率<u>が低い</u>ため、布設替えを進めていく必要がある。また、下水道については、避難所や防災拠点の排水を受け入れている管きよの耐震化を推進し流下機能の確保を図る必要がある。雨水管についても、緊急輸送路等に埋設された管路の対策が必要である。</div> <div>電気、ガス、通信については、これまでも耐震設計基準に基づいた施設整備等が進められているが、引き続き、こうした事業者による取組を着実に進める必要がある。</div>																																								
2-3-3	<div>第2節 道路・橋梁の安全確保</div> <div>1 都市計画道路の整備</div> <div>広域的な道路網整備として、都市計画道路の整備に努める。</div> <div>【都市計画道路の現況】(<u>令和7年4月</u>現在)</div> <table><tr><td></td><td>計画決定</td><td>事業決定</td><td>施行済</td><td>施行率</td><td>計画決定</td></tr><tr><td>路 線</td><td>21</td><td>17</td><td>12</td><td>—</td><td>路 線</td></tr><tr><td>延 長</td><td>36,210m</td><td>28,065m</td><td>27,075m</td><td>74.8%</td><td>延 長</td></tr></table>		計画決定	事業決定	施行済	施行率	計画決定	路 線	21	17	12	—	路 線	延 長	36,210m	28,065m	27,075m	74.8%	延 長	<div>第2節 道路・橋梁の安全確保</div> <div>1 都市計画道路の整備</div> <div>広域的な道路網整備として、都市計画道路の整備に努める。</div> <div>【都市計画道路の現況】(<u>令和5年4月</u>現在)</div> <table><tr><td></td><td>計画決定</td><td>事業決定</td><td>施行済</td><td>施行率</td><td>計画決定</td></tr><tr><td>路 線</td><td>21</td><td>17</td><td>12</td><td>—</td><td>路 線</td></tr><tr><td>延 長</td><td>36,210m</td><td>28,065m</td><td>27,075m</td><td>74.8%</td><td>延 長</td></tr></table>		計画決定	事業決定	施行済	施行率	計画決定	路 線	21	17	12	—	路 線	延 長	36,210m	28,065m	27,075m	74.8%	延 長				
	計画決定	事業決定	施行済	施行率	計画決定																																					
路 線	21	17	12	—	路 線																																					
延 長	36,210m	28,065m	27,075m	74.8%	延 長																																					
	計画決定	事業決定	施行済	施行率	計画決定																																					
路 線	21	17	12	—	路 線																																					
延 長	36,210m	28,065m	27,075m	74.8%	延 長																																					
2-3-3	<div>2 市道の整備</div> <div>【市道の現況】(<u>令和7年4月</u>現在)</div> <table><tr><td rowspan="2">種 別</td><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">舗 装 道</td><td colspan="2">舗 装 率 (%)</td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td>面積 (㎡)</td><td>延長 (m)</td><td>面積 (㎡)</td><td>延長比</td><td>面積比</td></tr><tr><td>市 道</td><td><u>230,896</u></td><td><u>1,384,553</u></td><td><u>202,170</u></td><td><u>1,313,942</u></td><td><u>87.6</u></td><td>94.9</td></tr></table>	種 別	合 計		舗 装 道		舗 装 率 (%)		延長 (m)	面積 (㎡)	延長 (m)	面積 (㎡)	延長比	面積比	市 道	<u>230,896</u>	<u>1,384,553</u>	<u>202,170</u>	<u>1,313,942</u>	<u>87.6</u>	94.9	<div>2 市道の整備</div> <div>【市道の現況】(<u>令和5年4月</u>現在)</div> <table><tr><td rowspan="2">種 別</td><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">舗 装 道</td><td colspan="2">舗 装 率 (%)</td></tr><tr><td>延長 (m)</td><td>面積 (㎡)</td><td>延長 (m)</td><td>面積 (㎡)</td><td>延長比</td><td>面積比</td></tr><tr><td>市 道</td><td><u>228,502</u></td><td><u>1,367,511</u></td><td><u>199,878</u></td><td><u>1,297,196</u></td><td><u>87.5</u></td><td>94.9</td></tr></table>	種 別	合 計		舗 装 道		舗 装 率 (%)		延長 (m)	面積 (㎡)	延長 (m)	面積 (㎡)	延長比	面積比	市 道	<u>228,502</u>	<u>1,367,511</u>	<u>199,878</u>	<u>1,297,196</u>	<u>87.5</u>	94.9
種 別	合 計		舗 装 道		舗 装 率 (%)																																					
	延長 (m)	面積 (㎡)	延長 (m)	面積 (㎡)	延長比	面積比																																				
市 道	<u>230,896</u>	<u>1,384,553</u>	<u>202,170</u>	<u>1,313,942</u>	<u>87.6</u>	94.9																																				
種 別	合 計		舗 装 道		舗 装 率 (%)																																					
	延長 (m)	面積 (㎡)	延長 (m)	面積 (㎡)	延長比	面積比																																				
市 道	<u>228,502</u>	<u>1,367,511</u>	<u>199,878</u>	<u>1,297,196</u>	<u>87.5</u>	94.9																																				

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																								
2-4-3	3 学校給食調理場 市は、令和6年4月に「学校給食共同調理場」を新たな防災拠点としての機能を加え整備した。本施設は、建物の耐震化を図り、万が一、施設の損壊やライフラインが停止した場合においても、避難所等へ食糧を提供するため、米飯や温かい汁物の炊き出しを可能とするための調理機器や必要な熱源の確保など、地震に強いライフラインの設備を導入している。	3 学校給食調理場の整備 市は、令和6年に開設予定の「学校給食共同調理場」について、新たな防災拠点としての機能を加え、整備している。本施設は、建物の耐震化を図り、万が一、施設の損壊やライフラインが停止した場合においても、避難所等へ食糧を提供するため、米飯や温かい汁物の炊き出しを可能とするための調理機器や必要な熱源の確保など、地震に強いライフラインの設備を導入している。																																								
2-4-5	第3節 消火・救助・救急活動体制の整備 1 市の役割 消防団の配置と資器材整備状況 (令和7年4月1日現在) <table><tr><th>名 称</th><th>団員数</th><th>車 両 数</th><th>C級可搬ポン プ</th><th>※救助資器材</th></tr><tr><td>昭島市消防団 本 団 (1団)</td><td>10人</td><td>消防団指揮車 1 台</td><td></td><td></td></tr><tr><td>昭島市消防団 分 団 (4団)</td><td>75人</td><td>消防ポンプ車 4 台</td><td>各分団 2台</td><td>各分団 3セット</td></tr><tr><td>合 計</td><td>85人</td><td>5台</td><td>8台</td><td>12セット</td></tr></table> ※救助資器材：大型ハンマー、大型パール、ボルトクリッパー、のこぎり、救助ロープ 上記の救助資器材のほか、各分団にエンジンカッター1台、チェーンソー2台を配置	名 称	団員数	車 両 数	C級可搬ポン プ	※救助資器材	昭島市消防団 本 団 (1団)	10人	消防団指揮車 1 台			昭島市消防団 分 団 (4団)	75人	消防ポンプ車 4 台	各分団 2台	各分団 3セット	合 計	85人	5台	8台	12セット	第3節 消火・救助・救急活動体制の整備 1 市の役割 消防団の配置と資器材整備状況 (令和5年4月1日現在) <table><tr><th>名 称</th><th>団員数</th><th>車 両 数</th><th>C級可搬ポン プ</th><th>※救助資器材</th></tr><tr><td>昭島市消防団 本 団 (1団)</td><td>10人</td><td>消防団指揮車 1 台</td><td></td><td></td></tr><tr><td>昭島市消防団 分 団 (4団)</td><td>76人</td><td>消防ポンプ車 4 台</td><td>各分団 2台</td><td>各分団 3セット</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86人</td><td>5台</td><td>8台</td><td>12セット</td></tr></table> ※救助資器材：大型ハンマー、大型パール、ボルトクリッパー、のこぎり、救助ロープ 上記の救助資器材のほか、各分団にエンジンカッター1台、チェーンソー2台を配置	名 称	団員数	車 両 数	C級可搬ポン プ	※救助資器材	昭島市消防団 本 団 (1団)	10人	消防団指揮車 1 台			昭島市消防団 分 団 (4団)	76人	消防ポンプ車 4 台	各分団 2台	各分団 3セット	合 計	86人	5台	8台	12セット
名 称	団員数	車 両 数	C級可搬ポン プ	※救助資器材																																						
昭島市消防団 本 団 (1団)	10人	消防団指揮車 1 台																																								
昭島市消防団 分 団 (4団)	75人	消防ポンプ車 4 台	各分団 2台	各分団 3セット																																						
合 計	85人	5台	8台	12セット																																						
名 称	団員数	車 両 数	C級可搬ポン プ	※救助資器材																																						
昭島市消防団 本 団 (1団)	10人	消防団指揮車 1 台																																								
昭島市消防団 分 団 (4団)	76人	消防ポンプ車 4 台	各分団 2台	各分団 3セット																																						
合 計	86人	5台	8台	12セット																																						
2-4-7	3 民間団体等との協力 (1) 市 (令和7年3月現在) <table><tr><th>協 定 の 名 称</th><th>締 結 先</th><th>協定の内容</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	協 定 の 名 称	締 結 先	協定の内容				3 民間団体等との協力 (1) 市 (令和6年1月現在) <table><tr><th>協 定 の 名 称</th><th>締 結 先</th><th>協定の内容</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	協 定 の 名 称	締 結 先	協定の内容																															
協 定 の 名 称	締 結 先	協定の内容																																								
協 定 の 名 称	締 結 先	協定の内容																																								

頁 (項数は現 行の計画)	新			旧		
2-4-8	<u>災害時における市 災害対策本部及び 避難所の運営に関 する協定</u>	<u>合人社・八千代グループ共同事業体</u>	<u>イーストテラス を市災害対策本 部及び避難所と して使用する際 の施設管理者の 協力</u>			
	災害時の医療救護 等の活動について の協定	昭島市医師会・昭島市歯科医師会・昭島市 薬剤師会・昭島市接骨師会・医療法人徳洲 会東京西徳洲会病院・医療法人社団晨明会 植ビルクリニック・ <u>社会福祉法人恩賜財団 東京都同胞援護会昭島病院</u>	医療救護活動等 への協力	災害時の医療救護 等の活動について の協定	昭島市医師会・昭島市歯科医師会・昭島市 薬剤師会・昭島市接骨師会・医療法人徳洲 会東京西徳洲会病院・医療法人社団晨明会 植ビルクリニック	医療救護活動等 への協力
	災害時における車 両等障害物除去応 急活動に関する協 定	一般社団法人東京都自動車整備振興会立川 支部・ <u>東京電力パワーグリッド株式会社立 川支社</u>	車両障害物除去 活動の協力	災害時における車 両等障害物除去応 急活動に関する協 定	一般社団法人東京都自動車整備振興会立川 支部	車両障害物除去 活動の協力
	応急食料の供給に 関する協定	グリコマニュファクチャリングジャパン株 式会社・敷島製パン株式会社パスコ東京多 摩工場・シマダヤ関東株式会社・ガーデン ベーカリー株式会社	応急食料等の確 保	応急食料の供給に 関する協定	グリコマニュファクチャリングジャパン株 式会社・敷島製パン株式会社パスコ東京多 摩工場・ <u>三多摩総合食品卸売市場協同組 合</u> ・シマダヤ関東株式会社・ガーデンベー カリー株式会社	応急食料等の確 保

頁 (項数は現 行の計画)	新			旧		
2-4-10	災害時における自 転車の提供に関す る協定	<u>一般社団法人公園財団</u>	自転車の提供協 力	災害時における自 転車の提供に関す る協定	<u>一般社団法人公園財団昭和管理センター</u>	自転車の提供協 力
	<u>災害時における廃 棄物処理等に関す る協定</u>	<u>有限会社原島組、株式会社貴藤、オリッ クス資源循環株式会社、株式会社市川環境エ ンジニアリング、株式会社サンペイ多摩営 業所、前田道路株式会社</u>	<u>廃棄物の処理又 は資機材供給協 力</u>			
	<u>災害時における損 害調査結果の提供 及び利用に関する 協定</u>	<u>三井住友海上火災保険株式会社</u>	<u>水害等における 損害調査結果の 情報提供</u>			
	<u>災害時の炊き出し 活動に関する協定</u>	<u>株式会社東洋食品、株式会社ジーエスエ フ、ハーベストネクス株式会社</u>	<u>炊き出し活動</u>			
2-4-12	第5節 応急活動拠点の整備 2 ヘリコプター活動拠点の確保 都は、迅速な救出・救助、消防活動、物資輸送等に資するためにヘリ コプターの緊急離着陸場を国や区市町村及び関係機関と協議の上、あら かじめ確保することとなっており、昭島市においては、「市立大神公 園・くじら運動公園」の <u>1か所</u> が災害時臨時離着陸場候補地となってい る。			第5節 応急活動拠点の整備 2 ヘリコプター活動拠点の確保 都は、迅速な救出・救助、消防活動、物資輸送等に資するためにヘリ コプターの緊急離着陸場を国や区市町村及び関係機関と協議の上、あら かじめ確保することとなっており、昭島市においては、「市立大神公 園・くじら運動公園」、 <u>「旧アーバンリゾーツ昭和の森(株)ゴルフ場」</u> の <u>2か所</u> が災害時臨時離着陸場候補地となっている。		
2-5-1	第5章 情報通信の確保 第1節 基本的考え方 1 現状 (2) 住民等への情報提供体制 固定系防災行政無線子局 <u>69</u> 、エリアメール、緊急速報メール、市メール 配信サービス、市公式X、防災行政無線電話応答装置を配備するとともに、 市公式ホームページによる情報提供体制を整えている。また、令和4年12 月1日から、昭島市公式LINEによる情報提供を開始した。			第5章 情報通信の確保 第1節 基本的考え方 1 現状 (2) 住民等への情報提供体制 固定系防災行政無線子局 <u>68</u> 、エリアメール、緊急速報メール、市メール 配信サービス、市公式X、防災行政無線電話応答装置を配備するとともに、 市公式ホームページによる情報提供体制を整えている。また、令和4年12 月1日から、昭島市公式LINEによる情報提供を開始した。		

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																								
2-5-3	2 通信施設の整備状況及び運用 (2) 昭島市防災行政無線 ア 固定局 市は、広範囲かつ迅速に情報の伝達を実施するため、市内69か所に 防災行政無線の子局を整備している。災害時には、このスピーカーから 市内全域に警報や災害情報を広報する。	2 通信施設の整備状況及び運用 (2) 昭島市防災行政無線 ア 固定局 市は、広範囲かつ迅速に情報の伝達を実施するため、市内68か所に 防災行政無線の子局を整備している。災害時には、このスピーカーから 市内全域に警報や災害情報を広報する。																								
2-5-4	配備機器 <table><tr><th>機</th><th>種</th><th>設置個数</th><th>用</th><th>途</th></tr><tr><td rowspan="2">昭島市防災行政 無線 (固定系)</td><td>親局</td><td>1</td><td rowspan="2">市民への情報伝達（市→市 民）</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>子局</td><td>69</td></tr></table>	機	種	設置個数	用	途	昭島市防災行政 無線 (固定系)	親局	1	市民への情報伝達（市→市 民）		子局	69	配備機器 <table><tr><th>機</th><th>種</th><th>設置個数</th><th>用</th><th>途</th></tr><tr><td rowspan="2">昭島市防災行政 無線 (固定系)</td><td>親局</td><td>1</td><td rowspan="2">市民への情報伝達（市→市 民）</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>子局</td><td>68</td></tr></table>	機	種	設置個数	用	途	昭島市防災行政 無線 (固定系)	親局	1	市民への情報伝達（市→市 民）		子局	68
機	種	設置個数	用	途																						
昭島市防災行政 無線 (固定系)	親局	1	市民への情報伝達（市→市 民）																							
	子局	69																								
機	種	設置個数	用	途																						
昭島市防災行政 無線 (固定系)	親局	1	市民への情報伝達（市→市 民）																							
	子局	68																								
2-5-5	第3節 市民等への情報提供体制の整備 2 市の情報提供手段 (1) 昭島市防災行政無線 市は、昭島市防災行政無線を整備し、市内の69か所に子局を配置 し、子局に設置されているスピーカーを通して、市内全域に警報や災 害情報などの情報提供を行っている。また、全国瞬時警報システム （Jアラート）による緊急地震速報等についても防災行政無線によ り情報伝達する。	第3節 市民等への情報提供体制の整備 2 市の情報提供手段 (1) 昭島市防災行政無線 市は、昭島市防災行政無線を整備し、市内の68か所に子局を配置し、 子局に設置されているスピーカーを通して、市内全域に警報や災害情 報などの情報提供を行っている。また、全国瞬時警報システム（Jア ラート）による緊急地震速報等についても防災行政無線により情報伝 達する。																								
2-6-1	第6章 帰宅困難者対策 第1節 基本的考え方 1 現状 市では、帰宅困難者の受入れ施設として、市内40か所の避難所（福祉避 難所を除く）を計画している。また、徒歩帰宅者の支援対策として、2か 所の帰宅困難者支援ステーションを設置することとしている。 東日本大震災では、市内の鉄道も運行を停止し、ターミナル駅である拝 島駅を中心に帰宅困難者が発生した。市は、市民会館・公民館を収容施設 として開設して255人の帰宅困難者を受け入れするとともに、拝島駅に停 車中の車両に待機していた帰宅困難者約200人に対して、非常食料の提供 などを実施した。	第6章 帰宅困難者対策 第1節 基本的考え方 1 現状 市では、帰宅困難者の受入れ施設として、市内39か所の避難所（二次避 難所を除く）を計画している。また、徒歩帰宅者の支援対策として、2か 所の帰宅困難者支援ステーションを設置することとしている。 東日本大震災では、市内の鉄道も運行を停止し、ターミナル駅である拝 島駅を中心に帰宅困難者が発生した。市は、市民会館・公民館を収容施設 として開設して255人の帰宅困難者を受け入れするとともに、拝島駅に停 車中の車両に待機していた帰宅困難者約200人に対して、非常食料の提供 などを実施した。																								

2-6-8	<div data-bbox="273 156 786 188">第3節 帰宅困難者への情報通信体制整備</div> <div data-bbox="273 196 1178 1361"> <div data-bbox="284 204 318 228">都</div> <div data-bbox="374 204 1167 1353"> <p>1 スマートフォンのGPS情報等を活用し発災時の人流混雑状況を把握するとともに一時滞在施設の開設・運営状況を把握する帰宅困難者対策オペレーションシステムを開発・運用し、都内の滞り住者・帰宅困難者に対し適時適切な情報発信を実施する。</p> <p>2 協議会において、帰宅困難者等への円滑な情報提供を確保すべく、関係機関の役割分担・連携要領、情報提供内容の具体的イメージ等についてあらかじめ定めた帰宅困難者等への情報提供ガイドラインを作成した。このガイドラインを基に、国・都・区市町村・事業者は取組を進める。</p> <p>3 震災時の帰宅困難者等に対する安否の確認及び災害関連情報等の提供を行うため、通信事業者と連携して、情報通信基盤の整備及び災害関連情報等を提供するための体制を構築する。都民向け防災ブックやWeb広告等、利用可能なあらゆる手段で災害時の安否確認方法について周知啓発を行う。</p> <p>4 都のホームページにおける帰宅困難者向けポータルサイト等を活用し、情報提供を行う。</p> <p>5 都立一時滞在施設に対し、帰宅困難者が安否確認等に使用可能なWi-Fiアクセスポイントや災害時用公衆電話（特設公衆電話）を整備する。また、帰宅困難者のスマートフォン等を充電可能な蓄電池を配備する。</p> <p>6 民間一時滞在施設に対し、帰宅困難者のスマートフォン等を充電するために必要な蓄電池等の機器の購入費用に対し補助を実施してきた。今後、都立施設も含め、一時滞在施設において帰宅困難者がスマートフォン等の通信端末を用いて安否確認や情報収集ができるよう、施設の電力・通信環境等を調査し、既存のインフラを活用しエリア単位で強靱化を図るなど具体的な取組を検討し進めていく。</p> <p>7 都は、電源途絶時でも帰宅困難者等が一時滞在施設を判別・認識できるよう、一時滞在施設専用の案内表示を作成し、施設へ展開する。</p> </div> </div>	<div data-bbox="1200 156 1713 188">第3節 帰宅困難者への情報通信体制整備</div> <div data-bbox="1200 196 2110 1361"> <div data-bbox="1211 204 1245 228">都</div> <div data-bbox="1301 204 2094 1353"> <p>1 スマートフォンのGPS情報等を活用し発災時の人流混雑状況を把握するとともに一時滞在施設の開設・運営状況を把握する帰宅困難者対策オペレーションシステムを開発・運用し、都内の滞り住者・帰宅困難者に対し適時適切な情報発信を実施する。</p> <p><u>なお、令和5年度末を目途に、都内の一時滞在施設の開設・運営状況を把握するシステムを実装し、その後順次運用を開始する。令和6年度末までに、人流混雑状況を含め、帰宅困難者対策に必要な機能を実装できるよう、開発を進めていく。その後、実災害等で運用し、さらなる機能向上を図る。</u></p> <p>2 協議会において、帰宅困難者等への円滑な情報提供を確保すべく、関係機関の役割分担・連携要領、情報提供内容の具体的イメージ等についてあらかじめ定めた帰宅困難者等への情報提供ガイドラインを作成した。このガイドラインを基に、国・都・区市町村・事業者は取組を進める。</p> <p>3 震災時の帰宅困難者等に対する安否の確認及び災害関連情報等の提供を行うため、通信事業者と連携して、情報通信基盤の整備及び災害関連情報等を提供するための体制を構築する。都民向け防災ブックやWeb広告等、利用可能なあらゆる手段で災害時の安否確認方法について周知啓発を行う。</p> <p>4 都のホームページにおける帰宅困難者向けポータルサイト等を活用し、情報提供を行う。</p> <p>5 都立一時滞在施設に対し、帰宅困難者が安否確認等に使用可能なWi-Fiアクセスポイントや災害時用公衆電話（特設公衆電話）を整備する。また、帰宅困難者のスマートフォン等を充電可能な蓄電池を配備する。</p> <p>6 民間一時滞在施設に対し、帰宅困難者のスマートフォン等を充電するために必要な蓄電池等の機器の購入費用に対し補助を実施してきた。今後、都立施設も含め、一時滞在施設において帰宅困難者がスマートフォン等の通信端末を用いて安否確認や情報収集ができるよう、施設の電力・通信環境等を調査し、既存のインフラを活用しエリア単位で強靱化を図るなど具体的な取組を検討し進めていく。</p> <p>7 都は、電源途絶時でも帰宅困難者等が一時滞在施設を判別・認識できるよう、一時滞在施設専用の案内表示を作成し、施設へ展開する。</p> </div> </div>
-------	--	---

頁 (項数は現 行の計画)	新		旧	
2-6-10	第4節 一時滞在施設の確保及び運営の支援 1 各機関の役割		第4節 一時滞在施設の確保及び運営の支援 1 各機関の役割	
	市	1 市が所有・管理する施設を一時滞在施設として指定する。 (現状では、市内40か所の避難所(福祉避難所を除く)を指定する。) 2 地元の事業者等に協力を求め、必要に応じて、大規模集客施設(ホール、映画館、学校など)や民間施設について、一時滞在施設の提供に関する協定を締結するよう求める。	市	1 市が所有・管理する施設を一時滞在施設として指定する。 (現状では、市内39か所の避難所(二次避難所を除く)を指定する。) 2 地元の事業者等に協力を求め、必要に応じて、大規模集客施設(ホール、映画館、学校など)や民間施設について、一時滞在施設の提供に関する協定を締結するよう求める。
2-8-1	第8章 避難者対策 第1節 基本的考え方 1 市の現状 (1) 避難場所として広域避難場所3か所(約155,3万人収容)、一時避難場所36か所(約36万人収容)を確保している。 (2) 家屋に被害が発生し、在宅避難ができない場合の避難所として、市内の各小・中・高等学校の体育館、市立会館等40か所、福祉避難所として5か所を確保している。【約1万8千人収容、学校の教室を利用した場合は約3万人収容】		第8章 避難者対策 第1節 基本的考え方 1 市の現状 (1) 避難場所として広域避難場所4か所(約183万人収容)、一時避難場所35か所(約35万5千人収容)を確保している。 (2) 家屋に被害が発生し、在宅避難ができない場合の避難所として、市内の各小・中・高等学校の体育館、市立会館等39か所、二次避難所(福祉避難所)として4か所を確保している。【約1万8千人収容、学校の教室を利用した場合は約3万人収容】	
	第2節 避難体制の整備 1 各機関の役割 市、都及び関係機関は、次の対策を講ずる。		第2節 避難体制の整備 1 各機関の役割 市、都及び関係機関は、次の対策を講ずる。	
2-8-3	市	11 福祉避難所で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等の作成を進め、要配慮者が、避難が必要となった際に福祉避難所への直接避難について検討する。	市	11 二次避難所(福祉避難所)で受け入れるべき要配慮者を事前に調整の上、個別避難計画等の作成を進め、要配慮者が、避難が必要となった際に二次避難所(福祉避難所)への直接避難について検討する。
		14 高齢者施設や障害者施設等と協定を締結し、災害時に、福祉避難所となる施設や災害対策業務に従事する福祉職員等の確保に引き続き取り組む。		14 高齢者施設や障害者施設等と協定を締結し、災害時に、二次避難所(福祉避難所)となる施設や災害対策業務に従事する福祉職員等の確保に引き続き取り組む。

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧										
2-8-5	<p>第3節 避難所・避難場所等の指定と安全化</p> <p>市、都及び関係機関は、次の対策を講じる。</p> <table><tr><td rowspan="4">市</td><td>1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と<u>福祉避難所</u>に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)</td></tr><tr><td>3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、<u>福祉避難所</u>における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。</td></tr><tr><td>5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>一般避難所</u>に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と<u>し、福祉避難所</u>に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。 <u>また、東京都避難所運営指針(令和7年3月)に基づき、避難所避難者一人当たりの居住スペースが3.5㎡となるよう市有施設の整備及び民間施設等との協定締結などを推進し避難スペースを確保するよう努めるものとする。</u>ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。</td></tr><tr><td>7 <u>福祉避難所</u>は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>福祉避難所</u>として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。</td></tr></table>	市	1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と <u>福祉避難所</u> に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)	3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、 <u>福祉避難所</u> における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。	5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>一般避難所</u> に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と <u>し、福祉避難所</u> に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。 <u>また、東京都避難所運営指針(令和7年3月)に基づき、避難所避難者一人当たりの居住スペースが3.5㎡となるよう市有施設の整備及び民間施設等との協定締結などを推進し避難スペースを確保するよう努めるものとする。</u> ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。	7 <u>福祉避難所</u> は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>福祉避難所</u> として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。	<p>3節 避難所・避難場所等の指定と安全化</p> <p>市、都及び関係機関は、次の対策を講じる。</p> <table><tr><td rowspan="4">市</td><td>1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と<u>二次避難所(福祉避難所)</u>に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)</td></tr><tr><td>3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、<u>二次避難所(福祉避難所)</u>における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。</td></tr><tr><td>5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>避難所</u>に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と<u>する。</u> <u>また、二次避難所(福祉避難所)</u>に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。</td></tr><tr><td>ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。 7 <u>二次避難所(福祉避難所)</u>は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>二次避難所(福祉避難所)</u>として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。</td></tr></table>	市	1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と <u>二次避難所(福祉避難所)</u> に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)	3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。	5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>避難所</u> に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と <u>する。</u> <u>また、二次避難所(福祉避難所)</u> に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。	ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。 7 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。
	市		1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と <u>福祉避難所</u> に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)									
3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、 <u>福祉避難所</u> における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。												
5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>一般避難所</u> に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と <u>し、福祉避難所</u> に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。 <u>また、東京都避難所運営指針(令和7年3月)に基づき、避難所避難者一人当たりの居住スペースが3.5㎡となるよう市有施設の整備及び民間施設等との協定締結などを推進し避難スペースを確保するよう努めるものとする。</u> ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。												
7 <u>福祉避難所</u> は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>福祉避難所</u> として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。												
市	1 災害対策基本法第49条の4及び第49条の7に基づき、あらかじめ指定緊急避難場所及び指定避難所を指定する。また、指定避難所は、一般の避難所と <u>二次避難所(福祉避難所)</u> に分けて指定する。(資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照)											
	3 ハザードマップの配布などにより、指定緊急避難場所や避難路等の周知に努める。また、指定緊急避難場所は災害種別ごとに指定されることや指定緊急避難場所と指定避難所は役割が違うこと、 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> における受入対象者などについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。											
	5 避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。 (3) <u>避難所</u> に受け入れる被災者数は、おおむね居室3.3㎡当たり2人と <u>する。</u> <u>また、二次避難所(福祉避難所)</u> に受け入れる避難者数は、おおむね居室2㎡に1人とする。											
	ただし、新たな感染症の拡大等が懸念される際は、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(東京都避難所管理運営の指針別冊)」を参考にする等、避難所が過密にならないよう努めるものとする。 7 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> は、耐震性の確保に加えて要配慮者の特性を踏まえバリアフリーを備えた建物を利用する。 8 <u>二次避難所(福祉避難所)</u> として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定する。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努める。											

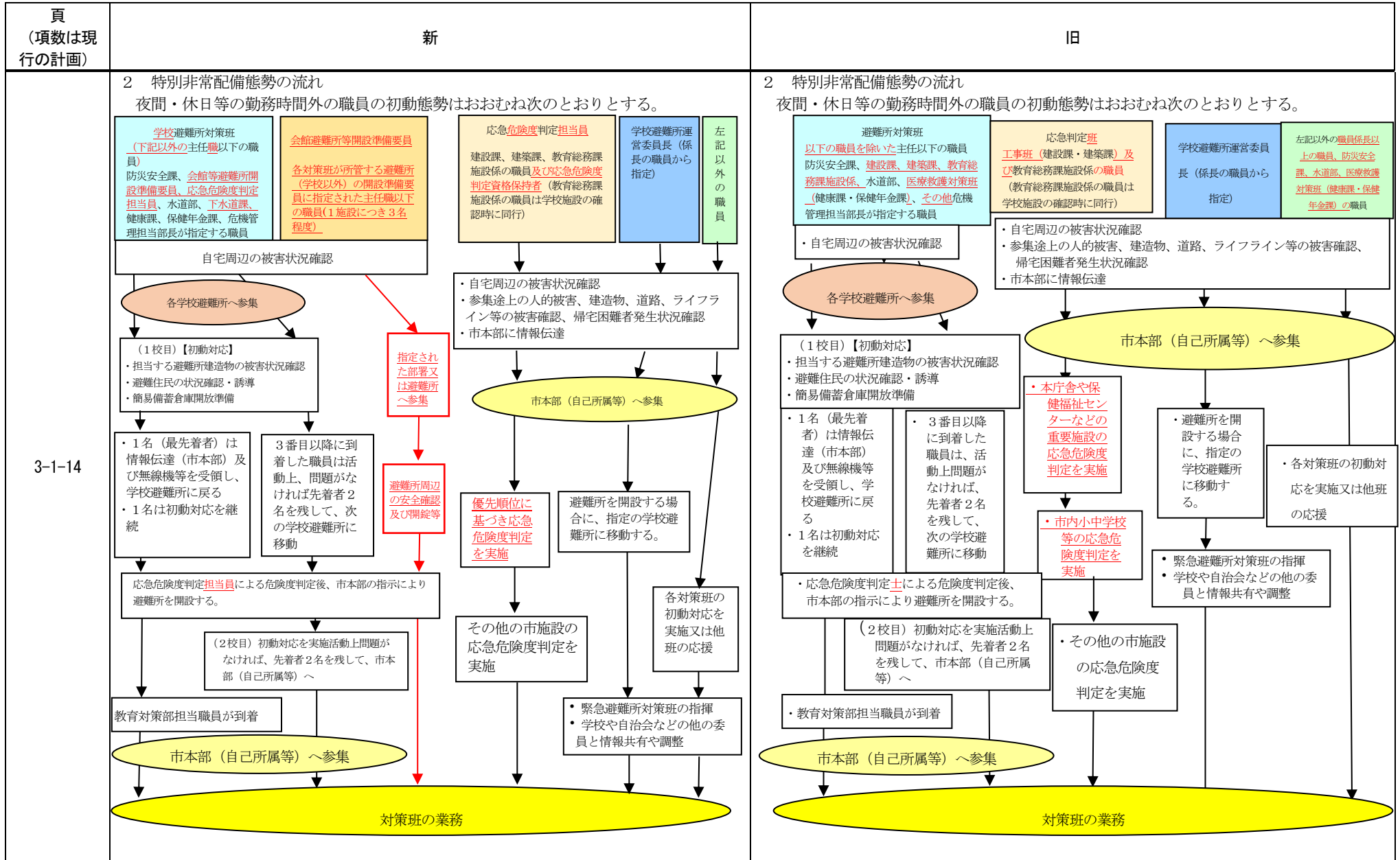
頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																														
2-8-7	<div>第4節 避難所の管理運営体制の整備等 市、都及び関係機関は、次の対策を講ずる。</div> <table><tr><th>機関名</th><th>対 策 内 容</th></tr><tr><td>市</td><td>5 市内の各学校避難所等24か所に簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。</td></tr></table>	機関名	対 策 内 容	市	5 市内の各学校避難所等24か所に簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。	<div>第4節 避難所の管理運営体制の整備等 市、都及び関係機関は、次の対策を講ずる。</div> <table><tr><th>機関名</th><th>対 策 内 容</th></tr><tr><td>市</td><td>5 市内23か所の各学校避難所等には簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。</td></tr></table>	機関名	対 策 内 容	市	5 市内23か所の各学校避難所等には簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。																																						
機関名	対 策 内 容																																															
市	5 市内の各学校避難所等24か所に簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。																																															
機関名	対 策 内 容																																															
市	5 市内23か所の各学校避難所等には簡易備蓄倉庫を設置し、300人分の食料や生活用品等を備蓄しているが、備蓄品の備蓄量増強や簡易備蓄倉庫の更新など避難所機能の強化を推進していく。																																															
2-9-6	<div>(4) 給水機器 市（水道部）では、応急給水資器材として、次の資器材を整備している。</div> <table><tr><th>資 器 材</th><th>数 量</th></tr><tr><td>給水車（3t）</td><td>1</td></tr><tr><td>給水タンク（0.8t）</td><td>1</td></tr><tr><td>ポリ容器（10ℓ）</td><td>60</td></tr><tr><td>ポリ容器（5ℓ）</td><td>20</td></tr><tr><td>発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）</td><td>各1</td></tr><tr><td>非常用飲料水包装機（自家発）</td><td>2</td></tr><tr><td>非常用飲料水袋（6ℓ）</td><td>10,120</td></tr><tr><td>給水栓スタンド（φ13mm×4口）</td><td>19</td></tr><tr><td>給水栓接続ホース</td><td>30</td></tr></table> <div>※上記のほか、市立の各学校避難所20か所に「組立式給水タンク（1t）」を配備している。</div>	資 器 材	数 量	給水車（3t）	1	給水タンク（0.8t）	1	ポリ容器（10ℓ）	60	ポリ容器（5ℓ）	20	発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）	各1	非常用飲料水包装機（自家発）	2	非常用飲料水袋（6ℓ）	10,120	給水栓スタンド（φ13mm×4口）	19	給水栓接続ホース	30	<div>(4) 給水機器 市（水道部）では、応急給水資器材として、次の資器材を整備している。</div> <table><tr><th>資 器 材</th><th>数 量</th></tr><tr><td>給水タンク（1t）</td><td>2</td></tr><tr><td>給水タンク（0.8t）</td><td>1</td></tr><tr><td>SUS製緊急用仮設水槽（2t）</td><td>1</td></tr><tr><td>風船式水槽（1㎡）</td><td>19</td></tr><tr><td>ポリ容器（10ℓ）</td><td>60</td></tr><tr><td>ポリ容器（5ℓ）</td><td>20</td></tr><tr><td>エンジン付ポンプ（φ80mm 1㎡/分）</td><td>3</td></tr><tr><td>発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）</td><td>各1</td></tr><tr><td>非常用飲料水包装機（自家発）</td><td>2</td></tr><tr><td>非常用飲料水袋（6ℓ）</td><td>12,000</td></tr><tr><td>給水栓スタンド（φ13mm×4口）</td><td>16</td></tr><tr><td>給水栓接続ホース</td><td>18</td></tr></table> <div>※上記のほか、各学校避難所に市は、今後、避難所における給水対策のさらなる充実を図るために、「組立式給水タンク（1t）」を整備する。</div>	資 器 材	数 量	給水タンク（1t）	2	給水タンク（0.8t）	1	SUS製緊急用仮設水槽（2t）	1	風船式水槽（1㎡）	19	ポリ容器（10ℓ）	60	ポリ容器（5ℓ）	20	エンジン付ポンプ（φ80mm 1㎡/分）	3	発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）	各1	非常用飲料水包装機（自家発）	2	非常用飲料水袋（6ℓ）	12,000	給水栓スタンド（φ13mm×4口）	16	給水栓接続ホース	18
資 器 材	数 量																																															
給水車（3t）	1																																															
給水タンク（0.8t）	1																																															
ポリ容器（10ℓ）	60																																															
ポリ容器（5ℓ）	20																																															
発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）	各1																																															
非常用飲料水包装機（自家発）	2																																															
非常用飲料水袋（6ℓ）	10,120																																															
給水栓スタンド（φ13mm×4口）	19																																															
給水栓接続ホース	30																																															
資 器 材	数 量																																															
給水タンク（1t）	2																																															
給水タンク（0.8t）	1																																															
SUS製緊急用仮設水槽（2t）	1																																															
風船式水槽（1㎡）	19																																															
ポリ容器（10ℓ）	60																																															
ポリ容器（5ℓ）	20																																															
エンジン付ポンプ（φ80mm 1㎡/分）	3																																															
発電機（100V 4.0KVA・5.5KVA）	各1																																															
非常用飲料水包装機（自家発）	2																																															
非常用飲料水袋（6ℓ）	12,000																																															
給水栓スタンド（φ13mm×4口）	16																																															
給水栓接続ホース	18																																															

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
2-12-10	<p>7 避難所における要配慮者に対する支援体制</p> <p>(2) <u>福祉避難所</u>の指定</p> <p>市は、要配慮者が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所をあらかじめ指定する。</p> <p><u>福祉避難所</u>として指定する施設は、原則として耐震、耐火、鉄筋構造を備え、バリアフリー化されているなど、要配慮者の利用に適しており、かつ、生活相談職員等の確保が比較的容易である施設を活用することとする(資料8参照)。</p> <p><u>福祉避難所</u>を指定した場合は、その所在等について幅広く周知するものとする。</p>	<p>7 避難所における要配慮者に対する支援体制</p> <p>(2) <u>二次避難所(福祉避難所)</u>の指定</p> <p>市は、要配慮者が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した<u>二次避難所(福祉避難所)</u>をあらかじめ指定する。</p> <p><u>二次避難所(福祉避難所)</u>として指定する施設は、原則として耐震、耐火、鉄筋構造を備え、バリアフリー化されているなど、要配慮者の利用に適しており、かつ、生活相談職員等の確保が比較的容易である施設を活用することとする(資料8参照)。</p> <p><u>二次避難所(福祉避難所)</u>を指定した場合は、その所在等について幅広く周知するものとする。</p>
3-1-1	<p>第1章 応急活動体制</p> <p>第1節 市災害対策本部の組織及び運営</p> <p>(2) 設置場所</p> <p>市本部は、市役所本庁舎に設置する。<u>ただし、市役所本庁舎に被害が発生し、市本部機能の移転が必要な場合は、イーストテラスに設置するものとする。</u></p>	<p>第1章 応急活動体制</p> <p>第1節 市災害対策本部の組織及び運営</p> <p>(2) 設置場所</p> <p>市本部は、市役所本庁舎に設置する。</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
3-1-13	<p>第2節 職員の初動態勢</p> <p>1 勤務時間外の初動態勢</p> <p>(2) 初動対応</p> <p>特別非常配備態勢で参集する職員のうち、「<u>学校避難所対策班</u>」は、各学校避難所（<u>旧拝島第四小学校を含む。</u>）を2校経由して所属部署に参集する。各学校避難所に先着した2名の<u>学校避難所対策班</u>は、初動対応を実施する。</p> <p><u>「会館避難所等開設準備要員」は、学校以外の避難所（福祉避難所を含む）を所管する各対策班員の中から概ね1施設につき3名程度（主任職以下）を事前指定することとし、指定された部署（鍵の受領等）又は避難所に参集し、速やかに避難所施設周辺の安全確認や避難者等の有無を確認し、各対策班又は市本部に報告するものとする。所管する施設が多い社会教育班は、学校避難所等が少ない地域の会館避難所等を優先して対応するものとする。</u></p> <p><u>学校避難所対策班及び会館避難所等開設準備要員</u>は、防災安全課、「<u>応急危険度判定担当員</u>」（建設課、建築課、教育総務課施設係、<u>応急危険度判定資格保持者</u>）、水道部、<u>下水道課</u>、健康課、保険年金課、その他危機管理担当部長が指定する職員以外の主任職以下の職員とする。</p> <p><u>学校避難所対策班及び会館避難所等開設準備要員</u>以外の職員は、参集途上において、人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害確認、帰宅困難者発生状況等について確認し、所属部署に到着後、速やかに市本部に情報を伝達する。</p>	<p>第2節 職員の初動態勢</p> <p>1 勤務時間外の初動態勢</p> <p>(2) 初動対応</p> <p>特別非常配備態勢で参集する職員のうち、「<u>避難所対策班</u>」は、各学校避難所を2校経由して所属部署に参集する。各学校避難所に先着した2名の<u>避難所対策班</u>は、初動対応を実施する。</p> <p><u>避難所対策班</u>は、防災安全課、「<u>応急判定班</u>」（建設課、建築課、教育総務課施設係）、水道部、<u>医療救護班（健康課、保険年金課）</u>、その他危機管理担当部長が指定する職員以外の主任以下の職員とする。</p> <p>避難所対策班以外の職員は、参集途上において、人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害確認、帰宅困難者発生状況等について確認し、所属部署に到着後、速やかに市本部に情報を伝達する。</p>

3-1-13	種類	担 当 業 務	参集場 所	種類	担 当 業 務	参集場 所
	<u>学校 避難 所対 策班</u>	災害発生時における避難所の被害状況及び避難者状況の調査 (1) 体育館、校舎及びその他の施設の被害状況の調査 (2) 被災者の避難状況及び避難者の人的被害状況の調査 (3) 簡易備蓄倉庫の開放準備 (4) その他、避難所での緊急対応	各学校 避難所 2校を 経由し 所属部 署に参 集	<u>避難 所対 策班</u>	災害発生時における避難所の被害状況及び避難者状況の調査 (1) 体育館、校舎及びその他の施設の被害状況の調査 (2) 被災者の避難状況及び避難者の人的被害状況の調査 (3) 簡易備蓄倉庫の開放準備 (4) その他、避難所での緊急対応	各学校 避難所 2校を 経由し 所属部 署に参 集
	<u>会館 避難 所等 開設 準備 要員</u>	<u>災害発生初期における避難所の被害状況及び避難者状況の調査</u> (1) <u>各施設の被害状況の調査</u> (2) <u>被災者の避難状況及び避難者の人的被害状況の調査</u> (3) <u>備蓄倉庫等の開放準備</u> (4) <u>その他、避難所での緊急対応</u>	<u>指定さ れた部 署又は 避難所 に参集</u>			
	<u>応急 危険 度判 定担 当員</u>	1 参集途上 (1) 自宅周辺の被害状況確認 (2) 人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害確認、帰宅困難者発生状況確認 (3) 情報伝達（市本部） 2 参集後 参集した職員により、順次、班編成を行い、担当区域を指定し、本庁舎、市内小中学校、 <u>各会館</u> 等の応急危険度判定を実施 <u>（優先順位は、原則、第一順位、本庁舎、イーストテラス、保健福祉センター、第二順位、学校避難所及び福祉避難所、第三順位、会館等避難所の順とする。ただし、他地域に比べて明らかに被害が大きい地域がある場合や優先度の高い施設間の経路上に他の避難所が所在する場合などは、優先順位を変更して応急危険度判定を行うことができるものとする。）</u>	所属部 署	<u>応急 判定 班</u>	1 参集途上 (1) 自宅周辺の被害状況確認 (2) 人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害確認、帰宅困難者発生状況確認 (3) 情報伝達（市本部） 2 参集後 参集した職員により、順次、班編成を行い、担当区域を指定し、本庁舎、市内小中学校、等の応急危険度判定を実施	所属部 署
	<u>上記 以外</u>	1 参集途上 (1) 自宅周辺の被害状況確認	所属部 署	<u>避難 所対 策班</u>	1 参集途上 (1) 自宅周辺の被害状況確認	所属部 署

頁 (項数は現 行の計画)	新			旧			
	の職 員	(2) 人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害 確認、帰宅困難者発生状況確認 (3) 情報伝達（市本部） 2 参集後 学校避難所運営委員長を除き、各対策班の初動対応 を実施する。		以外 の職 員	(2) 人的被害、建造物、道路、ライフライン等の被害 確認、帰宅困難者発生状況確認 (3) 情報伝達（市本部） 2 参集後 学校避難所運営委員長を除き、各対策班の初動対応 を実施する。		



頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-1-17	5 初動期の主な活動		市本部	部（対策部）	5 初動期の主な活動		市本部	部（対策部）
	市本部は、各対策班の所掌事務に基づき 応急活動に当たることとなるが、地震発生直後の初動期の活動を対策班別に 次のとおり実施する。				市本部は、各対策班の所掌事務に基づき 応急活動に当たることとなるが、地震発生直後の初動期の活動を対策班別に次 のとおりに実施する。			
	区分	第1段階	第2段階	第3段階	区分	第1段階	第2段階	第3段階
	時間	発災から6時間程 度	発災6時間後から 3日程度	発災4日後から1 週間程度	時間	発災から6時間程 度	発災6時間後から 3日程度	発災4日後から1 週間程度
	初動期 の主な 活動	情報収集 被災者の把握 救助・救援の実施 被害状況の把握 避難所被害状況の 把握 関係機関との連絡 調整 通信手段の確保 避難行動要支援者 の安否確認 都へ被害状況報告 (速報) 応急給水の実施	応援要請 避難所開設 医療救護所開設 食料等の配布 物資調達要請 仮設トイレの設置 帰宅困難者対策の 実施 市民への情報伝達 災害救助物資の確 保 安否確認	ごみ・災害廃棄物 の処理 ライフラインの復 旧 緊急物資輸送路の 確保 ボランティアセン ター開設 負傷者の救援支援 災害応援の受入 遺体の収容	初動期 の主な 活動	情報収集 被災者の把握 救助・救援の実施 被害状況の把握 避難所被害状況の 把握 関係機関との連絡 調整 通信手段の確保 避難行動要支援者 の安否確認 都へ被害状況報告 (速報) 応急給水の実施	応援要請 避難所開設 医療救護所開設 食料等の配布 物資調達要請 仮設トイレの設置 帰宅困難者対策の 実施 市民への情報伝達 災害救助物資の確 保 安否確認	ごみ・災害廃棄物 の処理 ライフラインの復 旧 緊急物資輸送路の 確保 ボランティアセン ター開設 <u>二次避難所開設</u> 負傷者の救援支援 災害応援の受入 遺体の収容
3-1-18	班 名	第1段階	第2段階	第3段階	班 名	第1段階	第2段階	第3段階
	避難対 策班	避難行動要支援者 の安否確認	要配慮者の避難支 援及び避難場所の 確保 <u>福祉避難所開設準 備・開設</u>	<u>避難所運営</u>	避難対 策班	避難行動要支援者 の安否確認	要配慮者の避難支 援及び避難場所の 確保	<u>二次（福祉）避難 所開設</u>

頁 (項数は現 行の計画)		新				旧						
3-3-6	第3節 救助の実施方法等 3 救助の程度・方法及び期間					第3節 救助の実施方法等 3 救助の程度・方法及び期間						
	令和7年7月改正					令和5年6月改正						
	救助の程度及び方法					救助の程度及び方法					救助の期間	
	救助の 種類		救助の対象及び方法		費用の種類及び限度額等	救助の期間	救助の 種類		救助の対象及び方法		費用の種類及び限度額等	救助の期間
避難所 及び 応急仮設住宅の 供与		避難所 1 避難所は、災害により 現に被害を受け、又は受 けるおそれのある者に供 与するものとする。 2 避難所は、学校、市民 会館等既存建物の利用を 原則とするが、これらの 適当な建物を利用するこ とが困難なときは野外に 仮設小屋を設置し、天幕 を設営し、又はその他適 切な方法により実施する ものとする。 3 避難所での避難生活が 長期にわたる場合等にお いては、避難所で避難生 活している者への健康上 の配慮等により、ホテ ル・旅館など宿泊施設の 借上げを実施し、これを 供与することができる。		1 避難所設置のため支出で きる費用は、1人1日当たり 350円とし、その費用の種類 は次に掲げるとおりとする。 (1) 法第4条第1項第1号の 避難所 避難所の設置、維持及び管 理のための賃金職員等雇上 費、消耗器材費、建物の使用 謝金、器物の使用謝金、借上 費又は購入費、光熱水費並び に仮設便所等の設置費 (2) 法第4条第2項の避難所 災害が発生するおそれがある 場合において必要となる建 物の使用謝金及び光熱水費 2 高齢者、障害者等(以下「高 齢者等」という。)であって避 難所での生活において特別 な配慮を必要とするものに 供与する福祉避難所を設 置した場合、特別な配慮 のために必要な当該地 域における通常の実費 を加算することができる。		法第4条 第1項第1 号の避難所 を開設で きる期間 は、災害 発生日か ら7日以 内とし、 同条第2 項の避難 所を開設 できる期 間は、法 第2条第 2項の規 定による 救助を開 始した日 から、別 に定める 日までの 期間とす る。	避難所 及び 応急仮設住宅の 供与		避難所 1 避難所は、災害により 現に被害を受け、又は受 けるおそれのある者に供 与するものとする。 2 避難所は、学校、市民 会館等既存建物の利用を 原則とするが、これらの 適当な建物を利用するこ とが困難なときは野外に 仮設小屋を設置し、天幕 を設営し、又はその他適 切な方法により実施する ものとする。 3 避難所での避難生活が 長期にわたる場合等にお いては、避難所で避難生 活している者への健康上 の配慮等により、ホテ ル・旅館など宿泊施設の 借上げを実施し、これを 供与することができる。		1 避難所設置のため支出で きる費用は、1人1日当たり 340円とし、その費用の種類 は次に掲げるとおりとする。 (1) 法第4条第1項第1号の 避難所 避難所の設置、維持及び管 理のための賃金職員等雇上 費、消耗器材費、建物の使用 謝金、器物の使用謝金、借上 費又は購入費、光熱水費並び に仮設便所等の設置費 (2) 法第4条第2項の避難所 災害が発生するおそれがある 場合において必要となる建 物の使用謝金及び光熱水費 2 高齢者、障害者等(以下「高 齢者等」という。)であ って避難所での生活にお いて特別 な配慮を 必要とす るものに 供与する 福祉避難 所を設 置した場 合、特別 な配慮の ために必 要な当該 地域にお ける通常 の実費を 加算する ことので きる。	法第4条 第1項第1 号の避難所 を開設で きる期間 は、災害 発生日か ら7日以 内とし、 同条第2 項の避難 所を開設 できる期 間は、法 第2条第 2項の規 定による 救助を開 始した日 から、別 に定める 日までの 期間とす る。

3-3-7	避難所及び応急仮設住宅の供与	<p>応急仮設住宅は、住家が全壊し、全焼し、又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設し供与するもの（以下「建設型応急住宅」という。）、民間賃貸住宅を借上げて供与するもの（以下「賃貸型応急住宅」という。）、又はその他適切な方法により供与するものとする。</p>	<p>1 建設型応急住宅</p> <p>(1) 建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用するものとする。ただし、これら適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することを可能とする。</p> <p>(2) 一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置に係る原材料費、労務費、附帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、688万3千円以内とする。</p> <p>(3) 建設型応急住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、50戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できるものとする。</p> <p>(4) 福祉仮設住宅(老人居宅介護等事業等)を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。)を建設型応急住宅として設置できるものとする。</p> <p>(5) 建設型応急住宅の供与終了に伴う建設型応急住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とする。</p> <p>2 賃貸型応急住宅</p> <p>賃貸型応急住宅の一戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて前号(2)に定める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益</p>	<p>1 建設型応急住宅の設置については、災害発生の日から20日以内に着工しなければならない。</p> <p>2 賃貸型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借上げ、提供しなければならない。</p> <p>3 建設型応急住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法(昭和25年法律第201号)第85条第3項又は第4項に規定する期限内とする。</p> <p>4 賃貸型応急住宅を供与できる期間は、建築基準法(昭和25年法律第201号)第85条第3項又は第4項に規定する期限内とする。</p>	避難所及び応急仮設住宅の供与	応急仮設住宅	<p>応急仮設住宅は、住家が全壊し、全焼し、又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設し供与するもの（以下「建設型応急住宅」という。）、民間賃貸住宅を借上げて供与するもの（以下「賃貸型応急住宅」という。）、又はその他適切な方法により供与するものとする。</p>	<p>1 建設型応急住宅</p> <p>(1) 建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用するものとする。ただし、これら適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することを可能とする。</p> <p>(2) 一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置に係る原材料費、労務費、附帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、677万5千円以内とする。</p> <p>(3) 建設型応急住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、50戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できるものとする。</p> <p>(4) 福祉仮設住宅(老人居宅介護等事業等)を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。)を建設型応急住宅として設置できるものとする。</p> <p>(5) 建設型応急住宅の供与終了に伴う建設型応急住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とする。</p> <p>2 賃貸型応急住宅</p> <p>賃貸型応急住宅の一戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて前号(2)に定める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益</p>	<p>1 建設型応急住宅の設置については、災害発生の日から20日以内に着工しなければならない。</p> <p>2 賃貸型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借上げ、提供しなければならない。</p> <p>3 建設型応急住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法(昭和25年法律第201号)第85条第3項又は第4項に規定する期限内とする。</p> <p>4 賃貸型応急住宅を供与できる期間は、建築基準法(昭和25年法律第201号)第85条第3項又は第4項に規定する期限内とする。</p>
-------	----------------	---	--	---	----------------	--------	---	--	---

頁 (項数は現 行の計画)	新					旧				
				費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。					費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。	
3-3-7	炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給	炊き出しその他による食品の給与	1 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行うものとする。 2 炊き出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物により行うものとする。	炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費として一人1日当たり1,330円以内とする。	炊き出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。	炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給	炊き出しその他による食品の給与	1 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行うものとする。 2 炊き出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物により行うものとする。	炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費として一人1日当たり1,230円以内とする。	炊き出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。

3-3-8
3-3-9

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

1 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全壊、全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水(土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。以下同じ。)、全島避難等により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものとする。

2 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うものとする。

(1) 被服、寝具及び身の回り品

(2) 日用品

(3) 炊事用具及び食器

(4) 光熱材料

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり1又は2の表に掲げる額の範囲内とする。この場合において季別は、災害発生の日をもって決定する。

1 住家の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯

季別 世帯区分	夏季(4月 から9月ま で)	冬季(10月 から翌年 3月まで)
1人世帯	19,800円	32,800円
2人世帯	25,400円	42,400円
3人世帯	37,700円	59,000円
4人世帯	45,000円	69,000円
5人世帯	57,000円	87,000円
6人以上の世帯	57,000円に世帯人員が6人以上1人を増すごとに8,300円を加算した額	87,000円に世帯人員が6人以上1人を増すごとに12,000円を加算した額

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

1 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全壊、全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水(土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態となったものを含む。以下同じ。)、全島避難等により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものとする。

2 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うものとする。

(1) 被服、寝具及び身の回り品

(2) 日用品

(3) 炊事用具及び食器

(4) 光熱材料

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり1又は2の表に掲げる額の範囲内とする。この場合において季別は、災害発生の日をもって決定する。

1 住家の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯

季別 世帯区分	夏季(4月 から9月ま で)	冬季(10月 から翌年 3月まで)
1人世帯	19,200円	31,800円
2人世帯	24,600円	41,100円
3人世帯	36,500円	57,200円
4人世帯	43,600円	66,900円
5人世帯	55,200円	84,300円
6人以上の世帯	55,200円に世帯人員が6人以上1人を増すごとに8,000円を加算した額	84,300円に世帯人員が6人以上1人を増すごとに11,600円を加算した額

被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与を実施できる期間は、災害発生の日から10日以内とする。

頁 (項数は現 行の計画)		新				旧			
			2 住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯				2 住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯		
			季 別 世帯区 分	夏季(4月 から9月ま で)	冬季(10月 から翌年 3月まで)		季 別 世帯区 分	夏季(4月 から9月ま で)	冬季(10月 から翌年 3月まで)
			1人世帯	<u>6,500円</u>	<u>10,400円</u>		1人世帯	<u>6,300円</u>	<u>10,100円</u>
			2人世帯	<u>8,700円</u>	<u>13,600円</u>		2人世帯	<u>8,400円</u>	<u>13,200円</u>
			3人世帯	<u>13,000円</u>	<u>19,400円</u>		3人世帯	<u>12,600円</u>	<u>18,800円</u>
			4人世帯	<u>15,900円</u>	<u>23,000円</u>		4人世帯	<u>15,400円</u>	<u>22,300円</u>
			5人世帯	<u>20,000円</u>	<u>29,000円</u>		5人世帯	<u>19,400円</u>	<u>28,100円</u>
			6人以上の世帯	<u>20,000円</u> に世帯人員が6人以上1人を増すごとに <u>2,800円</u> を加算した額	<u>29,000円</u> に世帯人員が6人以上1人を増すごとに <u>3,800円</u> を加算した額		6人以上の世帯	<u>19,400円</u> に世帯人員が6人以上1人を増すごとに <u>2,700円</u> を加算した額	<u>28,100円</u> に世帯人員が6人以上1人を増すごとに <u>3,700円</u> を加算した額

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-3-10	被災した住宅の 応急修理	住宅の応急修理は、 次の各号のいずれかに 該当する者に対して行 うものとする。 1 住家の被害の拡大 を防止するための緊急 の修理は、災害の ため住家が半壊、半 焼又はこれらに準ず る程度の損傷を受 け、雨水の侵入等を 放置すれば住家の被 害が拡大するおそれ がある者 2 日常生活に必要な 最小限度の部分の修理 は、災害のため住家が 半壊、半焼若しくはこ れらに準ずる程度の損 傷を受け、自らの資力 では応急修理をするこ とができない者又は大 規模な補修を行わなけ れば居住することが困 難である程度に住家が 半壊した者	1 住家の被害の拡大 を防止するための緊急 の修理が必要な部 分に対し、合成樹脂 シート、ロープ、土 のう等を用いて行う ものとし、その修理 のために支出できる 費用は、1世帯当 たり、 <u>51,500円</u> 以内と する。 2 居室、炊事場及び 便所等日常生活に必 要最小限度の部分に 対し、現物をもって 行うものとし、その 修理のため支出でき る費用は、1世帯当 たり次の額以内とす る。 (1) (2)に掲げる世帯 以外の世帯 <u>717,000円</u> (2) 半壊又は半焼に 準ずる程度の損傷に より被害を受けた世 帯 <u>348,000円</u>	1 住家の被害の拡大を 防止するための緊急の修 理は、災害発生の日から 10日以内とすること。 2 日常生活に必要な最 小限度の部分の修理は、 災害発生の日から3ヶ月 以内(災害対策基本法(昭 和36年法律第223号)第23 条の3第1項に規定する 特定災害対策本部、同法 第24条第1項に規定する 非常災害対策本部又は同 法第28条の2第1項に規 定する緊急災害対策本部 が設置された災害にあっ ては6ヶ月以内)に完了 するものとする。	被災した住宅の 応急修理	住宅の応急修理は、 次の各号のいずれかに 該当する者に対して行 うものとする。 1 住家の被害の拡大 を防止するための緊急 の修理は、災害の ため住家が半壊、半 焼又はこれらに準ず る程度の損傷を受 け、雨水の侵入等を 放置すれば住家の被 害が拡大するおそれ がある者 2 日常生活に必要な最 小限度の部分の修理 は、災害のため住家が 半壊、半焼若しくはこ れらに準ずる程度の損 傷を受け、自らの資力 では応急修理をするこ とができない者又は大 規模な補修を行わなけ れば居住することが困 難である程度に住家が 半壊した者	1 住家の被害の拡大 を防止するための緊急 の修理が必要な部 分に対し、合成樹脂 シート、ロープ、土 のう等を用いて行う ものとし、その修理 のために支出できる 費用は、1世帯当 たり、 <u>5万円</u> 以内とす る。 2 居室、炊事場及び 便所等日常生活に必 要最小限度の部分に 対し、現物をもって 行うものとし、その 修理のため支出でき る費用は、1世帯当 たり次の額以内とす る。 (1) (2)に掲げる世帯 以外の世帯 <u>70万6千 円</u> (2) 半壊又は半焼に 準ずる程度の損傷に より被害を受けた世 帯 <u>34万3千円</u>	1 住家の被害の拡大を 防止するための緊急の修 理は、災害発生の日から 10日以内とすること。 2 日常生活に必要な最 小限度の部分の修理は、 災害発生の日から3ヶ月 以内(災害対策基本法(昭 和36年法律第223号)第23 条の3第1項に規定する 特定災害対策本部、同法 第24条第1項に規定する 非常災害対策本部又は同 法第28条の2第1項に規 定する緊急災害対策本部 が設置された災害にあっ ては6ヶ月以内)に完了 するものとする。

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-3-10	<div data-bbox="273 284 1180 1169"> <div data-bbox="273 284 353 1169"> <div>学用品の 給与</div> </div> <div data-bbox="353 284 730 1169"> <p>1 学用品の給与は、住家の全壊、全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童(特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。)、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。)及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、中等教育学校の後期課程(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。))に対して行うものとする。</p> <p>2 学用品の給与は、被害の実情に応じ次に掲げる品目の範囲内において現物をもつて行うものとする。</p> <p>(1)教科書 (2)文房具 (3)通学用品</p> </div> <div data-bbox="730 284 1052 1169"> <p>学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とする。</p> <p>1 教科書代</p> <p>(1) 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法(昭和23年法律第132号)第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出て、又はその承認を受けて使用しているものを給与するための実費</p> <p>(2) 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費</p> <p>2 文房具及び通学用品費</p> <p>小学校児童1人につき <u>5,200円</u></p> <p>中学校生徒1人につき <u>5,500円</u></p> <p>高等学校等生徒1人につき <u>6,000円</u></p> </div> <div data-bbox="1052 284 1180 1169"> <p>学用品の給与は、災害発生の日から教科書については1ヶ月以内、その他の学用品については15日以内とする。</p> </div> </div>				<div data-bbox="1202 284 2112 1169"> <div data-bbox="1202 284 1283 1169"> <div>学用品の 給与</div> </div> <div data-bbox="1283 284 1659 1169"> <p>1 学用品の給与は、住家の全壊、全焼、流出、半壊、半焼又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、就学上支障のある小学校児童(特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。)、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。)及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、中等教育学校の後期課程(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。))に対して行うものとする。</p> <p>2 学用品の給与は、被害の実情に応じ次に掲げる品目の範囲内において現物をもつて行うものとする。</p> <p>(1)教科書 (2)文房具 (3)通学用品</p> </div> <div data-bbox="1659 284 1982 1169"> <p>学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とする。</p> <p>1 教科書代</p> <p>(1) 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法(昭和23年法律第132号)第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出て、又はその承認を受けて使用しているものを給与するための実費</p> <p>(2) 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費</p> <p>2 文房具及び通学用品費</p> <p>小学校児童1人につき <u>4,800円</u></p> <p>中学校生徒1人につき <u>5,100円</u></p> <p>高等学校等生徒1人につき <u>5,600円</u></p> </div> <div data-bbox="1982 284 2112 1169"> <p>学用品の給与は、災害発生の日から教科書については1ヶ月以内、その他の学用品については15日以内とする。</p> </div> </div>			

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-3-11	埋葬	<p>1 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものとする。</p> <p>2 埋葬は、次の範囲内において、なるべく棺又は棺材等の現物をもって実際に埋葬を実施する者に支給するものとする。</p> <p>(1) 棺(附属品を含む。)</p> <p>(2) 埋葬又は火葬(賃金職員等雇上費を含む。)</p> <p>(3) 骨つぼ及び骨箱</p>	<p>埋葬のため支出できる費用は、1体当たり、大人 <u>226,100円</u> 以内、小人 <u>180,800円</u> 以内とする。</p>	<p>埋葬を実施できる期間は、災害の発生の日から10日以内とする。</p>	埋葬	<p>1 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものとする。</p> <p>2 埋葬は、次の範囲内において、なるべく棺又は棺材等の現物をもって実際に埋葬を実施する者に支給するものとする。</p> <p>(1) 棺(附属品を含む。)</p> <p>(2) 埋葬又は火葬(賃金職員等雇上費を含む。)</p> <p>(3) 骨つぼ及び骨箱</p>	<p>埋葬のため支出できる費用は、1体当たり、大人 <u>219,100円</u> 以内、小人 <u>175,200円</u> 以内とする。</p>	<p>埋葬を実施できる期間は、災害の発生の日から10日以内とする。</p>
3-3-11	死体の処理	<p>1 死体の処理は、災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行うものとする。</p> <p>2 死体の処理は、次の範囲内において行うものとする。</p> <p>(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置</p> <p>(2) 死体の一時保存</p> <p>(3) 検案</p> <p>3 検案は、原則として救護班によつて行うものとする。</p>	<p>死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>1 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、1体当たり <u>3,600円</u> 以内の額とする。</p> <p>2 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するために既存建物を利用する場合は、当該施設の借上費について通常の実費の額とし、既存建物を利用できない場合は1体当たり <u>5,700円</u> 以内の額とする。これらの場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要なときは、当該地域における通常の実費を加算することができる。</p> <p>3 検案が救護班によることができない場合は当該地域の慣行料金の額以内とする。</p>	<p>死体の処理の期間は、災害発生の日から10日以内とする。</p>	死体の処理	<p>1 死体の処理は、災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行うものとする。</p> <p>2 死体の処理は、次の範囲内において行うものとする。</p> <p>(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置</p> <p>(2) 死体の一時保存</p> <p>(3) 検案</p> <p>3 検案は、原則として救護班によつて行うものとする。</p>	<p>死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>1 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、1体当たり <u>3,500円</u> 以内の額とする。</p> <p>2 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するために既存建物を利用する場合は、当該施設の借上費について通常の実費の額とし、既存建物を利用できない場合は1体当たり <u>5,500円</u> 以内の額とする。これらの場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要なときは、当該地域における通常の実費を加算することができる。</p> <p>3 検案が救護班によることができない場合は当該地域の慣行料金の額以内とする。</p>	<p>死体の処理の期間は、災害発生の日から10日以内とする。</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧				
3-3-11	災害によつて住居又はその周 辺に運ばれた土石、竹木等で日 常生活に著しい支障を及ぼして いるもの(以下「障害物」とい	障害物の除去は、居 室、炊事場等生活に欠く ことのできない場所又は 玄関に障害物が運び込ま れているため一時的に居 住できない状態にあり、 かつ、自らの資力をもつ てしては、当該障害物を 除去することができない 者に対して行うものとする。	障害物の除去のため支出 できる費用は、ロープ、ス コップその他除去のため必 要な機械、器具等の借上費 又は購入費、輸送費、賃金 職員等雇上費等とし、市町 村内において障害物の除去 を行った1世帯当たりの平 均が140,000円以内の額と する。	障害物の 除去の期 間は、災 害発生 の日から10 日以内と する。	災害によつて住居又はその周 辺に運ばれた土石、竹木等で日 常生活に著しい支障を及ぼして いるもの(以下「障害物」とい	障害物の除去は、居 室、炊事場等生活に欠く ことのできない場所又は 玄関に障害物が運び込ま れているため一時的に居 住できない状態にあり、 かつ、自らの資力をもつ てしては、当該障害物を 除去することができない 者に対して行うものとする。	障害物の除去のため支出 できる費用は、ロープ、ス コップその他除去のため必 要な機械、器具等の借上費 又は購入費、輸送費、賃金 職員等雇上費等とし、市町 村内において障害物の除去 を行った1世帯当たりの平 均が13万8,700円以内の額 とする。	障害物の 除去の期 間は、災 害発生 の日から10 日以内と する。	
3-3-12	実費弁償【災害救助法施行細則（昭和38年10月5日東京都規則第136号）別表2】 令和7年4月1日施行				実費弁償【災害救助法施行細則（昭和38年10月5日東京都規則第136号）別表2】 令和5年12月26日施行				
	職種	日当	超過勤務手当	旅費	職種	日当	超過勤務手当	旅費	
	大工	28,800円	勤務一時間当たりの日当の額 (日当の額を7.75で除して得た 額をいう。)を基礎として職員 の給与に関する条例(昭和26年 東京都条例第75号)第15条第1 項及び第2項の規定の例により 算出した額	職員の旅費に関す る条例(昭和26年 東京都条例第76 号)第2条第2項 の規定により1級 の職務にある者に 支給される額相当 額		大工	27,600円	勤務一時間当たりの日当の額 (日当の額を7.75で除して得た 額をいう。)を基礎として職員 の給与に関する条例(昭和26年 東京都条例第75号)第15条第1 項及び第2項の規定の例により 算出した額	職員の旅費に関す る条例(昭和26年 東京都条例第76 号)第2条第2項 の規定により1級 の職務にある者に 支給される額相当 額
	左官	30,800円				左官	29,500円		
	とび職	31,200円				とび職	29,900円		

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-4-3	5 民間団体等への応援要請				5 民間団体等への応援要請			
	協定の名称	協定内容容	担当班	協 定 先	協定の名称	協定内容容	担当班	協 定 先
	<u>市災害対策本部の施設利用に関する協定</u>	<u>災害対策本部の代替施設として使用する際の施設管理者の協力</u>	<u>指令情報班</u>	<u>合人社・八千代グループ共同事業体(イーストテラス)</u>				
	<u>福祉避難所</u> に関する協定	<u>福祉避難所</u> 施設の提供	避難対策班	ハピネス昭和の森	<u>二次避難所</u> に関する協定	<u>二次避難所</u> 施設の提供	避難対策班	ハピネス昭和の森
				ニューフジホーム				ニューフジホーム
				フジホーム				フジホーム
				愛全園				愛全園
				もくせいの苑				もくせいの苑
				社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会 <u>(昭和郷高齢者複合施設)</u>				社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会
	帰宅困難者一時滞在施設に関する協定	帰宅困難者一時滞在施設の提供	調査班	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会 <u>(はいじま保育園)</u>	帰宅困難者一時滞在施設に関する協定	帰宅困難者一時滞在施設の提供	調査班	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会
				児童発達プラザホエール				児童発達プラザホエール

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-4-4	避難場所等としての施設利用に関する協定	避難場所等として使用する際の施設管理者の協力	社 会 教 育 班	T R C ・ 野村不動産パートナーズ共同企業体 <u>(アキシマエンス)</u>	避難場所等としての施設利用に関する協定	避難場所等として使用する際の施設管理者の協力	社 会 教 育 班	T R C ・ 野村不動産パートナーズ共同企業体
	<u>避難所としての施設利用に関する協定</u>	<u>避難所として使用する際の施設管理者の協力</u>	<u>経済班・避難対策班</u>	<u>合人社・八千代グループ共同事業体(イーストテラス)</u>				
	災害時の医療救護等の活動についての協定	医療救護活動等への協力	医 療 救 護 対 策 班	昭島市医師会 昭島市歯科医師会 昭島市薬剤師会 昭島市接骨師会 医療法人徳洲会 東京西徳洲会病院 医療法人社団晨明会 植ビルクリニック <u>社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会(昭島病院)</u>	災害時の医療救護等の活動についての協定	医療救護活動等への協力	医 療 救 護 対 策 班	昭島市医師会 昭島市歯科医師会 昭島市薬剤師会 昭島市接骨師会 医療法人徳洲会 東京西徳洲会病院 医療法人社団晨明会 植ビルクリニック

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧			
3-4-5	応急食料の供 給に関する協 定	応急食料等の 確保	経済班 給食班	グリコマニュファクチャリングジャパン 株式会社	応急食料の供 給に関する協 定	応急食料等の 確保	経済班 給食班	グリコマニュファクチャリングジャパン 株式会社
				敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場				敷島製パン株式会社パスコ東京多摩工場
				シマダヤ関東株式会社				<u>三多摩総合食品卸売市場協同組合</u>
				ガーデンベーカリー株式会社				シマダヤ関東株式会社
	<u>災害時におけ る炊出し活動 に等に関する 協定</u>	<u>災害時の炊出 し活動等</u>	給食班	<u>株式会社東洋食品</u>				
				<u>株式会社ジーエスエフ</u>				
				<u>ハーベストネクスト株式会社</u>				

頁 (項数は現 行の計画)	新				旧
3-4-6へ追 記	<u>災害時における 廃棄物処理等 に関する協定関係</u>	<u>廃棄物処 理</u>	<u>清掃班</u>	<u>有限会社原島組</u>	
				<u>株式会社貴藤</u>	
				<u>前田道路株式会社</u>	
	<u>処理不能事態に おける可燃ごみ 処理に関する協 定</u>	<u>可燃ごみ 処理</u>	<u>清掃班</u>	<u>オリックス資源循環株式会社</u>	
				<u>株式会社市川環境エンジニアリング</u>	
	<u>災害時における 廃棄物処理用資 機材の供給協力 に関する協定</u>	<u>廃棄物処 理用資機 材の供給 協力</u>	<u>清掃班</u>	<u>株式会社サンペイ多摩営業所</u>	
	<u>災害時における相 互連携に関する基 本協定</u>	<u>情報提供 及び道路 啓開等</u>	<u>指令情 報班 管理班</u>	<u>東京電力パワーグリッド株式会社立川支 社</u>	
	<u>要介護高齢者の安 否確認等に関する 協定</u>	<u>安否確認</u>	<u>避 難 対 策班</u>	<u>あきしま地域福祉ネットワーク</u>	
	<u>災害時における入 浴支援に関する協 定</u>	<u>指令情報 班</u>	<u>入 浴 支 援</u>	<u>株式会社スパサンフジ</u>	

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																												
3-4-6 3-4-7	6 公共的団体等との協力体制の確立 (1) 市内の主な公共的団体等 ア 昭島市自治会連合会 イ 自主防災組織 ウ 昭島交通安全協会 エ 昭島防犯協会 オ 東京みどり農業協同組合 カ 昭島市赤十字奉仕団 キ 昭島市社会福祉協議会 <u>ク 昭島消防署</u> この内、現在協定を締結している団体は、下記のとおりである。	6 公共的団体等との協力体制の確立 (1) 市内の主な公共的団体等 ア 昭島市自治会連合会 イ 自主防災組織 ウ 昭島交通安全協会 エ 昭島防犯協会 オ 東京みどり農業協同組合 カ 昭島市赤十字奉仕団 キ 昭島市社会福祉協議会 この内、現在協定を締結している団体は、下記のとおりである。																												
	<table><tr><td>協定の名称</td><td>協定内容</td><td>担当班</td><td>協定先</td></tr><tr><td>災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定</td><td>ボランティア活動の協力</td><td>福祉総務班</td><td>社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会</td></tr><tr><td><u>震災時におけるり 災証明書発行に関する協定</u></td><td><u>り災照明書の発行</u></td><td><u>調査班</u></td><td><u>昭島消防署</u></td></tr></table>	協定の名称	協定内容	担当班	協定先	災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定	ボランティア活動の協力	福祉総務班	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会	<u>震災時におけるり 災証明書発行に関する協定</u>	<u>り災照明書の発行</u>	<u>調査班</u>	<u>昭島消防署</u>	<table><tr><td>協定の名称</td><td>協定内容</td><td>担当班</td><td>協定先</td></tr><tr><td>災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定</td><td>ボランティア活動の協力</td><td>福祉総務班</td><td>社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会</td></tr></table>	協定の名称	協定内容	担当班	協定先	災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定	ボランティア活動の協力	福祉総務班	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会								
	協定の名称	協定内容	担当班	協定先																										
災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定	ボランティア活動の協力	福祉総務班	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会																											
<u>震災時におけるり 災証明書発行に関する協定</u>	<u>り災照明書の発行</u>	<u>調査班</u>	<u>昭島消防署</u>																											
協定の名称	協定内容	担当班	協定先																											
災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定	ボランティア活動の協力	福祉総務班	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会																											
3-4-9	緊急連絡先 <table><tr><td colspan="2">部隊名等 (駐屯地・基地名)</td><td colspan="2">連絡責任者</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>課業時間内</td><td>課業時間外</td></tr><tr><td rowspan="2">陸上自衛隊</td><td rowspan="2">第1師団 第1後方支援連隊</td><td>第3科長又は運用訓練幹部</td><td>部隊当直司令</td></tr><tr><td>03(3933)1161 内線<u>2436</u> FAX<u>2435</u></td><td>03(3933)1161 内線<u>2405</u></td></tr></table>	部隊名等 (駐屯地・基地名)		連絡責任者				課業時間内	課業時間外	陸上自衛隊	第1師団 第1後方支援連隊	第3科長又は運用訓練幹部	部隊当直司令	03(3933)1161 内線 <u>2436</u> FAX <u>2435</u>	03(3933)1161 内線 <u>2405</u>	緊急連絡先 <table><tr><td colspan="2">部隊名等 (駐屯地・基地名)</td><td colspan="2">連絡責任者</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>課業時間内</td><td>課業時間外</td></tr><tr><td rowspan="2">第1師団 第1後方支援連隊</td><td rowspan="2"></td><td>第3科長又は運用訓練幹部</td><td>部隊当直司令</td></tr><tr><td>03(3933)1161 内線<u>403・407</u> FAX<u>425</u></td><td>03(3933)1161 内線<u>424</u></td></tr></table>	部隊名等 (駐屯地・基地名)		連絡責任者				課業時間内	課業時間外	第1師団 第1後方支援連隊		第3科長又は運用訓練幹部	部隊当直司令	03(3933)1161 内線 <u>403・407</u> FAX <u>425</u>	03(3933)1161 内線 <u>424</u>
部隊名等 (駐屯地・基地名)		連絡責任者																												
		課業時間内	課業時間外																											
陸上自衛隊	第1師団 第1後方支援連隊	第3科長又は運用訓練幹部	部隊当直司令																											
		03(3933)1161 内線 <u>2436</u> FAX <u>2435</u>	03(3933)1161 内線 <u>2405</u>																											
部隊名等 (駐屯地・基地名)		連絡責任者																												
		課業時間内	課業時間外																											
第1師団 第1後方支援連隊		第3科長又は運用訓練幹部	部隊当直司令																											
		03(3933)1161 内線 <u>403・407</u> FAX <u>425</u>	03(3933)1161 内線 <u>424</u>																											

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																														
3-7-6	<p>6 避難所の定義</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称 及 び 件 数</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">避難場所</td><td>広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>3か所</u></td><td>大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場</td></tr> <tr> <td>一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等<u>36か所</u></td><td>避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等</td></tr> <tr> <td rowspan="3">避難所</td><td>(学校) 市立東小学校等22か所</td><td>地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）</td></tr> <tr> <td>(市立会館等) 市立玉川会館等<u>18か所</u></td><td>避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）</td></tr> <tr> <td><u>福祉避難所</u> 保健福祉センター等 <u>5か所</u></td><td>避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）</td></tr> </tbody> </table>	名 称 及 び 件 数		内 容	避難場所	広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>3か所</u>	大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場	一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等 <u>36か所</u>	避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等	避難所	(学校) 市立東小学校等22か所	地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）	(市立会館等) 市立玉川会館等 <u>18か所</u>	避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）	<u>福祉避難所</u> 保健福祉センター等 <u>5か所</u>	避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）	<p>6 避難所の定義</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称 及 び 件 数</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">避難場所</td><td>広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>4か所</u></td><td>大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場</td></tr> <tr> <td>一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等<u>34か所</u></td><td>避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等</td></tr> <tr> <td rowspan="3">避難所</td><td>(学校) 市立東小学校等22か所</td><td>地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）</td></tr> <tr> <td>(市立会館等) 市立玉川会館等<u>17か所</u></td><td>避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）</td></tr> <tr> <td><u>二次避難所（福祉避難所）</u> 保健福祉センター等 <u>4か所</u></td><td>避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）</td></tr> </tbody> </table>	名 称 及 び 件 数		内 容	避難場所	広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>4か所</u>	大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場	一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等 <u>34か所</u>	避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等	避難所	(学校) 市立東小学校等22か所	地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）	(市立会館等) 市立玉川会館等 <u>17か所</u>	避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）	<u>二次避難所（福祉避難所）</u> 保健福祉センター等 <u>4か所</u>	避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）
名 称 及 び 件 数		内 容																														
避難場所	広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>3か所</u>	大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場																														
	一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等 <u>36か所</u>	避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等																														
避難所	(学校) 市立東小学校等22か所	地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）																														
	(市立会館等) 市立玉川会館等 <u>18か所</u>	避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）																														
	<u>福祉避難所</u> 保健福祉センター等 <u>5か所</u>	避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）																														
名 称 及 び 件 数		内 容																														
避難場所	広域避難場所 国営昭和記念公園等 <u>4か所</u>	大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から避難者の生命を保護するために必要な面積を有する大規模公園、緑地等のオープンスペースで、とりあえず身の安全を確保するための広場																														
	一時（いつとき）避難場所 市立共成小学校校庭等 <u>34か所</u>	避難所へ避難する際に、近隣の避難者が一時的に集合して様子を見る場所で、集合した人々の安全が確保されるスペースを有する学校のグラウンド、公園等																														
避難所	(学校) 市立東小学校等22か所	地震による家屋の倒壊、焼失などで被害を受けた者又は被害を受ける恐れのある者を一時的に受け入れ保護するために開設する学校施設（体育館・校舎等）																														
	(市立会館等) 市立玉川会館等 <u>17か所</u>	避難者のうち、何らかの事情で集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（集会室・会議室等）																														
	<u>二次避難所（福祉避難所）</u> 保健福祉センター等 <u>4か所</u>	避難者のうち高齢や障害があることなどで介護を必要とし、集団の避難生活を送るには困難性がある者を一時的に受け入れ保護するために開設する施設（福祉施設）																														
3-7-7	<p>第2節 避難所の開設・管理運営</p> <p>1 避難所の開設等</p> <p>(3) 本部長は、避難所を開設した場合は、次の措置を講ずる。</p> <p>ウ <u>福祉避難所</u>を開設したときは、開設日時、場所、避難者数（介護等に特段の配慮を要する避難者の数とその状況を含む。）、開設予定期間及び避難所周辺の状況等を速やかに所定の様式により、<u>都福祉保健局</u>及び昭島警察署、昭島消防署等関係機関に連絡する。</p>	<p>第2節 避難所の開設・管理運営</p> <p>1 避難所の開設等</p> <p>(3) 本部長は、避難所を開設した場合は、次の措置を講ずる。</p> <p>ウ <u>二次避難所（福祉避難所）</u>を開設したときは、開設日時、場所、避難者数（介護等に特段の配慮を要する避難者の数とその状況を含む。）、開設予定期間及び避難所周辺の状況等を速やかに所定の様式により、<u>都福祉局</u>及び昭島警察署、昭島消防署等関係機関に連絡する。</p>																														

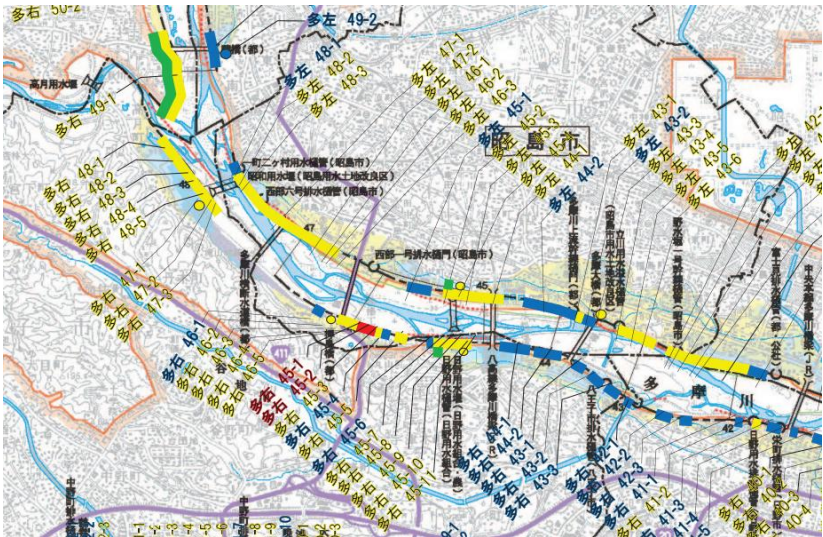
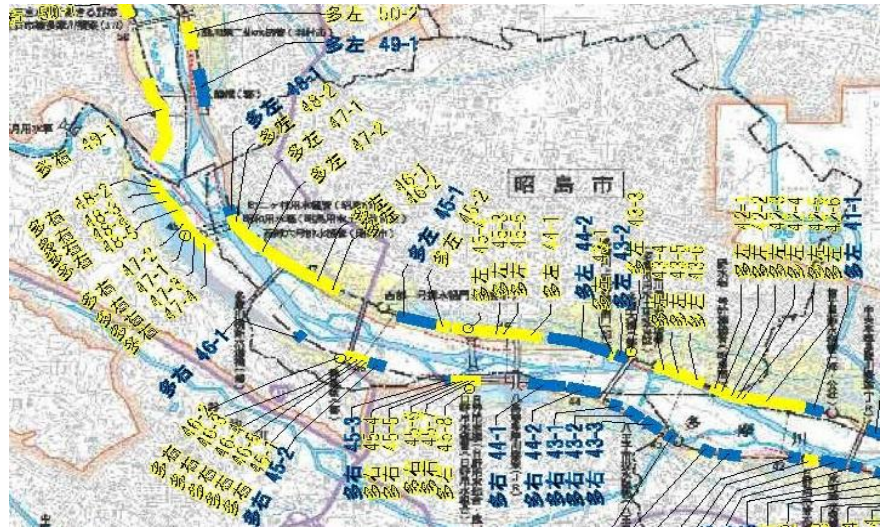
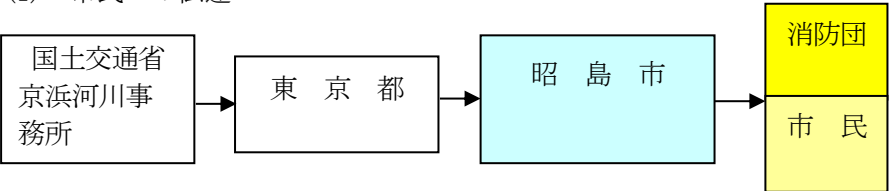
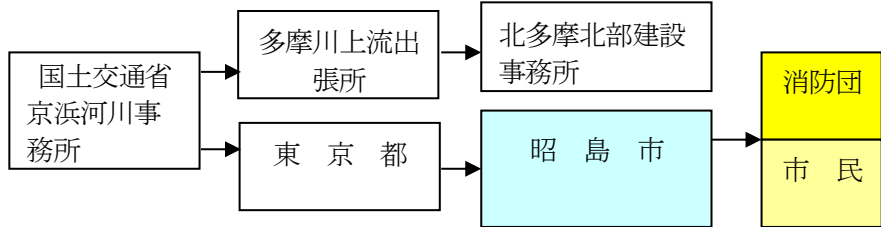
頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																	
3-7-8	<p>5 トイレ機能の確保</p> <p>(1) 被災後、断水した場合には、学校のプール等で確保した<u>水の使用やマ ンホールトイレの活用</u>を図る。</p>	<p>5 トイレ機能の確保</p> <p>(1) 被災後、断水した場合には、学校のプール等で確保した<u>水を使用し、 機能の回復</u>を図る。</p>																																	
3-7-9	<p>(12) 避難者の状況により、集団の避難生活を送ることが困難な場合は、市立会館等の避難所への移送を考慮する。また、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、障害特性や個々の状態、ニーズを把握し、必要に応じ<u>福祉避難所</u>への移送、福祉施設等への入所、介護職員等の派遣等を行うものとする。</p> <p>(13) <u>福祉避難所</u>の運営は、障害特性に応じた支援が必要であり、<u>一般避難所から福祉避難所等</u>への移送手段についても確保する。</p>	<p>(12) 避難者の状況により、集団の避難生活を送ることが困難な場合は、市立会館等の避難所への移送を考慮する。また、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、障害特性や個々の状態、ニーズを把握し、必要に応じ<u>二次避難所（福祉避難所）</u>への移送、福祉施設等への入所、介護職員等の派遣等を行うものとする。</p> <p>(13) <u>二次避難所（福祉避難所）</u>の運営は、障害特性に応じた支援が必要であり、<u>避難所から二次避難所（福祉避難所）</u>への移送手段についても確保する。</p>																																	
3-7-11	<p>9 要配慮者対策</p> <p>(1) <u>福祉避難所</u>の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>住 所</th><th>利用予定面積</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日町高齢者福祉センター</td><td>朝日町4-5-9</td><td>171㎡</td></tr> <tr> <td>松原町高齢者福祉センター</td><td>松原町1-13-3</td><td>321㎡</td></tr> <tr> <td>拝島町高齢者福祉センター</td><td>拝島町3-10-4</td><td>322㎡</td></tr> <tr> <td>保健福祉センター（あいぽっく）</td><td>昭和町4-7-1</td><td>1,458㎡</td></tr> <tr> <td><u>イーストテラス（2階）</u></td><td><u>玉川町4-9-22</u></td><td><u>115㎡</u></td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 避難所における配慮</p> <p>イ 避難所では要配慮者の要望を把握するため、避難対策班等が中心になり、自主防災組織、福祉関係者や避難支援者の協力を得つつ、要配慮者対応班を設置し、要配慮者用相談窓口を設ける。その際、女性や乳幼児のニーズを把握するため、窓口に、女性も配置するなどの配慮を行う。</p>	名 称	住 所	利用予定面積	朝日町高齢者福祉センター	朝日町4-5-9	171㎡	松原町高齢者福祉センター	松原町1-13-3	321㎡	拝島町高齢者福祉センター	拝島町3-10-4	322㎡	保健福祉センター（あいぽっく）	昭和町4-7-1	1,458㎡	<u>イーストテラス（2階）</u>	<u>玉川町4-9-22</u>	<u>115㎡</u>	<p>9 要配慮者対策</p> <p>(1) <u>二次避難所（福祉避難所）</u>の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th><th>住 所</th><th>利用予定面積</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日町高齢者福祉センター</td><td>朝日町4-5-9</td><td>171㎡</td></tr> <tr> <td>松原町高齢者福祉センター</td><td>松原町1-13-3</td><td>321㎡</td></tr> <tr> <td>拝島町高齢者福祉センター</td><td>拝島町3-10-4</td><td>322㎡</td></tr> <tr> <td>保健福祉センター（あいぽっく）</td><td>昭和町4-7-1</td><td>1,458㎡</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 避難所における配慮</p> <p>イ 避難所では要配慮者の要望を把握するため、避難対策班等が中心になり、自主防災組織や福祉関係者、<u>そして</u>避難支援者の協力を得つつ、要配慮者対応班を設置し、要配慮者用相談窓口を設ける。その際、女性や乳幼児のニーズを把握するため、窓口に、女性も配置するなどの配慮を行う。</p>	名 称	住 所	利用予定面積	朝日町高齢者福祉センター	朝日町4-5-9	171㎡	松原町高齢者福祉センター	松原町1-13-3	321㎡	拝島町高齢者福祉センター	拝島町3-10-4	322㎡	保健福祉センター（あいぽっく）	昭和町4-7-1	1,458㎡
名 称	住 所	利用予定面積																																	
朝日町高齢者福祉センター	朝日町4-5-9	171㎡																																	
松原町高齢者福祉センター	松原町1-13-3	321㎡																																	
拝島町高齢者福祉センター	拝島町3-10-4	322㎡																																	
保健福祉センター（あいぽっく）	昭和町4-7-1	1,458㎡																																	
<u>イーストテラス（2階）</u>	<u>玉川町4-9-22</u>	<u>115㎡</u>																																	
名 称	住 所	利用予定面積																																	
朝日町高齢者福祉センター	朝日町4-5-9	171㎡																																	
松原町高齢者福祉センター	松原町1-13-3	321㎡																																	
拝島町高齢者福祉センター	拝島町3-10-4	322㎡																																	
保健福祉センター（あいぽっく）	昭和町4-7-1	1,458㎡																																	

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																	
3-9-4	<p>第3節 物資の調達要請</p> <p>1 市の対策</p> <p>(1) 食料の調達</p> <p style="text-align: right;">(令和7年4月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協定締結事業者</th><th>住 所</th><th>供給食料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリコマニュファクチャリ 株式会社</td><td>武蔵野2-14-1</td><td>乳製品</td></tr> <tr> <td>敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場</td><td>武蔵野2-12-3</td><td>生パン</td></tr> <tr> <td>シマダヤ関東株式会社</td><td>武蔵野2-1-22</td><td>めん類</td></tr> <tr> <td>株式会社八洋</td><td>羽村市神明台4-5-6</td><td>飲料水等</td></tr> </tbody> </table>	協定締結事業者	住 所	供給食料	グリコマニュファクチャリ 株式会社	武蔵野2-14-1	乳製品	敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場	武蔵野2-12-3	生パン	シマダヤ関東株式会社	武蔵野2-1-22	めん類	株式会社八洋	羽村市神明台4-5-6	飲料水等	<p>第3節 物資の調達要請</p> <p>1 市の対策</p> <p>(1) 食料の調達</p> <p style="text-align: right;">(令和6年3月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協定締結事業者</th><th>住 所</th><th>供給食料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリコマニュファクチャリ 株式会社</td><td>武蔵野2-14-1</td><td>乳製品</td></tr> <tr> <td>敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場</td><td>武蔵野2-12-3</td><td>生パン</td></tr> <tr> <td><u>三多摩綜合食品卸売市場 協同組合</u></td><td><u>武蔵野3-5-1</u></td><td><u>副食品、調味料等</u></td></tr> <tr> <td>シマダヤ関東株式会社</td><td>武蔵野2-1-22</td><td>めん類</td></tr> <tr> <td>株式会社八洋</td><td>羽村市神明台4-5-6</td><td>飲料水等</td></tr> </tbody> </table>	協定締結事業者	住 所	供給食料	グリコマニュファクチャリ 株式会社	武蔵野2-14-1	乳製品	敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場	武蔵野2-12-3	生パン	<u>三多摩綜合食品卸売市場 協同組合</u>	<u>武蔵野3-5-1</u>	<u>副食品、調味料等</u>	シマダヤ関東株式会社	武蔵野2-1-22	めん類	株式会社八洋	羽村市神明台4-5-6	飲料水等
協定締結事業者	住 所	供給食料																																	
グリコマニュファクチャリ 株式会社	武蔵野2-14-1	乳製品																																	
敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場	武蔵野2-12-3	生パン																																	
シマダヤ関東株式会社	武蔵野2-1-22	めん類																																	
株式会社八洋	羽村市神明台4-5-6	飲料水等																																	
協定締結事業者	住 所	供給食料																																	
グリコマニュファクチャリ 株式会社	武蔵野2-14-1	乳製品																																	
敷島製パン株式会社パス コ東京多摩工場	武蔵野2-12-3	生パン																																	
<u>三多摩綜合食品卸売市場 協同組合</u>	<u>武蔵野3-5-1</u>	<u>副食品、調味料等</u>																																	
シマダヤ関東株式会社	武蔵野2-1-22	めん類																																	
株式会社八洋	羽村市神明台4-5-6	飲料水等																																	
3-9-5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>協定締結事業者</th><th>住 所</th><th>供給物資</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社イトーヨーカ堂</td><td><u>港区芝公園4-1-4</u></td><td>生活必需品</td></tr> <tr> <td>イオンリテール株式会社ザ・ ビッグ昭島店</td><td>宮沢町500-1</td><td>生活必需品</td></tr> </tbody> </table>	協定締結事業者	住 所	供給物資	株式会社イトーヨーカ堂	<u>港区芝公園4-1-4</u>	生活必需品	イオンリテール株式会社ザ・ ビッグ昭島店	宮沢町500-1	生活必需品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>協定締結事業者</th><th>住 所</th><th>供給物資</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社イトーヨーカ堂</td><td><u>松原町3-2-12</u></td><td>生活必需品</td></tr> <tr> <td>イオンリテール株式会社ザ・ビ ッグ昭島店</td><td>宮沢町500-1</td><td>生活必需品</td></tr> </tbody> </table>	協定締結事業者	住 所	供給物資	株式会社イトーヨーカ堂	<u>松原町3-2-12</u>	生活必需品	イオンリテール株式会社ザ・ビ ッグ昭島店	宮沢町500-1	生活必需品															
協定締結事業者	住 所	供給物資																																	
株式会社イトーヨーカ堂	<u>港区芝公園4-1-4</u>	生活必需品																																	
イオンリテール株式会社ザ・ ビッグ昭島店	宮沢町500-1	生活必需品																																	
協定締結事業者	住 所	供給物資																																	
株式会社イトーヨーカ堂	<u>松原町3-2-12</u>	生活必需品																																	
イオンリテール株式会社ザ・ビ ッグ昭島店	宮沢町500-1	生活必需品																																	
3-10-7	<p>4 保健衛生体制</p> <p>(1) 保健活動</p> <p>ア 保健師班の編成</p> <p><u>(ア) 市は、保健衛生活動を迅速かつ円滑に行うため、直ちに庁内保健師を医療救護活動拠点に招集し、保健師班を編成する。</u></p> <p><u>(イ) 保健師班を統括するものとして保健師班長を置くこととし、保健師班長は統括保健師がその任を担う。</u></p> <p><u>(ウ) 保健師班は必要に応じて管理栄養士、歯科衛生士、公認心理士等の資格を有している職員の協力を得るものとする。</u></p>	<p>4 保健衛生体制</p> <p>(1) 保健活動</p> <p>ア 保健師班の編成</p> <p><u>市は、直ちに庁内保健師班を編成し、医療救護活動拠点に参集する。</u></p> <p><u>市及び都は、医療救護活動拠点から避難所巡回健康相談等を行うため、庁内保健師で構成する保健師班を編成して避難所等に派遣する。</u></p> <p><u>保健師班は、必要時に管理栄養士・歯科衛生士・公認心理士等の職種で編成する。</u></p>																																	

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
3-10-7	<p>イ 保健師班の活動内容</p> <p>保健師班は、<u>市民の健康被害を最小限に留め、健康の維持管理及び回復への支援を行うため、以下の保健活動を実施する。</u></p> <p>(7) <u>医療救護活動への協力</u></p> <p>(4) <u>地域支援機関との連絡調整</u></p> <p>(7) <u>感染症予防対応</u></p> <p>(エ) <u>こころと身体のケア</u></p> <p>(カ) <u>衛生管理と生活環境整備</u></p> <p>(カ) <u>健康調査・相談・保健指導</u></p> <p>(キ) <u>健康支援チーム・応援保健師等の要請およびマネジメント</u></p> <p>(7) <u>職員の健康管理</u></p> <p>(7) <u>その他必要な保健活動</u></p>	<p>イ 保健師班の活動内容</p> <p>保健師班は、<u>次の活動を行う。</u></p> <p>(7) <u>避難所における健康相談</u></p> <p>(4) <u>地域における巡回健康相談</u></p> <p>(7) <u>その他必要な保健活動</u></p>
3-12-1	<p>第1節 道路交通規制</p> <p>1 大地震（震度6弱以上）が発生した場合の交通規制</p> <p>(1) 第一次交通規制</p> <p>ウ 下の「緊急自動車専用路指定予定線」に掲げる路線を緊急自動車専用路として指定し、一般車両の通行を禁止する。</p>	<p>第1節 道路交通規制</p> <p>1 大地震（震度6弱以上）が発生した場合の交通規制</p> <p>(1) 第一次交通規制</p> <p>ウ 下の「緊急自動車専用路指定予定線」に掲げる路線を緊急自動車専用路として指定し、一般車両の通行を禁止する。<u>(昭島市における緊急自動車専用指定予定路線は、「国道16号」、「新奥多摩街道」、「八王子武蔵村山線」である。)</u></p>
3-15-6	<p>第4節 罹災証明の発行準備</p> <p>2 罹災証明書の発行要領</p> <p>(3) 発行手続</p> <p>被災者の申請を受け、現地における被災家屋認定調査に基づき、被災者台帳を整備し、発行するものとする。なお、台帳によって確認できないものは、申請者の立証資料により発行することができる。（自己判定方式）</p> <p>また、発行手続きの迅速化を図るため、被災者生活再建支援システムの活用を図る。</p> <p>火災による被害状況調査及び罹災証明書の発行について、市と昭島消防署は<u>協定に基づき</u>必要な情報の共有を図り連携する。</p>	<p>第4節 罹災証明の発行準備</p> <p>2 罹災証明書の発行要領</p> <p>(3) 発行手続</p> <p>被災者の申請を受け、現地における被災家屋認定調査に基づき、被災者台帳を整備し、発行するものとする。なお、台帳によって確認できないものは、申請者の立証資料により発行することができる。（自己判定方式）</p> <p>また、発行手続きの迅速化を図るため、被災者生活再建支援システムの活用を図る。</p> <p>火災による被害状況調査及び罹災証明書の発行について、市と昭島消防署は必要な情報の共有を図り連携する。</p>

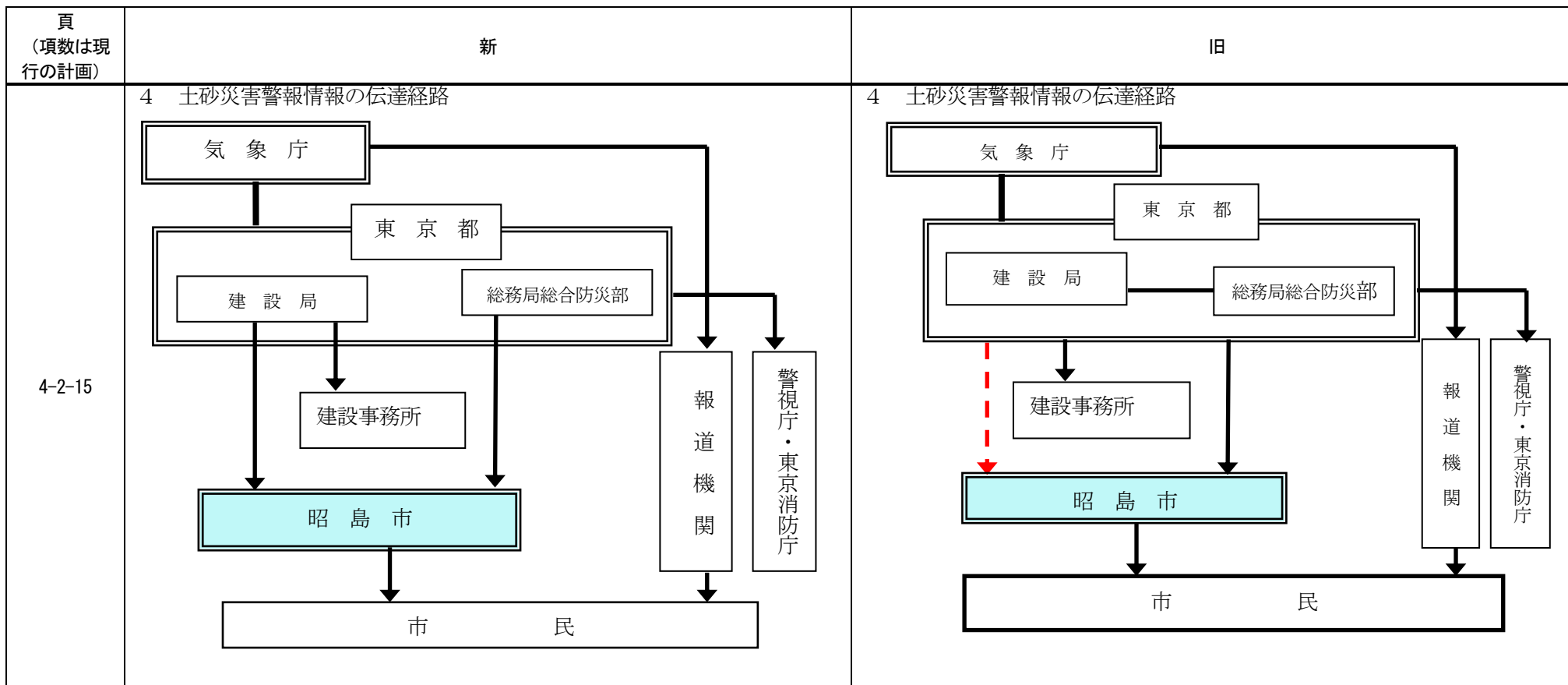
頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
4-2-3	<p>第1節 気象予報の収集・伝達 4 情報の伝達経路</p> <pre> graph TD A[気象庁] --> B[都総務局 総合防災部] A --> C[都建設局 (水防本部)] B --> D[昭島市 総務部防災安全課] C --> E[北多摩北部建設事務所] D --> F[昭島消防署・昭島警察署 消防団・市民] E --> F </pre>	<p>第1節 気象予報の収集・伝達 4 情報の伝達経路</p> <pre> graph TD A[気象庁] --> B[都総務局 総合防災部] A -.-> C[都建設局 (水防本部)] B --> D[昭島市 総務部防災安全課] B -.-> C C --> E[北多摩北部建設事務所] D --> F[昭島消防署・昭島警察署 消防団・市民] E --> F </pre>
4-2-6	<p>第2節 洪水予報の収集・伝達 4 情報の伝達経路 (1) 市民への伝達</p> <pre> graph LR A[気象庁] --> B[報道機関] A --> C[東京都] B --> D[昭島市] C --> D D --> E[市民] D --> F[消防団] G[国土交通省 関東地方整備局] --> H[国土交通省 京浜河川事務所] H --> D </pre>	<p>第2節 洪水予報の収集・伝達 4 情報の伝達経路 (1) 市民への伝達</p> <pre> graph LR A[気象庁] --> B[報道機関] A --> C[東京都] B --> D[昭島市] C --> D D --> E[市民] D --> F[消防団] G[国土交通省 関東地方整備局] --> H[国土交通省 京浜河川事務所] H --> I[北多摩北部建設事務所] I --> D </pre>

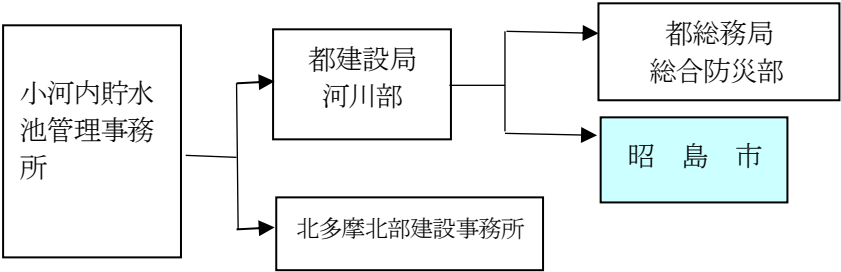
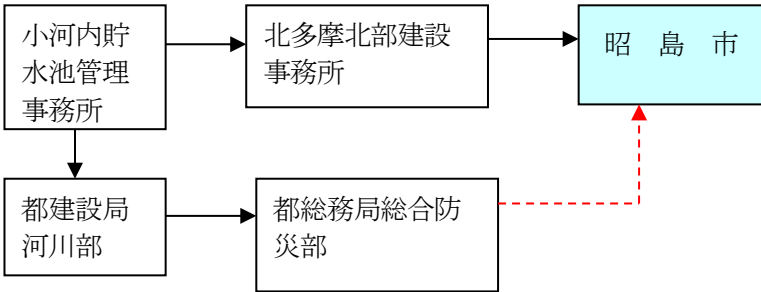
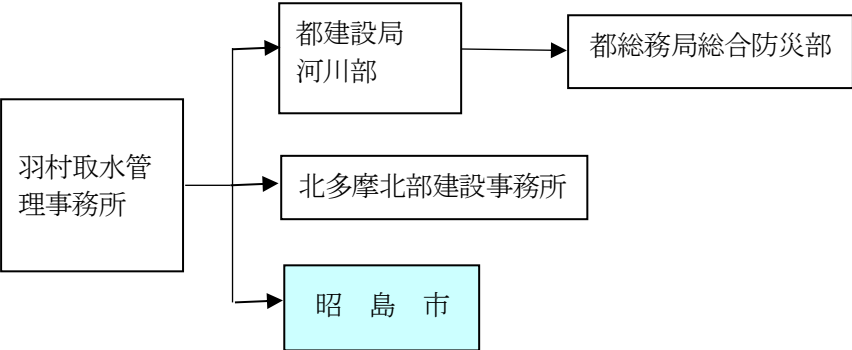
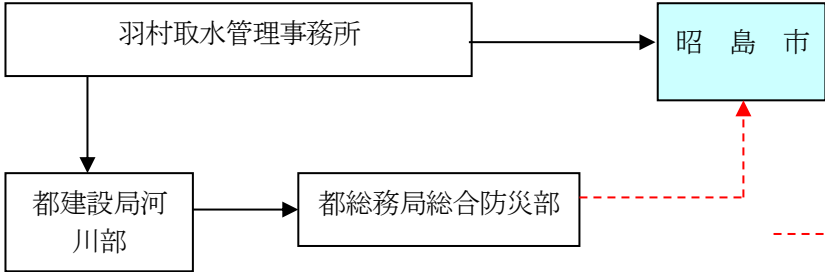
頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
4-2-6	<p>(2) 多摩川洪水予報伝達系統図</p> <pre> graph LR A[気象庁] -- 共同発表 --> B[都総務局 総合防災部] C[関東地方整備局] -- 共同発表 --> D[国土交通省 京浜河川事務所] B --> E[陸海自衛隊・東京消防庁・警視庁・都港湾局・都水道局・都下水道局・都交通局・東京地下鉄] B --> F[昭島市総務部防災安全課] D --> G[北多摩北部建設事務所] F --> G </pre>	<p>(2) 多摩川洪水予報伝達系統図</p> <pre> graph LR A[気象庁] -- 共同発表 --> B[都総務局 総合防災部] C[関東地方整備局] -- 共同発表 --> D[都建設局 河川部] B --> E[陸上・海上自衛隊] B --> F[東京消防庁・警視庁・都港湾局・都水道局・都下水道局] B --> G[昭島市総務部防災安全課] D --> H[北多摩北部建設事務所] G --> I[国土交通省京浜河川事務所] I --> H B -.-> J[北多摩北部建設事務所] subgraph Note J -. "北多摩北部建設事務所は、都総務局総合防災部からの伝達が途絶した場合、市に伝達する。" .-> H end </pre>

<p>頁 (項数は現 行の計画)</p>	<p>新</p>	<p>旧</p>
<p>4-2-9 4-2-10</p>	<p>6 多摩川重要水防箇所</p>  <p>多摩川左岸 表の変更</p> <p>多摩川右岸 表の変更</p> <p>(令和 <u>7年度</u>)</p>	<p>6 多摩川重要水防箇所</p>  <p>多摩川左岸 表の変更</p> <p>多摩川右岸 表の変更</p> <p>(令和 <u>5年度</u>)</p>
<p>4-2-12</p>	<p>7 情報の伝達経路 (1) 市民への伝達</p>  <pre> graph LR A[国土交通省 京浜河川事務所] --> B[東京都] B --> C[昭島市] C --> D[消防団] C --> E[市民] </pre>	<p>7 情報の伝達経路 (1) 市民への伝達</p>  <pre> graph LR A[国土交通省 京浜河川事務所] --> B[多摩川上流出 張所] A --> C[東京都] B --> D[北多摩北部建設 事務所] D --> E[昭島市] C --> E E --> F[消防団] E --> G[市民] </pre>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
4-2-12	<p>(2) 多摩川水防警報伝達系統図</p> <pre> graph LR A[国土交通省京浜河川事務所] --> B[都建設局河川部] A --> C[多摩川上流出張所] B --> D[東京消防庁・警視庁 総務局総合防災部] B --> E[北多摩北部建設事務所] C --> E D --> F[昭島市総務部防災安全課] E --> F A --> F </pre>	<p>(2) 多摩川水防警報伝達系統図</p> <pre> graph LR A[国土交通省京浜河川事務所] --> B[都建設局河川部] A --> C[多摩川上流出張所] B --> D[警視庁、東京消防庁] B --> E[都総務局総合防災部] B --> F[北多摩北部建設] C --> F D -.-> E E -.-> G[昭島市総務部防災安全課] F --> G A -.-> G </pre>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
4-2-13	<p>第4節 土砂災害警戒情報の発表</p> <p>2 各機関の役割分担</p> <p>都では、土砂災害警戒情報の作成・運用に関する作業を建設局河川部が行い、伝達に関する作業は、総務局総合防災部が行う。</p> <p>市は、土砂災害警戒情報が発表されたら、情報の内容を把握するとともに、状況の的確な把握に努め、警戒態勢の構築や<u>住民に対する避難情報</u>の円滑な発令に活用する。</p> <p>北多摩北部建設事務所は、土砂災害警戒情報が発表されたら、関係自治体及びその他関係機関との密接な連絡・調整の上で、状況の的確な把握に努め、警戒すべき箇所の周知や管理施設の巡回など市に対する助言及び支援を行う。</p>	<p>第4節 土砂災害警戒情報の発表</p> <p>2 各機関の役割分担</p> <p>都では、土砂災害警戒情報の作成・運用に関する作業を建設局河川部が行い、伝達に関する作業は、総務局総合防災部が行う。</p> <p>市は、土砂災害警戒情報が発表されたら、情報の内容を把握するとともに、状況の的確な把握に努め、警戒態勢の構築や<u>避難指示等</u>の円滑な発令に活用する。</p> <p>北多摩北部建設事務所は、土砂災害警戒情報が発表されたら、関係自治体及びその他関係機関との密接な連絡・調整の上で、状況の的確な把握に努め、警戒すべき箇所の周知や管理施設の巡回など市に対する助言及び支援を行う。</p>



<p>頁 (項数は現 行の計画)</p>	<p>新</p>	<p>旧</p>
<p>4-2-18</p>	<p>第6節 その他の河川情報の収集・伝達 1 ダム放流通報 (2) 情報伝達経路</p>  <pre> graph LR A[小河内貯水池管理事務所] --> B[都建設局河川部] A --> C[北多摩北部建設事務所] B --> D[都総務局総合防災部] B --> E[昭島市] </pre>	<p>第6節 その他の河川情報の収集・伝達 1 ダム放流通報 (2) 情報伝達経路</p>  <pre> graph LR A[小河内貯水池管理事務所] --> B[北多摩北部建設事務所] A --> C[都建設局河川部] B --> D[昭島市] C --> E[都総務局総合防災部] E -.-> D </pre>
<p>4-2-18</p>	<p>2 その他の通報 (2) 情報伝達経路</p>  <pre> graph LR A[羽村取水管理事務所] --> B[都建設局河川部] A --> C[北多摩北部建設事務所] A --> D[昭島市] B --> E[都総務局総合防災部] </pre>	 <pre> graph LR A[羽村取水管理事務所] --> B[昭島市] A --> C[都建設局河川部] C --> D[都総務局総合防災部] D -.-> B </pre>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																								
4-3-8	6 水防本部の業務内容 <table><tr><th colspan="2">名 称</th><th rowspan="2">業務内容</th></tr><tr><th>部</th><th>課</th></tr><tr><td rowspan="3">市民部</td><td>納税課</td><td>1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。</td></tr><tr><td>課税課</td><td>3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。</td></tr><tr><td>生活コミュニティ課</td><td>1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。</td></tr></table>	名 称		業務内容	部	課	市民部	納税課	1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。	課税課	3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。	生活コミュニティ課	1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。	6 水防本部の業務内容 <table><tr><th colspan="2">名 称</th><th rowspan="2">業務内容</th></tr><tr><th>部</th><th>課</th></tr><tr><td rowspan="3">市民部</td><td>納税課</td><td>1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。</td></tr><tr><td>課税課</td><td>3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。</td></tr><tr><td>生活コミュニティ課</td><td>1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。</td></tr></table>	名 称		業務内容	部	課	市民部	納税課	1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。	課税課	3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。	生活コミュニティ課	1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。
	名 称		業務内容																							
部	課																									
市民部	納税課	1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。																								
	課税課	3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。																								
	生活コミュニティ課	1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター及びイーストテラス(3階)、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。																								
名 称		業務内容																								
部	課																									
市民部	納税課	1 応急主要食糧等の運搬の応援協力に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、勤労商工市民センター、以下この項において同じ。）の開設及び収容の応援協力に関すること。																								
	課税課	3 避難所の管理及び運営の応援協力に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整の応援協力に関すること。																								
	生活コミュニティ課	1 自治会との連絡調整に関すること。 2 避難所（松原町コミュニティセンター、以下この項において同じ。）の開設及び収容に関すること。 3 避難所の管理及び運営に関すること。 4 避難者の誘導及び避難所相互の連絡調整に関すること。																								
4-4-1	第4章 避難計画 第1節 避難所 1 避難所の指定 風水害における避難所は、第3部第7章「避難者対策」で定義するものとする。ただし、平成28年5月30日に国土交通省京浜河川事務所が作成した「多摩川浸水想定区域図」及び令和6年2月15日に都建設局が公表した「 <u>残堀川流域洪水浸水想定区域図</u> 」において、浸水想定区域内にある避難所は、浸水時には使用できなくなる場合がある。このことから、浸水時に使用できなくなる可能性のある避難所以外を災害対策基本法第49条の4で定める指定緊急避難場所として指定する。（資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照）	第4章 避難計画 第1節 避難所 1 避難所の指定 風水害における避難所は、第3部第7章「避難者対策」で定義するものとする。ただし、平成28年5月30日に国土交通省京浜河川事務所が作成した「多摩川浸水想定区域図」及び令和元年12月に都建設局が公表した「 <u>想定し得る最大規模の降雨が発生した場合のシミュレーション結果の残堀川流域浸水予想区域図</u> 」において、浸水想定区域内にある避難所は、浸水時には使用できなくなる場合がある。このことから、浸水時に使用できなくなる可能性のある避難所以外を災害対策基本法第49条の4で定める指定緊急避難場所として指定する。（資料8「指定緊急避難場所等一覧表」参照）																								

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
4-4-1	<p>第4章 避難計画</p> <p>第1節 避難所</p> <p>3 避難所の開設</p> <p>避難所の開設は、あらかじめ指定してある避難所のうち本部長が必要に応じて開設するものとする。</p> <p>また、避難所の開設に際しては、要配慮者の避難状況に応じて、<u>福祉避難所</u>の開設についても早期に検討することとする。</p> <p>なお、避難所を開設したときは、速やかに都に報告する。</p>	<p>第4章 避難計画</p> <p>第1節 避難所</p> <p>3 避難所の開設</p> <p>避難所の開設は、あらかじめ指定してある避難所のうち本部長が必要に応じて開設するものとする。</p> <p>また、避難所の開設に際しては、要配慮者の避難状況に応じて、<u>二次避難所（福祉避難所）</u>の開設についても早期に検討することとする。</p> <p>なお、避難所を開設したときは、速やかに都に報告する。</p>
4-4-4	<p>【<u>残堀川流域洪水浸水想定</u>について】</p> <p><u>残堀川の浸水想定については、都及び区市町村で構成される東京都都市型水害対策連絡会が「想定し得る最大規模の降雨（総雨量690mm時間最大雨量153 mm）」として令和元年12月に浸水予想区域を発表していたが、令和3年に水防法が改正されたことに伴い東京都が24時間雨量690mm、1時間最大雨量153mmを想定し、残堀川流域洪水浸水想定区域図を令和6年2月に新たに公表した。令和3年の水防法改正に伴う残堀川流域洪水浸水想定区域図による本市の洪水浸水想定地域は下記のとおりである。</u></p>	<p>【<u>残堀川流域浸水予想</u>について】</p> <p><u>都及び区市で構成される都市型水害対策連絡会では、平成12年9月に発生した東海豪雨（総雨量589mm、時間最大雨量114mm）と同等の豪雨が都内で発生した場合を想定したシミュレーションを実施し、平成17年6月に残堀川流域浸水予想区域図を作成したが、平成27年5月の水防法改正を踏まえ、対象降雨を「東海豪雨」から「想定し得る最大規模の降雨※（総雨量690mm時間最大雨量153 mm）」に変更して浸水予想区域図を令和元年に改定した。本市における浸水予想地域は下記のとおりである。</u></p> <p><u>※「想定し得る最大規模の降雨」：1年間にその規模を超える降雨が発生する確率が概ね1000分の1以下の降雨</u></p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																														
4-4-4 4-4-5	<div data-bbox="280 256 1182 288">【対象地域の災害の様相】</div> <table border="1" data-bbox="280 288 1182 647"> <tr> <th data-bbox="280 288 405 360">想定浸水 深さ</th><th data-bbox="405 288 1048 360">対 象 地 区</th><th data-bbox="1048 288 1182 360">災害の様 相</th></tr> <tr> <td data-bbox="280 360 405 424">50 c m未 満</td><td data-bbox="405 360 1048 424">東町1丁目5・<u>16番</u>、東町2丁目1・2・もくせいの杜1丁 目3・5番、もくせいの杜2丁目4・5番、</td><td data-bbox="1048 360 1182 424">床下浸水</td></tr> <tr> <td data-bbox="280 424 405 541">50 c m以 上 1 m未満</td><td data-bbox="405 424 1048 541">もくせいの杜2丁目5番、もくせいの杜3丁目</td><td data-bbox="1048 424 1182 541">床上浸水</td></tr> <tr> <td data-bbox="280 541 405 612">1 m以上 2 m未満</td><td data-bbox="405 541 1048 612">もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）</td><td data-bbox="1048 541 1182 612">平屋水没</td></tr> <tr> <td data-bbox="280 612 405 647">2 m以上</td><td data-bbox="405 612 1048 647">もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）</td><td data-bbox="1048 612 1182 647"></td></tr> </table>	想定浸水 深さ	対 象 地 区	災害の様 相	50 c m未 満	東町1丁目5・ <u>16番</u> 、東町2丁目1・2・もくせいの杜1丁 目3・5番、もくせいの杜2丁目4・5番、	床下浸水	50 c m以 上 1 m未満	もくせいの杜2丁目5番、もくせいの杜3丁目	床上浸水	1 m以上 2 m未満	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）	平屋水没	2 m以上	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）		<div data-bbox="1209 256 2110 288">【対象地域の災害の様相】</div> <table border="1" data-bbox="1209 288 2110 1137"> <tr> <th data-bbox="1209 288 1335 360">想定浸水 深さ</th><th data-bbox="1335 288 1977 360">対 象 地 区</th><th data-bbox="1977 288 2110 360">災害の様 相</th></tr> <tr> <td data-bbox="1209 360 1335 778">50 c m未 満</td><td data-bbox="1335 360 1977 778">東町1丁目<u>1・3・4・5・6・8～13番</u>、東町2丁目1・ 2・<u>3～6番</u>、東町3丁目4～15番、東町4丁目1～13・ <u>15・16・17～21番</u>、東町5丁目1～13番、郷地町1丁目1 ～5・14・15・17～20・22・23・25・26番、築地町244・ <u>249・320番</u>、中神町1226・1228・1231～1233・1237～ 1239・1260・1282・1284・1304・1314・1315・1318・ <u>1331・1345・1357・1358・1364・1366・1367・1371・</u> <u>1373・1374・1380・1388・1391・1394番</u>、福島町904・ <u>908・910・1011・1014番</u>、美堀町1丁目2・5～23・25～ 31・33番、美堀町2丁目1～14・17～26番、美堀町3丁目 1～3・7～9・14～18番、武蔵野2丁目14～18・20～24 番、もくせいの杜1丁目<u>1～2・3・4・5番</u>、もくせい の杜2丁目<u>1～3・4・5・6番</u>、もくせいの杜3丁目</td><td data-bbox="1977 360 2110 778">床下浸水</td></tr> <tr> <td data-bbox="1209 778 1335 1007">50 c m以 上 1 m未満</td><td data-bbox="1335 778 1977 1007">東町1丁目5・6・16番、東町2丁目2・3・5番、東町 4丁目17・18・20～22番、東町5丁目3～5・7～11番、 郷地町1丁目3・14～17・23・25番、中神町1260・1312・ 1314・1345・1373番、美堀町1丁目2・5・6・9・10・18 番、美堀町2丁目1・3～6・18～22番、美堀町3丁目14・ 15番、もくせいの杜2丁目<u>1・3・4・5番</u>、もくせいの 杜3丁目</td><td data-bbox="1977 778 2110 1007">床上浸水</td></tr> <tr> <td data-bbox="1209 1007 1335 1106">1 m以上 2 m未満</td><td data-bbox="1335 1007 1977 1106">東町1丁目5・6番、郷地町1丁目15・17番、中神町 <u>1345・1373番</u>、もくせいの杜2丁目<u>3～5番</u>、もくせいの 杜3丁目（昭和記念公園内の一部）</td><td data-bbox="1977 1007 2110 1106">平屋水没</td></tr> <tr> <td data-bbox="1209 1106 1335 1137">2 m以上</td><td data-bbox="1335 1106 1977 1137">もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）</td><td data-bbox="1977 1106 2110 1137"></td></tr> </table>	想定浸水 深さ	対 象 地 区	災害の様 相	50 c m未 満	東町1丁目 <u>1・3・4・5・6・8～13番</u> 、東町2丁目1・ 2・ <u>3～6番</u> 、東町3丁目4～15番、東町4丁目1～13・ <u>15・16・17～21番</u> 、東町5丁目1～13番、郷地町1丁目1 ～5・14・15・17～20・22・23・25・26番、築地町244・ <u>249・320番</u> 、中神町1226・1228・1231～1233・1237～ 1239・1260・1282・1284・1304・1314・1315・1318・ <u>1331・1345・1357・1358・1364・1366・1367・1371・</u> <u>1373・1374・1380・1388・1391・1394番</u> 、福島町904・ <u>908・910・1011・1014番</u> 、美堀町1丁目2・5～23・25～ 31・33番、美堀町2丁目1～14・17～26番、美堀町3丁目 1～3・7～9・14～18番、武蔵野2丁目14～18・20～24 番、もくせいの杜1丁目 <u>1～2・3・4・5番</u> 、もくせい の杜2丁目 <u>1～3・4・5・6番</u> 、もくせいの杜3丁目	床下浸水	50 c m以 上 1 m未満	東町1丁目5・6・16番、東町2丁目2・3・5番、東町 4丁目17・18・20～22番、東町5丁目3～5・7～11番、 郷地町1丁目3・14～17・23・25番、中神町1260・1312・ 1314・1345・1373番、美堀町1丁目2・5・6・9・10・18 番、美堀町2丁目1・3～6・18～22番、美堀町3丁目14・ 15番、もくせいの杜2丁目 <u>1・3・4・5番</u> 、もくせいの 杜3丁目	床上浸水	1 m以上 2 m未満	東町1丁目5・6番、郷地町1丁目15・17番、中神町 <u>1345・1373番</u> 、もくせいの杜2丁目 <u>3～5番</u> 、もくせいの 杜3丁目（昭和記念公園内の一部）	平屋水没	2 m以上	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）	
想定浸水 深さ	対 象 地 区	災害の様 相																														
50 c m未 満	東町1丁目5・ <u>16番</u> 、東町2丁目1・2・もくせいの杜1丁 目3・5番、もくせいの杜2丁目4・5番、	床下浸水																														
50 c m以 上 1 m未満	もくせいの杜2丁目5番、もくせいの杜3丁目	床上浸水																														
1 m以上 2 m未満	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）	平屋水没																														
2 m以上	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）																															
想定浸水 深さ	対 象 地 区	災害の様 相																														
50 c m未 満	東町1丁目 <u>1・3・4・5・6・8～13番</u> 、東町2丁目1・ 2・ <u>3～6番</u> 、東町3丁目4～15番、東町4丁目1～13・ <u>15・16・17～21番</u> 、東町5丁目1～13番、郷地町1丁目1 ～5・14・15・17～20・22・23・25・26番、築地町244・ <u>249・320番</u> 、中神町1226・1228・1231～1233・1237～ 1239・1260・1282・1284・1304・1314・1315・1318・ <u>1331・1345・1357・1358・1364・1366・1367・1371・</u> <u>1373・1374・1380・1388・1391・1394番</u> 、福島町904・ <u>908・910・1011・1014番</u> 、美堀町1丁目2・5～23・25～ 31・33番、美堀町2丁目1～14・17～26番、美堀町3丁目 1～3・7～9・14～18番、武蔵野2丁目14～18・20～24 番、もくせいの杜1丁目 <u>1～2・3・4・5番</u> 、もくせい の杜2丁目 <u>1～3・4・5・6番</u> 、もくせいの杜3丁目	床下浸水																														
50 c m以 上 1 m未満	東町1丁目5・6・16番、東町2丁目2・3・5番、東町 4丁目17・18・20～22番、東町5丁目3～5・7～11番、 郷地町1丁目3・14～17・23・25番、中神町1260・1312・ 1314・1345・1373番、美堀町1丁目2・5・6・9・10・18 番、美堀町2丁目1・3～6・18～22番、美堀町3丁目14・ 15番、もくせいの杜2丁目 <u>1・3・4・5番</u> 、もくせいの 杜3丁目	床上浸水																														
1 m以上 2 m未満	東町1丁目5・6番、郷地町1丁目15・17番、中神町 <u>1345・1373番</u> 、もくせいの杜2丁目 <u>3～5番</u> 、もくせいの 杜3丁目（昭和記念公園内の一部）	平屋水没																														
2 m以上	もくせいの杜3丁目（昭和記念公園内の一部）																															

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
資-1 (7ページ)	<p>資料 1 関連するホームページ</p> <p>本文P 1-4-7 第1部第4章第3節 地域の危険度 「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4年9月公表） 東京都都市整備局 https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/09/09/06.html</p> <p>本文P 1-8-3 第1部第8章第2節 震災対策調査研究 「東京の液状化予測図」東京都建設局 https://doboku.metro.tokyo.lg.jp/start/03-jyouhou/eki_jyouka/top.aspx</p> <p>本文P 2-3-4 第2部第3章第2節 道路・橋梁の安全確保 「都道の整備（北多摩北部建設事務所）」東京都建設局 https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jimusho/kitakita/dourosei_bijigyou</p>	<p>資料 1 関連するホームページ</p> <p>本文P 1-4-7 第1部第4章第3節 地域の危険度 「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4年9月公表） 東京都都市整備局 http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bosai/chousa_6/home.html</p> <p>本文P 1-8-3 第1部第8章第2節 震災対策調査研究 「東京の液状化予測図」東京都建設局 http://www.doboku.metro.tokyo.lg.jp/start/03-jyouhou/eki_jyouka</p> <p>本文P 2-3-4 第2部第3章第2節 道路・橋梁の安全確保 「都道の整備（北多摩北部建設事務所）」東京都建設局 http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/kitakita/index.html</p>
資-3・4 (7ページ)	<p>防災マップ 旧昭和の森ゴルフコースの広域避難場補指定を削除</p>	<p>防災マップ</p>

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																																																																																																																																
資23 (フッター)	資料 7 災害時帰宅支援ステーション一覧 九都県市協定締結先一覧 <div>令和7年4月末現在</div>	資料 7 災害時帰宅支援ステーション一覧 九都県市協定締結先一覧 <div>令和5年10月末現在</div>																																																																																																																																																
	<table><tr><th>No</th><th>協定の相手方</th><th>No</th><th>協定の相手方</th></tr><tr><td>1</td><td>株式会社セブン-イレブン・ジャパン</td><td>19</td><td>東京カラオケボックス事業者防犯協力会</td></tr><tr><td>2</td><td>山崎製パン株式会社</td><td>20</td><td>サトフードサービス株式会社</td></tr><tr><td>3</td><td>株式会社ファミリーマート</td><td>21</td><td>株式会社ダスキン</td></tr><tr><td>4</td><td>ミニストップ株式会社</td><td>22</td><td>タリーズコーヒージャパン株式会社</td></tr><tr><td>5</td><td>株式会社ローソン</td><td>23</td><td>株式会社ストロベリーコーンズ</td></tr><tr><td>6</td><td>株式会社吉野家</td><td>24</td><td>株式会社オートバックスセブン</td></tr><tr><td>7</td><td>株式会社ポプラ</td><td>25</td><td>ケアパートナー株式会社</td></tr><tr><td>8</td><td>山田食品産業株式会社</td><td>26</td><td>株式会社共和コーポレーション</td></tr><tr><td>9</td><td>株式会社セブン&アイフードシステムズ</td><td>27</td><td>株式会社ドトールコーヒー</td></tr><tr><td>10</td><td>ロイヤルフードサービス株式会社</td><td>28</td><td>株式会社ホスピタリティオペレーションズ</td></tr><tr><td>11</td><td>株式会社モスフードサービス</td><td>29</td><td>株式会社リンガーハット</td></tr><tr><td>12</td><td>株式会社荳番屋</td><td>30</td><td>東京都石油業協同組合</td></tr><tr><td>13</td><td>ワタミ株式会社</td><td>31</td><td>都立学校</td></tr><tr><td>14</td><td>チムニー株式会社</td><td>32</td><td>日産自動車系販売店</td></tr><tr><td>15</td><td>株式会社第一興商</td><td>33</td><td>トヨタ自動車系販売店</td></tr><tr><td>16</td><td>株式会社B&V</td><td>34</td><td>農業協同組合</td></tr><tr><td>17</td><td>サガミレストランツ株式会社</td><td>35</td><td>関東マツダ系販売店</td></tr><tr><td>18</td><td>味の民芸フードサービス株式会社</td><td>36</td><td>三井住友海上火災保険株式会社及び同社代理店組織 (アドバンスクラブ東京東支部・東京西支部)</td></tr></table>	No	協定の相手方	No	協定の相手方	1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	19	東京カラオケボックス事業者防犯協力会	2	山崎製パン株式会社	20	サトフードサービス株式会社	3	株式会社ファミリーマート	21	株式会社ダスキン	4	ミニストップ株式会社	22	タリーズコーヒージャパン株式会社	5	株式会社ローソン	23	株式会社ストロベリーコーンズ	6	株式会社吉野家	24	株式会社オートバックスセブン	7	株式会社ポプラ	25	ケアパートナー株式会社	8	山田食品産業株式会社	26	株式会社共和コーポレーション	9	株式会社セブン&アイフードシステムズ	27	株式会社ドトールコーヒー	10	ロイヤルフードサービス株式会社	28	株式会社ホスピタリティオペレーションズ	11	株式会社モスフードサービス	29	株式会社リンガーハット	12	株式会社荳番屋	30	東京都石油業協同組合	13	ワタミ株式会社	31	都立学校	14	チムニー株式会社	32	日産自動車系販売店	15	株式会社第一興商	33	トヨタ自動車系販売店	16	株式会社B&V	34	農業協同組合	17	サガミレストランツ株式会社	35	関東マツダ系販売店	18	味の民芸フードサービス株式会社	36	三井住友海上火災保険株式会社及び同社代理店組織 (アドバンスクラブ東京東支部・東京西支部)	<table><tr><th>No</th><th>協定の相手方</th><th>No</th><th>協定の相手方</th></tr><tr><td>1</td><td>株式会社セブン-イレブン・ジャパン</td><td>17</td><td>株式会社B&V</td></tr><tr><td>2</td><td>山崎製パン株式会社</td><td>18</td><td>サガミレストランツ株式会社</td></tr><tr><td>3</td><td>株式会社ファミリーマート</td><td>19</td><td>味の民芸フードサービス株式会社</td></tr><tr><td>4</td><td>ミニストップ株式会社</td><td>20</td><td>東京カラオケボックス事業者防犯協力会</td></tr><tr><td>5</td><td>株式会社ローソン</td><td>21</td><td>サトフードサービス株式会社</td></tr><tr><td>6</td><td>株式会社吉野家</td><td>22</td><td>株式会社ダスキン</td></tr><tr><td>7</td><td>二</td><td>23</td><td>タリーズコーヒージャパン株式会社</td></tr><tr><td>8</td><td>株式会社ポプラ</td><td>24</td><td>株式会社ストロベリーコーンズ</td></tr><tr><td>9</td><td>山田食品産業株式会社</td><td>25</td><td>株式会社オートバックスセブン</td></tr><tr><td>10</td><td>株式会社セブン&アイフードシステムズ</td><td>26</td><td>ケアパートナー株式会社</td></tr><tr><td>11</td><td>ロイヤルフードサービス株式会社</td><td>27</td><td>東京都石油業協同組合</td></tr><tr><td>12</td><td>株式会社モスフードサービス</td><td>28</td><td>都立学校</td></tr><tr><td>13</td><td>株式会社荳番屋</td><td>29</td><td>日産自動車系販売店</td></tr><tr><td>14</td><td>ワタミ株式会社</td><td>30</td><td>トヨタ自動車系販売店</td></tr><tr><td>15</td><td>チムニー株式会社</td><td>31</td><td>農業協同組合</td></tr><tr><td>16</td><td>株式会社第一興商</td><td>32</td><td>関東マツダ系販売店</td></tr></table>	No	協定の相手方	No	協定の相手方	1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	17	株式会社B&V	2	山崎製パン株式会社	18	サガミレストランツ株式会社	3	株式会社ファミリーマート	19	味の民芸フードサービス株式会社	4	ミニストップ株式会社	20	東京カラオケボックス事業者防犯協力会	5	株式会社ローソン	21	サトフードサービス株式会社	6	株式会社吉野家	22	株式会社ダスキン	7	二	23	タリーズコーヒージャパン株式会社	8	株式会社ポプラ	24	株式会社ストロベリーコーンズ	9	山田食品産業株式会社	25	株式会社オートバックスセブン	10	株式会社セブン&アイフードシステムズ	26	ケアパートナー株式会社	11	ロイヤルフードサービス株式会社	27	東京都石油業協同組合	12	株式会社モスフードサービス	28	都立学校	13	株式会社荳番屋	29	日産自動車系販売店	14	ワタミ株式会社	30	トヨタ自動車系販売店	15	チムニー株式会社	31	農業協同組合	16	株式会社第一興商	32	関東マツダ系販売店
	No	協定の相手方	No	協定の相手方																																																																																																																																														
	1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	19	東京カラオケボックス事業者防犯協力会																																																																																																																																														
	2	山崎製パン株式会社	20	サトフードサービス株式会社																																																																																																																																														
	3	株式会社ファミリーマート	21	株式会社ダスキン																																																																																																																																														
	4	ミニストップ株式会社	22	タリーズコーヒージャパン株式会社																																																																																																																																														
	5	株式会社ローソン	23	株式会社ストロベリーコーンズ																																																																																																																																														
	6	株式会社吉野家	24	株式会社オートバックスセブン																																																																																																																																														
	7	株式会社ポプラ	25	ケアパートナー株式会社																																																																																																																																														
	8	山田食品産業株式会社	26	株式会社共和コーポレーション																																																																																																																																														
	9	株式会社セブン&アイフードシステムズ	27	株式会社ドトールコーヒー																																																																																																																																														
	10	ロイヤルフードサービス株式会社	28	株式会社ホスピタリティオペレーションズ																																																																																																																																														
	11	株式会社モスフードサービス	29	株式会社リンガーハット																																																																																																																																														
	12	株式会社荳番屋	30	東京都石油業協同組合																																																																																																																																														
	13	ワタミ株式会社	31	都立学校																																																																																																																																														
	14	チムニー株式会社	32	日産自動車系販売店																																																																																																																																														
	15	株式会社第一興商	33	トヨタ自動車系販売店																																																																																																																																														
	16	株式会社B&V	34	農業協同組合																																																																																																																																														
	17	サガミレストランツ株式会社	35	関東マツダ系販売店																																																																																																																																														
	18	味の民芸フードサービス株式会社	36	三井住友海上火災保険株式会社及び同社代理店組織 (アドバンスクラブ東京東支部・東京西支部)																																																																																																																																														
	No	協定の相手方	No	協定の相手方																																																																																																																																														
	1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	17	株式会社B&V																																																																																																																																														
2	山崎製パン株式会社	18	サガミレストランツ株式会社																																																																																																																																															
3	株式会社ファミリーマート	19	味の民芸フードサービス株式会社																																																																																																																																															
4	ミニストップ株式会社	20	東京カラオケボックス事業者防犯協力会																																																																																																																																															
5	株式会社ローソン	21	サトフードサービス株式会社																																																																																																																																															
6	株式会社吉野家	22	株式会社ダスキン																																																																																																																																															
7	二	23	タリーズコーヒージャパン株式会社																																																																																																																																															
8	株式会社ポプラ	24	株式会社ストロベリーコーンズ																																																																																																																																															
9	山田食品産業株式会社	25	株式会社オートバックスセブン																																																																																																																																															
10	株式会社セブン&アイフードシステムズ	26	ケアパートナー株式会社																																																																																																																																															
11	ロイヤルフードサービス株式会社	27	東京都石油業協同組合																																																																																																																																															
12	株式会社モスフードサービス	28	都立学校																																																																																																																																															
13	株式会社荳番屋	29	日産自動車系販売店																																																																																																																																															
14	ワタミ株式会社	30	トヨタ自動車系販売店																																																																																																																																															
15	チムニー株式会社	31	農業協同組合																																																																																																																																															
16	株式会社第一興商	32	関東マツダ系販売店																																																																																																																																															

16	みほり広場	1.3	34	エコパーク	3.0
17	上ノ台公園	0.4	35	むさしの公園	2.4
18	緑ヶ丘公園	0.5	36	北文化公園	0.7

3 避難所

No.	施設名	校舎面積 (㎡)	利用可能 教室数	1室 面積 (㎡)	教室 収 容 人 員	体 育 館 (㎡)	体 育 館 収 容 人 員	収容人 員 合 計	給 食 施 設
1	東小学校	5,000	16	60.2	576	794	481	1,057	
2	共成小学校	4,291	14	60.2	504	802	486	990	
3	富士見丘小学校	4,733	17	60.2	612	805	487	1,099	有
4	武蔵野小学校	4,040	18	60.2	648	766	464	1,112	有
5	玉川小学校	4,199	18	60.2	648	833	504	1,152	
6	中神小学校	4,444	18	60.2	648	810	490	1,138	
7	つつじが丘小学校	5,695	17	60.2	612	890	539	1,151	有
10	田中小学校	4,850	17	60.2	612	898	544	1,156	有
11	拝島第一小学校	4,639	18	60.2	648	764	463	1,111	
12	拝島第二小学校	4,171	17	60.2	612	968	586	1,198	有
13	拝島第三小学校	5,238	20	60.2	720	799	484	1,204	
14	旧拝島第	4,719	15	60.2	540	798	483	1,023	

16	みほり広場	1.3	34	エコパーク	3.0
17	上ノ台公園	0.4	35	むさしの公園	2.4
18	緑ヶ丘公園	0.5			

3 避難所

No.	施設名	校舎面積 (㎡)	利用可能 教室数	1室 面積 (㎡)	教室 収 容 人 員	体 育 館 (㎡)	体 育 館 収 容 人 員	収容人 員 合 計	給 食 施 設
1	東小学校	5,000	16	60.2	576	794	481	1,057	
2	共成小学校	4,291	14	60.2	504	802	486	990	
3	富士見丘小学校	4,733	17	60.2	612	805	487	1,099	有
4	武蔵野小学校	4,040	18	60.2	648	766	464	1,112	有
5	玉川小学校	4,199	18	60.2	648	833	504	1,152	
6	中神小学校	4,444	18	60.2	648	810	490	1,138	
7	つつじが丘小学校	5,695	17	60.2	612	890	539	1,151	有
10	田中小学校	4,850	17	60.2	612	898	544	1,156	有
11	拝島第一小学校	4,639	18	60.2	648	764	463	1,111	
12	拝島第二小学校	4,171	17	60.2	612	968	586	1,198	有
13	拝島第三小学校	5,238	20	60.2	720	799	484	1,204	
14	旧拝島第	4,719	15	60.2	540	798	483	1,023	

	四小学校								
15	昭和中学校	6,491	24	60.2	864	935	566	1,430	
16	福島中学校	4,837	11	60.2	396	939	569	965	有
17	瑞雲中学校	5,623	16	60.2	576	927	561	1,137	有
18	清泉中学校	6,676	25	60.2	900	1,063	644	1,544	
19	拝島中学校	5,653	20	60.2	720	1,033	626	1,346	
20	多摩辺中学校	5,864	13	60.2	468	945	572	1,040	有
21	都立昭和高等学校	7,931				1,936	1,173	1,173	
22	都立拝島高等学校	8,825				1,061	643	643	

4 避難所（市立会館等）

No.	施設名	面積 (㎡)	収容 人員	No.	施設名	面積 (㎡)	収容 人員
1	玉川会館	344	208	10	やまのかみ会館	239	145
2	朝日会館	347	210	11	武蔵野会館	510	309
3	富士見会館	378	229	12	市民会館・公民館	920	557
4	大神会館	294	178	13	児童センター	766	464
5	昭和会館	310	187	14	勤労商工市民センター	875	530
6	緑会館	501	303	15	松原町コミュニティセンター	186	112
7	堀向会館	145	87	16	環境コミュニケーションセンター	373	226
8	福島会館	544	329	17	アキシマエンス	884	535
9	拝島会館	334	202	18	イーストテラス (3階)	382	231

	四小学校								
15	昭和中学校	6,491	24	60.2	864	935	566	1,430	
16	福島中学校	4,837	11	60.2	396	939	569	965	有
17	瑞雲中学校	5,623	16	60.2	576	927	561	1,137	有
18	清泉中学校	6,676	25	60.2	900	1,063	644	1,544	
19	拝島中学校	5,653	20	60.2	720	1,033	626	1,346	
20	多摩辺中学校	5,864	13	60.2	468	945	572	1,040	有
21	都立昭和高等学校	7,931				1,936	1,173	1,173	
22	都立拝島高等学校	8,825				1,061	643	643	

4 避難所（市立会館等）

No.	施設名	面積 (㎡)	収容 人員	No.	施設名	面積 (㎡)	収容 人員
1	玉川会館	344	208	10	やまのかみ会館	239	145
2	朝日会館	347	210	11	武蔵野会館	510	309
3	富士見会館	378	229	12	市民会館・公民館	920	557
4	大神会館	294	178	13	児童センター	766	464
5	昭和会館	310	187	14	勤労商工市民センター	875	530
6	緑会館	501	303	15	松原町コミュニティセンター	186	112
7	堀向会館	145	87	16	環境コミュニケーションセンター	373	226
8	福島会館	544	329	17	アキシマエンス	884	535
9	拝島会館	334	202				

※ 収容人数の算定 (3.3㎡に2人)

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧																																												
	<p>※ 収容人数の算定 (3.3㎡に2人)</p> <p>5 <u>福祉避難所</u></p> <table><tr><th>No.</th><th>施設名</th><th>面積 (㎡)</th><th>収容人員</th></tr><tr><td>1</td><td>朝日町高齢者福祉センター</td><td>171</td><td>85</td></tr><tr><td>2</td><td>松原町高齢者福祉センター</td><td>321</td><td>160</td></tr><tr><td>3</td><td>拝島町高齢者福祉センター</td><td>322</td><td>161</td></tr><tr><td>4</td><td>保健福祉センター</td><td>1,458</td><td>729</td></tr><tr><td>5</td><td><u>イーストテラス (2階)</u></td><td><u>115</u></td><td><u>57</u></td></tr></table> <p>※ 収容人数の算定 (2㎡に1人)</p> <div></div> <p>この避難所等は、多摩川の洪水時に使用できない場合がある。</p> <p>上記の多摩川の洪水時に使用できなくなる可能性のある避難場所以外の避難場所を洪水時の災害対策基本法第49条の4第1項で定める指定緊急避難場所として指定する。</p>	No.	施設名	面積 (㎡)	収容人員	1	朝日町高齢者福祉センター	171	85	2	松原町高齢者福祉センター	321	160	3	拝島町高齢者福祉センター	322	161	4	保健福祉センター	1,458	729	5	<u>イーストテラス (2階)</u>	<u>115</u>	<u>57</u>	<p>5 <u>二次避難所</u></p> <table><tr><th>No.</th><th>施設名</th><th>面積 (㎡)</th><th>収容人員</th></tr><tr><td>1</td><td>朝日町高齢者福祉センター</td><td>171.00</td><td>85</td></tr><tr><td>2</td><td>松原町高齢者福祉センター</td><td>321.00</td><td>160</td></tr><tr><td>3</td><td>拝島町高齢者福祉センター</td><td>322.00</td><td>161</td></tr><tr><td>4</td><td>保健福祉センター</td><td>1,458.00</td><td>729</td></tr></table> <p>※ 収容人数の算定 (2㎡に1人)</p> <div></div> <p>この避難所等は、多摩川の洪水時に使用できない場合がある。</p> <div></div> <p><u>この避難所等は、残堀川流域の浸水時に使用できない場合がある。</u></p> <p>上記の多摩川の洪水時<u>及び残堀川流域の浸水時</u>に使用できなくなる可能性のある避難場所以外の避難場所を洪水時の災害対策基本法第49条の4第1項で定める指定緊急避難場所として指定する。</p>	No.	施設名	面積 (㎡)	収容人員	1	朝日町高齢者福祉センター	171.00	85	2	松原町高齢者福祉センター	321.00	160	3	拝島町高齢者福祉センター	322.00	161	4	保健福祉センター	1,458.00	729
No.	施設名	面積 (㎡)	収容人員																																											
1	朝日町高齢者福祉センター	171	85																																											
2	松原町高齢者福祉センター	321	160																																											
3	拝島町高齢者福祉センター	322	161																																											
4	保健福祉センター	1,458	729																																											
5	<u>イーストテラス (2階)</u>	<u>115</u>	<u>57</u>																																											
No.	施設名	面積 (㎡)	収容人員																																											
1	朝日町高齢者福祉センター	171.00	85																																											
2	松原町高齢者福祉センター	321.00	160																																											
3	拝島町高齢者福祉センター	322.00	161																																											
4	保健福祉センター	1,458.00	729																																											
資134 (フッター)	<p>【国交省通知「国砂水第208号」により、『急傾斜地崩壊危険箇所』は使用せず、土砂災害 (特別) 警戒区域とすることとなったため削除】</p>	<p><u>資料 33 急傾斜地崩壊危険箇所地図</u></p> <table><tr><th>番号</th><th>住 所</th></tr><tr><td>①</td><td><u>中神町一丁目4番</u></td></tr><tr><td>②</td><td><u>中神町二丁目3番</u></td></tr><tr><td>③</td><td><u>大神町四丁目3番</u></td></tr><tr><td>④</td><td><u>大神町四丁目4番</u></td></tr><tr><td>⑤</td><td><u>大神町四丁目15番</u></td></tr><tr><td>⑥</td><td><u>福島町二丁目10番</u></td></tr><tr><td>⑦</td><td><u>福島町二丁目13番</u></td></tr><tr><td>⑧</td><td><u>拝島町一丁目12番</u></td></tr><tr><td>⑨</td><td><u>拝島町五丁目8番</u></td></tr></table>	番号	住 所	①	<u>中神町一丁目4番</u>	②	<u>中神町二丁目3番</u>	③	<u>大神町四丁目3番</u>	④	<u>大神町四丁目4番</u>	⑤	<u>大神町四丁目15番</u>	⑥	<u>福島町二丁目10番</u>	⑦	<u>福島町二丁目13番</u>	⑧	<u>拝島町一丁目12番</u>	⑨	<u>拝島町五丁目8番</u>																								
番号	住 所																																													
①	<u>中神町一丁目4番</u>																																													
②	<u>中神町二丁目3番</u>																																													
③	<u>大神町四丁目3番</u>																																													
④	<u>大神町四丁目4番</u>																																													
⑤	<u>大神町四丁目15番</u>																																													
⑥	<u>福島町二丁目10番</u>																																													
⑦	<u>福島町二丁目13番</u>																																													
⑧	<u>拝島町一丁目12番</u>																																													
⑨	<u>拝島町五丁目8番</u>																																													
資135 (フッター)	<p>資料 34 土砂災害警戒区域 <u>地図更新</u></p>	<p>資料 34 土砂災害警戒区域 <u>地図</u></p>																																												
協-22 (フッター)	<p>協定 10-1 災害時における水再生センターへのし尿の搬入及びその受入れに関する覚書</p>	<p>協定 10 災害時における水再生センターへのし尿の搬入及びその受入れに関する覚書</p>																																												
	<p><u>協定 10-2 多摩広域防災倉庫の使用及び災害時の相互協力に関する協定</u></p>																																													

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
	<u>協定 18-7 災害時における緊急医療救護所に関する協定</u> <u>(社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会昭島病院)</u>	
協- (フタ-100)	協定 25- <u>1</u> 災害時における車両等障害物除去応急対策活動に関する協定 (社団法人東京都自動車整備振興会立川支部)	協定 25 災害時における車両等障害物除去応急対策活動に関する協定 (社団法人東京都自動車整備振興会立川支部)
	<u>協定 25-2 災害時における相互連携に関する基本協定</u> <u>(東京電力パワーグリッド株式会社立川支社)</u>	
協-126 (フタ-119)	【削除】	<u>協定 29-3 災害時における食料調達に関する協定 (三多摩総合食品卸売市場)</u>
協-121 (フタ-)	協定 29- <u>3</u> 災害時における食料調達に関する協定 (シマダヤ株式会社)	協定 29- <u>4</u> 災害時における食料調達に関する協定 (シマダヤ株式会社)
協-123 (フタ-)	協定 29- <u>4</u> 災害時における応急食料の供給協力に関する協定 (ガーデンベーカーリー株式会社)	協定 29- <u>5</u> 災害時における応急食料の供給協力に関する協定 (ガーデンベーカーリー株式会社)
協-144 (フタ-)	協定 34- <u>1</u> 大規模災害時における学校給食施設の稼働に関する協定 <u>(昭島ガス)</u>	協定 34 大規模災害時における学校給食施設の稼働に関する協定
	<u>協定 34-2 災害時における炊出し活動に関する協定書 (共同調理場：東洋食品)</u>	
	<u>協定 34-3 災害時における炊出し活動に関する協定 (瑞雲中学校：東洋食品)</u>	
	<u>協定 34-4 災害時における炊出し活動に関する協定</u> <u>(福島中学校：株式会社ジーエスエフ)</u>	
	<u>協定 34-6 災害時における炊出し活動に関する協定</u> <u>(つづが丘小学校：ハーベストネクスト株式会社)</u>	
	<u>協定 59-1 震災時におけるり災証明書発行に関する協定書</u> <u>(昭島消防署)</u>	
	<u>協定 59-2 災害時における損害調査結果の提供及び利用に関する協定</u> <u>(三井住友海上火災保険株式会社)</u>	

頁 (項数は現 行の計画)	新	旧
	<u>協定 60-1 災害時における廃棄物処理等に関する協定書</u> <u>(有限会社原島組)</u>	
	<u>協定 60-2 災害時における廃棄物処理に関する協定 (株式会社貴藤)</u>	
	<u>協定 60-3 処理不能事態における昭島市の可燃ごみ処理に関する協定書</u> <u>(オリックス資源循環株式会社、株式会社市川環境エンジニアリング)</u>	
	<u>協定 60-4 災害時における廃棄物処理用資機材の供給協力に関する協定書</u> <u>(株式会社サンペイ多摩営業所)</u>	
	<u>協定 60-5 災害時における廃棄物処理用等の協力に関する協定書</u> <u>(前田道路株式会社)</u>	
	<u>協定 61 災害時における施設利用等に関する協定 (東京都)</u>	
	<u>協定 62 災害時における入浴支援に関する協定</u> <u>(株式会社 スパサンフジ)</u>	
	<u>協定 63 昭島市民総合交流拠点施設における市災害対策本部及び避難所の運営に関する協定書</u> <u>(合人社・八千代グループ共同事業体)</u>	